

平成25年度

川西市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書

川西市監査委員



平成26年9月10日

川西市長 大塩 民生 様

川西市監査委員 塩川 芳則

川西市監査委員 岩本 吉志子

川西市監査委員 岡 留美

平成25年度川西市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により  
審査に付された平成25年度川西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
とその付属書類並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のと  
おりその意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算状況	5
(3)	財政状況等	14
2	一般会計	25
(1)	総括	25
(2)	歳入概要	25
(3)	歳出概要	34
(4)	款別歳入決算状況	43
(5)	款別歳出決算状況	63
3	特別会計	75
(1)	総括	75
(2)	国民健康保険事業	76
(3)	後期高齢者医療事業	81
(4)	農業共済事業	84
(5)	介護保険事業	88
(6)	用地先行取得事業	93
(7)	中央北地区土地区画整理事業	96
4	財産に関する調書	99
5	基金運用状況	105
6	むすび	107

### 決算審査資料

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表	112
-------------------	-----

#### 表示の方法

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 2 表中の金額は、原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位若しくは百万円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。  
したがって、内訳とその合計、差引きが一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中の比率は、表示単位未満を四捨五入した。  
したがって、内訳とその合計が一致しない場合がある。
- 4 グラフ中の金額・比率等は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 5 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。



# 平成25年度川西市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

- |    |                           |
|----|---------------------------|
| 1  | 平成25年度川西市一般会計歳入歳出決算       |
| 2  | 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算      |
| 3  | 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算     |
| 4  | 同 農業共済事業特別会計歳入歳出決算        |
| 5  | 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算        |
| 6  | 同 用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算      |
| 7  | 同 中央北地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 8  | 同 各会計歳入歳出決算事項別明細書         |
| 9  | 同 各会計実質収支に関する調書           |
| 10 | 同 財産に関する調書                |
| 11 | 同 母子福祉応急資金貸付基金の運用状況に関する調書 |

## 第2 審査の期間

平成26年7月15日から同年8月28日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類の審査に当たっては、その計数が会計諸帳簿と一致しているか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から説明の聴取等を行った。

また、基金の運用状況を示す書類の審査に当たっては、基金がその設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に検討し、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から説明の聴取等を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して調製され、その計数は会計諸帳簿と一致しており、決算を適正に表示しているものと認めた。

また、基金については、その設置目的にそって適正に運用されているものと認めた。審査の概要及び意見、要望は以下のとおりである。





# 決算の概要

- (1) 決算規模
- (2) 決算状況
- (3) 財政状況等



# 1 決算の概要

## (1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算総括表

(単位:円)

会計別	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額 (形式収支額)
一般会計		52,671,659,900	50,649,797,498	50,122,710,507	527,086,991
特別会計		36,502,657,910	34,777,767,982	34,408,103,919	369,664,063
合計		89,174,317,810	85,427,565,480	84,530,814,426	896,751,054

一般会計・特別会計を合わせた総決算額は、歳入 854 億 2,756 万円(対予算現額比率 95.8%)、歳出 845 億 3,081 万円(対予算現額比率 94.8%)で、歳入歳出差引残額(形式収支額)8 億 9,675 万円は、前年度(2 億 7,153 万円)に比べ 6 億 2,521 万円増加している。

## ア 総決算額

総決算額(歳入歳出決算額)を前年度と比較すると、次のとおりである。

総決算額年度比較表

(単位:円・%)

区分		24年度	25年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	48,875,439,307	50,649,797,498	1,774,358,191	3.6
	特別会計	40,700,295,175	34,777,767,982	5,922,527,193	14.6
	合計	89,575,734,482	85,427,565,480	4,148,169,002	4.6
歳出決算額	一般会計	48,241,357,744	50,122,710,507	1,881,352,763	3.9
	特別会計	41,062,844,858	34,408,103,919	6,654,740,939	16.2
	合計	89,304,202,602	84,530,814,426	4,773,388,176	5.3

当年度の一般会計・特別会計を合計した総決算額は、前年度に比べ、歳入で 41 億 4,816 万円(4.6%)、歳出で 47 億 7,338 万円(5.3%)それぞれ減少している。

会計別にみると、一般会計では、前年度に比べ、歳入で 17 億 7,435 万円(3.6%)、歳出で 18 億 8,135 万円(3.9%)それぞれ増加している〔実質的な比較のため、歳入と歳出に同額計上されている市債借換分(24 年度 6 億 843 万円・25 年度 4 億 6,314 万円)を除いて比較した場合は、歳入で 19 億 1,964 万円(4.0%)増、歳出で 20 億 2,664 万円(4.3%)増〕。増加の主な要因は、市立川西病院に対する貸付金(水道事業からの借入金)、教育施設の耐震化事業、多機能型市民サービスセンター整備などの実施によるものである。

特別会計では、前年度に比べ、歳入で 59 億 2,252 万円(14.6%)、歳出で 66 億 5,474 万円(16.2%)それぞれ減少している。これは主に、国民健康保険事業及び介護保険事業において保険給付費の増等に伴う増加があったものの、用地先行取得事業及び中央北地区土地区画整理事業において、前年度は両会計間での用地売却(53 億 6,747 万円)があった影響により大きく減少している。

## イ 純計決算額

一般会計と各特別会計との間における繰入金、繰出金の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

会計相互間の繰入金・繰出金年度比較表

(単位:円・%)

繰出会計	繰入会計	24年度	25年度	増減額	増減率
一般会計	国民健康保険事業	1,350,683,101	1,391,758,614	41,075,513	3.0
	後期高齢者医療事業	312,288,751	321,512,134	9,223,383	3.0
	農業共済事業	11,424,371	6,933,018	4,491,353	39.3
	介護保険事業	1,421,825,805	1,513,342,744	91,516,939	6.4
	用地先行取得事業	336,702,578	476,207,520	139,504,942	41.4
	中央北地区土地 区画整理事業	161,577,950	311,885,026	150,307,076	93.0
<b>合 計</b>		<b>3,594,502,556</b>	<b>4,021,639,056</b>	<b>427,136,500</b>	<b>11.9</b>

当年度の一般会計から各特別会計への繰出金総額は40億2,163万円で、前年度に比べ4億2,713万円(11.9%)増加している。これは主に、中央北地区土地区画整理事業で1億5,030万円(93.0%)、用地先行取得事業で1億3,950万円(41.4%)、介護保険事業で9,151万円(6.4%)及び国民健康保険事業で4,107万円(3.0%)がそれぞれ増加したためである。

総決算額から、上表の一般会計と特別会計間での繰入金、繰出金の重複部分を控除した純計決算額を試算すると、次表のとおりである。

純計決算額年度比較表

(単位:円・%)

区 分		24年度	25年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	48,875,439,307	50,649,797,498	1,774,358,191	3.6
	特別会計	37,105,792,619	30,756,128,926	6,349,663,693	17.1
	<b>合 計</b>	<b>85,981,231,926</b>	<b>81,405,926,424</b>	<b>4,575,305,502</b>	<b>5.3</b>
歳出決算額	一般会計	44,646,855,188	46,101,071,451	1,454,216,263	3.3
	特別会計	41,062,844,858	34,408,103,919	6,654,740,939	16.2
	<b>合 計</b>	<b>85,709,700,046</b>	<b>80,509,175,370</b>	<b>5,200,524,676</b>	<b>6.1</b>

一般会計の歳出から特別会計の歳入に合計40億2,163万円が振り替えられているため、この重複額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で17億7,435万円(3.6%)、歳出で14億5,421万円(3.3%)それぞれ増加し、特別会計では、歳入で63億4,966万円(17.1%)、歳出で66億5,474万円(16.2%)それぞれ減少している。

一般会計・特別会計の合計では、歳入で45億7,530万円(5.3%)、歳出で52億5,200万円(6.1%)それぞれ減少している。

## (2) 決算状況

### ア 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

#### 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:千円)

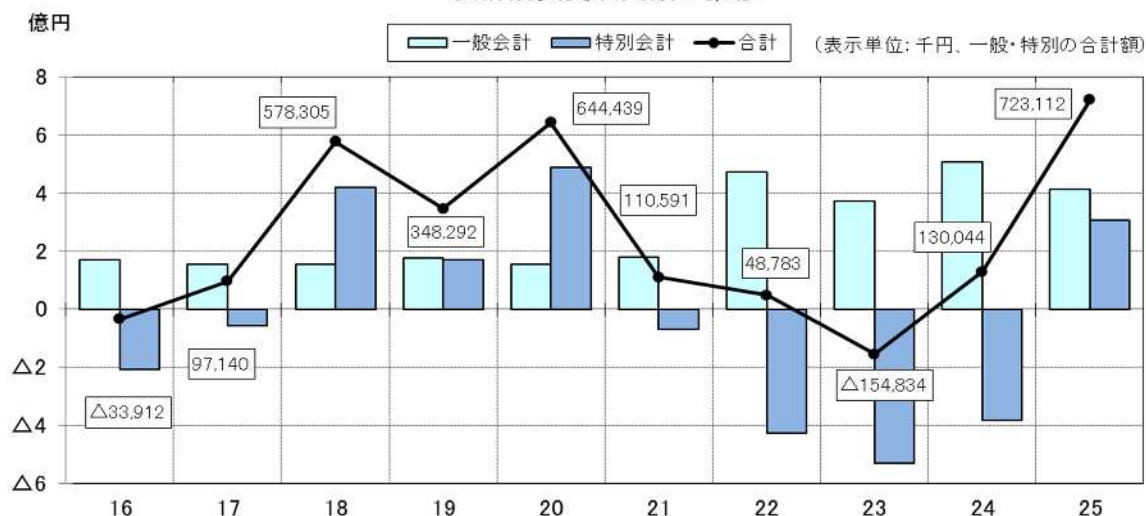
会計別	区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引残額 (形式収支額) (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一般会計		50,649,797	50,122,711	527,087	112,767	414,320
特別会計		34,777,768	34,408,104	369,664	60,873	308,791
	国民健康保険事業	17,832,757	17,786,421	46,336	0	46,336
	後期高齢者医療事業	2,370,791	2,310,754	60,037	0	60,037
	農業共済事業	7,791	7,791	0	0	0
	介護保険事業	10,516,884	10,314,466	202,418	0	202,418
	用地先行取得事業	2,914,549	2,914,549	0	0	0
	中央北地区土地区画整理事業	1,134,995	1,074,122	60,873	60,873	0
合計		85,427,565	84,530,814	896,751	173,639	723,112

### イ 実質収支額

実質収支額は、歳入歳出差引残額（形式収支額）から継続費繰越及び繰越明許費などによって翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求めるが、地方自治体の収支のなかでも重要な収支であり、この収支額により、黒字団体、赤字団体という。

会計別にみると、一般会計では歳入歳出差引残額 5 億 2,708 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 1,276 万円を差し引いた実質収支額は 4 億 1,432 万円である。特別会計 6 会計合計の歳入歳出差引残額は 3 億 6,966 万円で、中央北地区土地区画整理事業における翌年度へ繰り越すべき財源 6,087 万円を差し引いた実質収支額は 3 億 879 万円となっている。一般・特別会計を合計した実質収支額は 7 億 2,311 万円の黒字決算で、前年度(1 億 3,004 万円・返還金控除後の額)に比べ 5 億 9,306 万円増加している。

#### 会計別実質収支額の推移



(注) 一般会計の実質収支額は、災害援護資金貸付金返還金を控除して表示している。

年度

## ウ 単年度収支額及び実質的な単年度収支額

一般会計・特別会計について、「単年度収支額( 1) 」をもとに「実質的な単年度収支額( 2) 」を試算すると、次表のとおりである〔翌年度に兵庫県へ償還予定の災害援護資金貸付金返還金を控除して算出( 24年度 31 万円・25年度 0 円 )〕。

### 1 単年度収支額：

実質収支額は、前年度以前からの収支累計であり、その中には前年度の実質収支額が含まれているため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した額。

### 2 実質的な単年度収支額：

実質的な債権・債務の増減を捉えた指標として、上記の単年度収支額に、定額運用基金(母子福祉応急資金貸付基金)を除く全基金への積立金と地方債の繰上償還額を加え、同じく全ての基金の取崩額を差し引いて求めた額。

(注) 国の統計基準である「実質単年度収支(14 頁参照)」における基金の積立金・取崩額は、財政調整基金のみを加減して算定する。

## 単年度収支額及び実質的な単年度収支

(単位:千円)

区 分	24年度			25年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
当年度実質収支額(注1)(A)	510,373	380,330	130,044	414,320	308,791	723,112
前年度実質収支額(注1)(B)	373,432	528,266	154,834	510,373	380,330	130,044
<b>単年度収支額(A)-(B)(C)</b>	<b>136,941</b>	<b>147,937</b>	<b>284,878</b>	<b>96,053</b>	<b>689,121</b>	<b>593,068</b>
基金の積立金(注2)(D)	465,498	3,551,881	4,017,379	368,225	39,823	408,048
市債繰上償還金(注3)(E)	12	0	12	0	0	0
基金の取崩額(注2)(F)	783,920	1,203,752	1,987,672	144,665	2,435,705	2,580,370
<b>実質的な単年度収支額 (C)+(D)+(E)-(F)</b>	<b>181,469</b>	<b>2,496,065</b>	<b>2,314,596</b>	<b>127,508</b>	<b>1,706,762</b>	<b>1,579,254</b>

(注) 1 実質収支額は、翌年度に兵庫県へ償還予定の災害援護資金返還金を控除して試算した額。

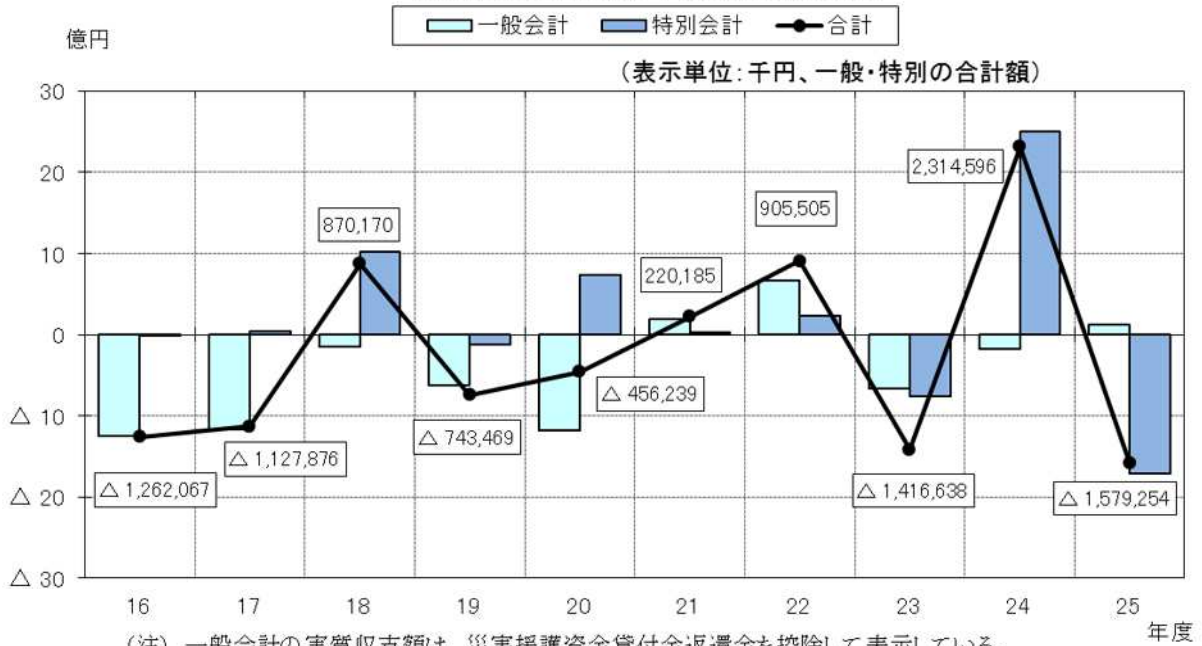
2 基金は、定額運用基金以外の全ての基金を含み、出納整理期間中の増減を含む。

一般会計の単年度収支額は 9,605 万円であり、この額に黒字要素である基金への積立金 3 億 6,822 万円を加え、赤字要素である基金からの取崩額 1 億 4,466 万円を差し引いた実質的な単年度収支額は 1 億 2,750 万円で、前年度( 1 億 8,146 万円)に比べ 3 億 897 万円増加している。

特別会計の単年度収支額は 6 億 8,912 万円で、この額に黒字要素である基金積立金 3,982 万円を加え、赤字要素である基金取崩額 24 億 3,570 万円を差し引いた実質的な単年度収支額は 17 億 676 万円であり、前年度(24 億 9,606 万円)に比べ 42 億 282 万円減少している。これは、前年度に用地先行取得事業特別会計から中央北地区土地区画整理事業特別会計に土地を売却した際の収入の一部を特定市債償還財源として減債基金に積み立て、当年度にその積立額の一部を市債償還のため取り崩したことが影響している。

一般会計・特別会計の合計額でみると、単年度収支額は 5 億 9,306 万円で、前年度に比べ 3 億 819 万円増加し、実質的な単年度収支額は 15 億 7,925 万円で、前年度に比べ 38 億 9,385 万円減少している。

### 会計別実質的な単年度収支額の推移



### エ 現金保有高(会計管理者保管)

当年度の出納整理期間末日である平成 26 年 5 月 31 日現在の現金保有高(会計管理者保管)の状況及び前年度同期との比較は、次表のとおりである。

現金保有高(各 5 月末現在)年度比較表

(単位: 円・%)

区 分	25年5月末	26年5月末	増減額	増減率
<b>現金保有高</b>	<b>6,244,020,107</b>	<b>5,522,043,550</b>	<b>721,976,557</b>	<b>11.6</b>
基金 (貸付金及び公社債を除く)( )	5,621,126,270	4,601,096,292	1,020,029,978	18.1
歳入歳出外現金	1,427,997,424	1,370,791,052	57,206,372	4.0
一時借入金	0	0	0	-
翌年度歳計現金	1,531,750,742	1,346,594,848	185,155,894	12.1
翌年度繰上充用金 (国民健康保険事業)	455,115,275	0	455,115,275	皆減
当年度歳計現金	271,531,880	896,751,054	625,219,174	230.3

基金は、下記の貸付金及び公社債を除いている。

25年5月末: 11億5,229万円(病院事業10億2,000万円、市土地開発公社3,229万円、県住宅供給公社債1億円)

26年5月末: 0円

26年5月31日現在の現金保有高(会計管理者保管)は55億2,204万円、前年度同期に比べ7億2,197万円(11.6%)減少している。この現金保有高から基金、歳入歳出外現金及び翌年度歳計現金を控除すると8億9,675万円となり、当年度一般・特別会計の歳入歳出差引残額合計額と符合している。

## オ 基金残高

各年度末（出納整理期間中の増減を含む）の基金残高の推移は、次表のとおりである。

### 基金残高の年度推移表

(単位:千円・%)

区 分	23年度	24年度(B)	25年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率
<b>主要3基金計</b> ( ) (出納整理期間中の増減:内数)	<b>2,738,281</b> ( 1,682,959)	<b>4,618,034</b> ( 786,877)	<b>2,635,211</b> ( 1,980,158)	<b>1,982,823</b>	<b>42.9</b>
財政基金	909,895 ( 7,418)	834,272 ( 77,138)	835,744 (1,472)	1,472	0.2
減債基金	1,517,243 ( 1,635,541)	3,472,518 ( 709,739)	1,528,120 ( 1,941,733)	1,944,398	56.0
公共施設等整備基金	311,143 ( 40,000)	311,244	271,347 ( 39,897)	39,897	12.8
<b>その他特定目的基金</b> ( ) (出納整理期間中の増減)	<b>2,004,273</b> ( 30,000)	<b>2,154,228</b>	<b>1,964,728</b> (3,945)	<b>189,500</b>	<b>8.8</b>
農業共済事業基金	5,445	5,244	5,144	100	1.9
社会福祉基金	217,309 ( 30,000)	218,467	221,022	2,555	1.2
奨学基金	25,604	25,604	25,604	0	0.0
緑化基金	130,480	130,480	130,750 (270)	270	0.2
文化振興基金	213,073	213,273	213,313	40	0.0
地域福祉基金	382,894	382,894	382,894	0	0.0
ごみ減量化・再資源化対策基金	98,368	98,368	98,388 (20)	20	0.0
介護保険給付費準備基金	915,146	1,063,684	867,745	195,939	18.4
ふるさとづくり基金	9,176	16,215	19,870 (3,655)	3,655	22.5
住民に光をそそぐ基金	6,779	-	-	-	-
<b>小計( )+( ) (( )</b>	<b>4,742,554</b>	<b>6,772,261</b>	<b>4,599,939</b>	<b>2,172,322</b>	<b>32.1</b>
定額運用基金(貸付金除く) ( )	1,145	1,155	1,155	0	0.0
<b>総合計( )+( )</b>	<b>4,743,670</b>	<b>6,773,416</b>	<b>4,601,094</b>	<b>2,172,322</b>	<b>32.1</b>

- (注) 1 各年度3月31日現在高に、決算に係る出納整理期間中の増減を加味した残高である。  
 2 ( )は、出納整理期間中の増減を内数で表示している  
 3 定額運用基金は、母子福祉応急資金貸付基金のうち、貸付金を除く現金保有額である。

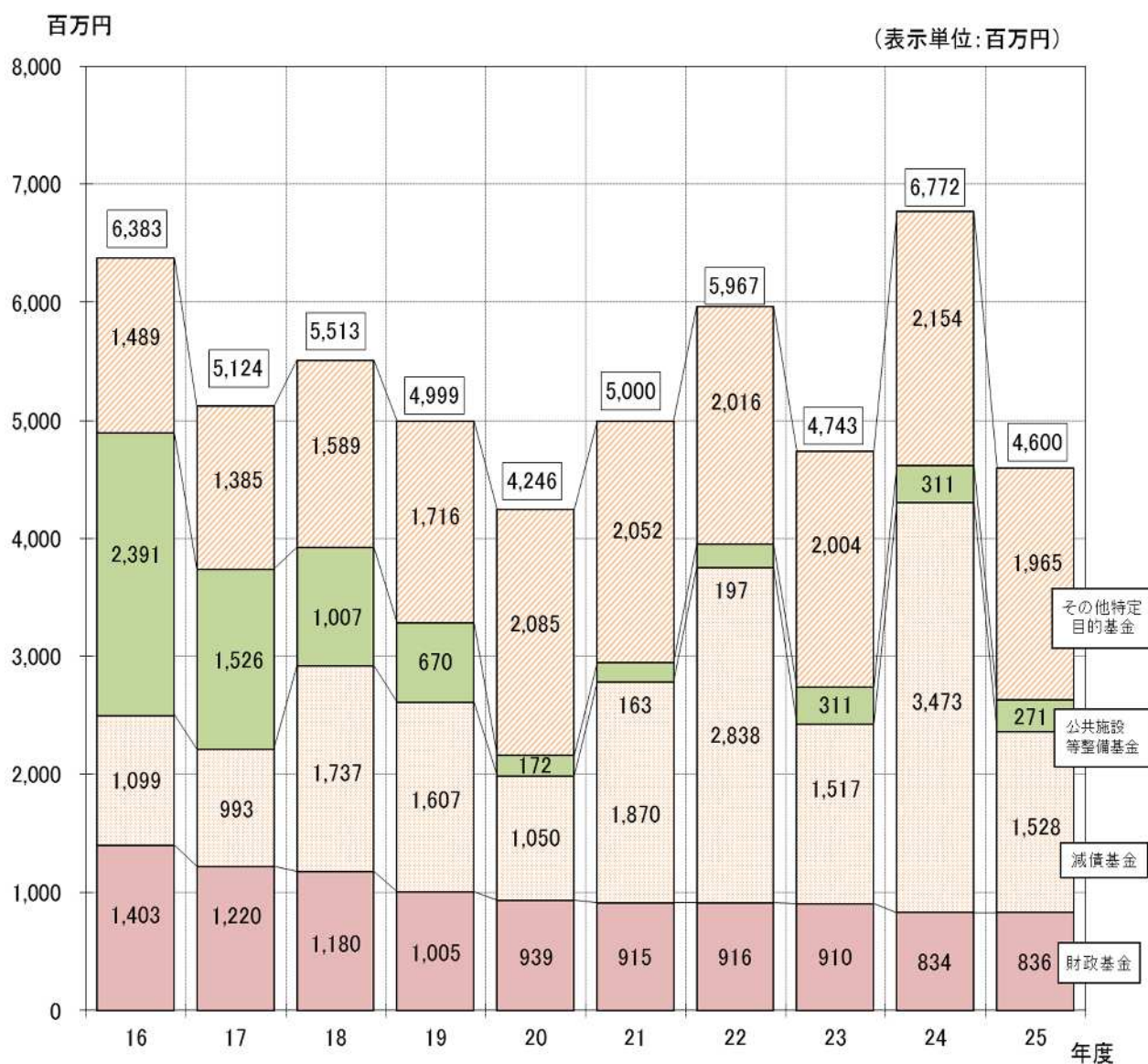
平成26年3月末日現在高に出納整理期間中の増減(19億7,621万円)を加味した基金合計額は46億109万円(母子福祉応急資金貸付基金は現金保有額のみを計上)で、前年同期に比べ21億7,232万円(32.1%)減少している。これは主に、減債基金で19億4,439万円(56.0%)及び介護保険給付費準備基金で1億9,593万円(18.4%)がそれぞれ減少したためである。



減債基金の主な減少要因は、前年度において用地先行取得事業特別会計から中央北地区土地区画整理事業特別会計に事業用地を売却(53億6,747万円)した際の土地売却収入の一部を特定市債償還財源として減債基金に積み立て、当年度に用地先行取得事業特別会計の公債費償還に充当するため、その一部を取崩したことによるものである(取崩額22億3,936万円)。

主要3基金以外の特定目的基金(定額運用基金を除く)の合計額は19億6,472万円で、前年度に比べ1億8,949万円(8.8%)減少している。これは主に、ふるさとづくり基金で365万円増加したものの、介護保険給付費準備基金で1億9,593万円(18.4%)が減少したためである。

基金(定額運用基金除く) 残高の推移



(注) 1 基金は、定額運用基金を除く全ての基金を計上している。  
 2 基金残高は、各年度3月31日現在に出納整理期間中の増減を加味した金額である。

## カ 市債の年度末現在高

当年度の市債の発行(借入)・償還及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

当年度中における市債増減明細表

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 元金 (A)	当年度発行額 元金 (B)	当年度償還額		当年度末残高 元金 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	
一般会計	42,239,960	6,868,104	4,380,689	630,173	44,727,415
普通債 ( 2 )	15,214,968	3,284,860 (3,284,900)	1,848,785	282,089	16,651,083
災害援護資金	222,936	0	7,724	0	215,212
減税補てん債	2,448,903	0	585,107	27,639	1,863,796
臨時財政対策債	19,544,095	3,116,800	877,019	264,432	21,783,875
借換債	3,746,164	463,144	943,414	37,826	3,265,894
その他( 1 )	1,062,894	3,300	118,639	18,187	947,555
特別会計	15,430,956	461,300	2,592,088	258,729	13,300,168
用地先行取得事業	9,367,156	123,800	2,548,858	202,108	6,942,098
用地先行取得	323,294	123,800	66,322	2,884	380,772
土地開発公社用地買戻	8,786,582	0	2,427,276	197,738	6,359,306
借換債	257,280	0	55,260	1,486	202,020
中央北地区土地区画整理事業	6,063,800	337,500	43,230	56,621	6,358,070
土地区画整理事業債	6,063,800	337,500	43,230	56,621	6,358,070
合 計	57,670,916	7,329,404	6,972,777	888,901	58,027,583

- 1 「その他」は、災害復旧債、臨時税収補てん債、減収補てん債及び地域再生事業債の合計額である。
- 2 普通債の上段は発行額(収入額)、下段は額面額(要返還額)で、当年度末残高は額面額(要返還額)を記載している。(普通債のうち「総務債」の当年度発行額には、兵庫のじぎく債発行額の一部87,960千円(額面100円につき発行額99円98銭)が含まれており、満期一括償還時には88,000千円を償還する。)

### (ア) 当年度発行額及び償還額

#### 一般会計

一般会計の発行額は68億6,810万円で、前年度に比べ5億4,374万円(8.6%)増加している。これは主に、借換債で1億4,528万円(23.9%)減少したものの、普通債で4億8,776万円(17.4%)及び臨時財政対策債で1億9,797万円(6.8%)がそれぞれ増加したためである。発行額の内訳は、普通債32億8,486万円、臨時財政対策債31億1,680万円、借換債4億6,314万円及び災害復旧債330万円である。

普通債(投資的事業)の主なものは、次のとおりである。

投資的事業分32億8,486万円(対前年度4億8,776万円・17.4%増)

- ・ 中学校耐震対策事業費市債 9億8,320万円
- ・ 小学校耐震対策事業費市債 8億7,590万円
- ・ 多機能型市民サービスセンター整備事業費市債 4億8,796万円
- ・ 中央北地区公園整備事業費市債 3億8,470万円
- ・ 地方道路等整備事業費市債 1億 90万円
- ・ 斎場設備整備事業費市債 8,700万円
- ・ 南消防署移転事業費市債 7,800万円
- ・ 防災行政無線整備事業費市債 6,820万円 など

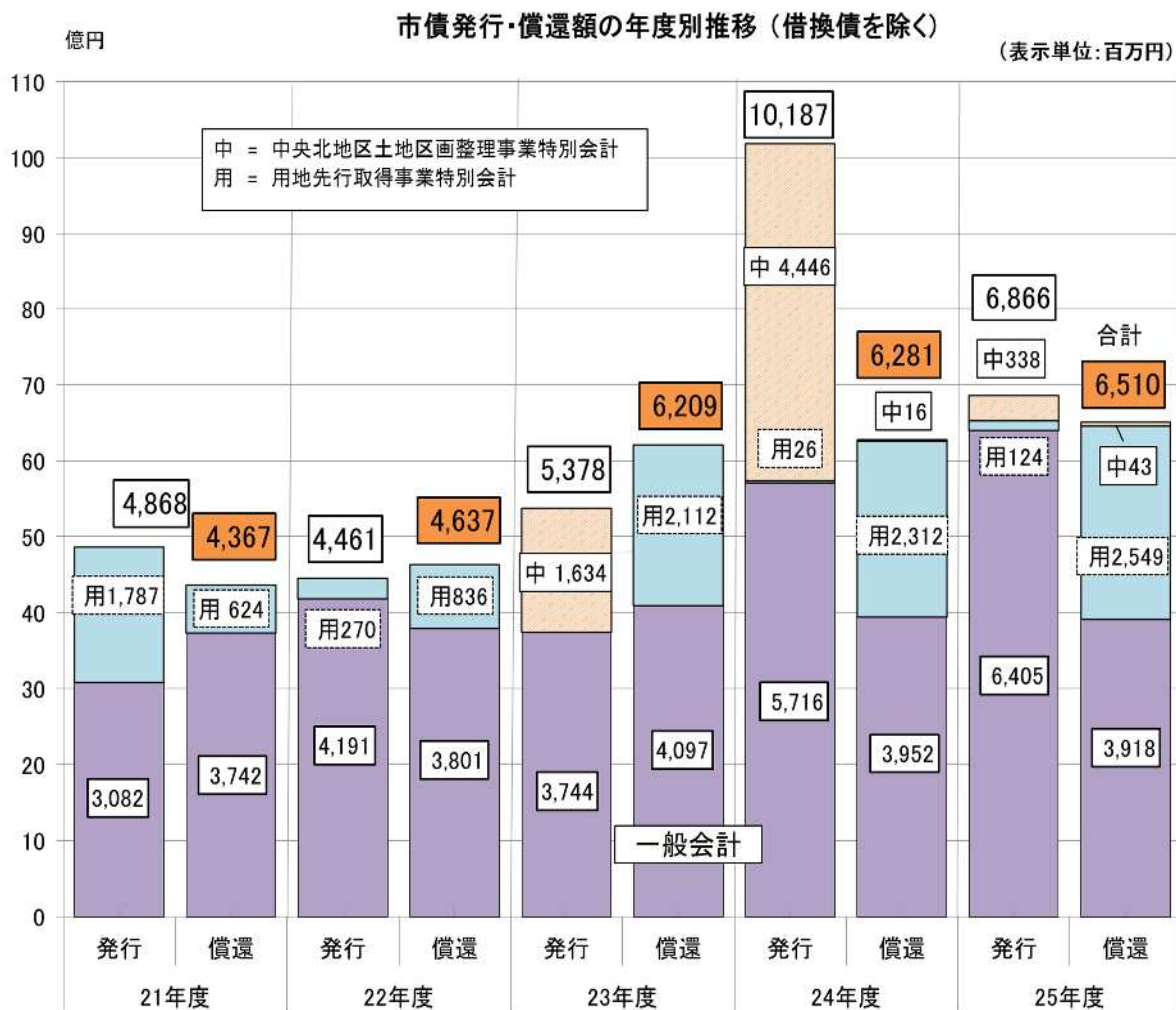
一方の元金償還額は43億8,068万円で、前年度に比べ1億8,012万円(3.9%)減少している。

この結果、年度末残高は447億2,741万円となり、前年度末に比べ24億8,745万円(5.9%)増加している。

### 特別会計

用地先行取得事業では、発行額1億2,380万円(道路等用地先行取得事業費市債)、償還元金25億4,885万円(市土地開発公社用地買戻し事業分24億2,727万円、用地先行取得分6,632万円及び借換債分5,526万円)で、年度末残高は69億4,209万円(対前年度24億2,505万円・25.9%減)となっている。

中央北地区土地区画整理事業では、発行額3億3,750万円(都市計画道路等整備事業費市債2億260万円、移転補償事業費市債7,620万円及び土壤汚染対策事業費市債5,870万円)、償還元金4,323万円で、年度末残高は63億5,807万円(対前年度2億9,427万円・4.9%増)となっている。



※ 年度比較のため、借換債分(歳入・歳出同額分)を除いて表示している。  
各年度の発行額・償還額は、一般会計と各特別会計に区分して表示している。

(1) 年度末残高の推移

一般会計・特別会計を合わせた当年度末の市債残高は 580 億 2,758 万円で、前年度に比べ 3 億 5,666 万円 (0.6%) 増加している。

過去 5 力年における市債の年度末現在高は、次表のとおりである。

市債の年度末現在高推移表

(単位:千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一 般 会 計	39,877,960	40,832,345	40,476,407	42,239,960	44,727,415
特 別 会 計	14,332,566	13,765,802	13,287,644	15,430,956	13,300,168
用地先行取得事業	14,332,566	13,765,802	11,653,844	9,367,156	6,942,098
中央北地区土地区画整理事業	-	-	1,633,800	6,063,800	6,358,070
<b>合 計</b>	<b>54,210,526</b>	<b>54,598,147</b>	<b>53,764,051</b>	<b>57,670,916</b>	<b>58,027,583</b>
対前年度増減額	501,338	387,621	834,096	3,906,864	356,667
対前年度増減率	0.9%	0.7%	1.5%	7.3%	0.6%
人口一人当たり金額	336	339	335	359	361

(注) 人口は各年度末の住民基本台帳人口(23年度以前は外国人登録人口を含む): 25年度末 160,733人

年度末市債残高の推移

億円

(表示単位:百万円)



※ 下水道事業に係る市債は、平成20年度より公営企業会計へ移行している。

## キ 債務負担行為

各年度末現在の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

### 債務負担行為の状況(翌年度委託業務等除く)

(単位:千円・%)

区 分	24年度末	25年度末	増減額	増減率
<b>翌年度以降に支出が予定されているもの</b>	<b>4,848,008</b>	<b>9,816,841</b>	<b>4,968,833</b>	<b>102.5</b>
物件の購入、工事の請負等に係るもの	4,777,793	4,811,958	34,165	0.7
出在家団地建設事業	351,594	329,049	22,545	6.4
市土地開発公社に委託して行う用地取得事業	4,426,199	4,482,909	56,710	1.3
PFI事業に係るもの	0	4,952,527	4,952,527	皆増
小学校施設耐震化・大規模改造PFI事業	0	3,363,960	3,363,960	皆増
中央北地区PFI事業	0	1,588,567	1,588,567	皆増
利子補給、財政援助等に係るもの	70,215	52,356	17,859	25.4
特別養護老人ホーム「さぎそう園」増築資金償還金補助事業	1,004	565	439	43.7
特別養護老人ホーム「湯々館」建設資金償還金補助事業	5,194	3,895	1,299	25.0
公益財団法人阪神北広域救急医療財団の借入金の償還に係る経費	64,017	47,896	16,121	25.2
<b>債務保証又は損失補償に係るもの</b>	<b>16,818,605</b>	<b>16,840,178</b>	<b>21,573</b>	<b>0.1</b>
市土地開発公社事業資金に係る債務保証	4,336,540	4,425,800	89,260	2.1
川西都市開発(株)事業運営資金に係る損失補償	95,832	590,839	495,007	516.5
市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償	12,354,600	11,795,300	559,300	4.5
社会福祉法人阪神社会福祉事業団が行う施設整備事業に係る損失補償	31,633	28,239	3,394	10.7

(注) 1 翌年度分の備品購入契約、電力供給契約、警備、清掃及び管理等の業務委託契約は除いている。  
2 地方債証券の共同発行に係るものは除いている。

債務負担行為には、数年度にわたる建設工事、土地購入などの場合のように翌年度以降に経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行などの一定の事由が発生したときにはじめて支出されるものとの二つに大別される。

#### (ア) 翌年度以降の経費支出予定額

翌年度以降に経費支出が予定されているものは、物件の購入等に係るもの 48 億 1,195 万円(翌年度分に係る備品購入契約、電力供給契約並びに警備、清掃及び設備保守等業務委託契約の計 2 億 3,224 万円を除く)、PFI 事業に係るもの 49 億 5,252 万円及び利子補給等に係るもの 5,235 万円の合計 98 億 1,684 万円で、前年度に比べ 49 億 6,883 万円(102.5%)増加している。これは主に、小学校施設耐震化・大規模改造 PFI 事業 33 億 6,396 万円及び中央北地区 PFI 事業 15 億 8,856 万円が皆増となったためである。支出予定額の主なものは、上記 PFI 事業のほか、市土地開発公社からの先行取得用地買戻経費 44 億 8,290 万円及び出在家団地建設事業経費 3 億 2,904 万円である。

#### (イ) 債務保証又は損失補償

債務保証又は損失補償に係るものは、168 億 4,017 万円で、前年度に比べ 2,157 万円(0.1%)増加している。これは主に、市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償が 5 億 5,930 万円減少したものの、川西都市開発(株)事業運営資金に係る損失補償で 4 億 9,500 万円及び市土地開発公社事業資金に係る債務保証で 8,926 万円が増加したため

である。内訳の主なものは、市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償 117 億 9,530 万円、市土地開発公社事業資金に係る債務保証 44 億 2,580 万円及び川西都市開発(株)事業運営資金に係る損失補償 5 億 9,083 万円である。

### (3) 財政状況等（普通会計）

総務省地方財政状況調査に基づく普通会計( )による決算状況は、次表のとおりである(以下、金額等は財政室資料により作成)。

( ) 一般会計や特別会計のように制度上の会計ではなく、各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を行うために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合は、一般会計に用地先行取得事業特別会計及び中央北地区土地区画整理事業特別会計の一部を含め、調整を行ったものである。

#### 普通会計における決算状況

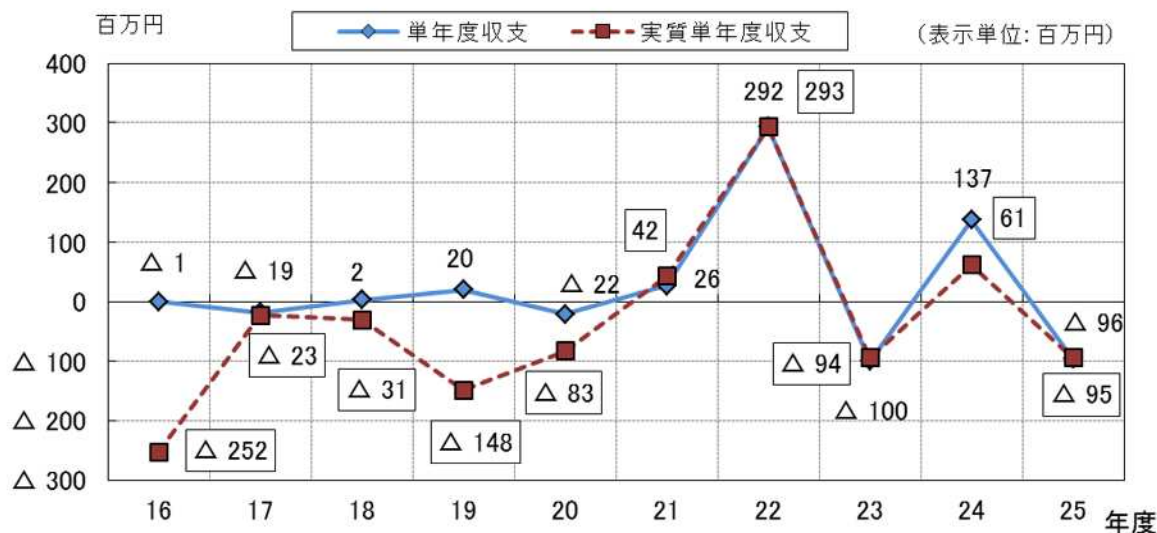
(単位:千円・%)

区 分	23年度	24年度(B)	25年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
歳入総額 (1)	49,486,037	53,971,350	52,857,625	1,113,725	2.1
歳出総額 (2)	49,084,816	53,319,489	52,269,665	1,049,824	2.0
歳入歳出差引額 (1)-(2) (3)	401,221	651,861	587,960	63,901	9.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (4)	27,789	141,488	173,640	32,152	22.7
実質収支 (3)-(4)	373,432	510,373	414,320	96,053	18.8
単年度収支 1 (5)	100,032	136,941	96,053	232,994	170.1
積立金 2 (6)	1,482	1,514	1,472	42	2.8
市債繰上償還金 (7)	11,490	12	0	12	皆減
積立金の取崩額 2 (8)	7,418	77,138	0	77,138	皆減
実質単年度収支 (5)+(6)+(7)-(8)	94,478	61,329	94,581	155,910	254.2

- 1 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を除いた額である。
- 2 積立金、積立金の取崩額は、財政調整基金の積立額・取崩額を計上している。

普通会計における決算状況を見ると、当年度の実質収支 4 億 1,432 万円から前年度実質収支(5 億 1,037 万円)を差し引いた単年度収支は 9,605 万円である。さらに、この額に、当年度における財政調整基金への積立金 147 万円を加えた実質単年度収支は 9,458 万円となり、前年度に比べ 1 億 5,591 万円(254.2%)減少している。

#### 普通会計における単年度収支・実質単年度収支の年度別推移



## ア 歳入の構造（普通会計）

### (F) 一般財源と特定財源

一般財源：財源の用途が特定されず、全ての経費に自由に充当することができる収入であって、原則としてその割合が高いほど望ましい。

特定財源：その性質により財源の用途が特定されており、充当する経費が特定されている収入。

当年度の一般財源は353億5,719万円〔対前年度16億8,276万円(5.0%)増〕、特定財源は175億42万円〔同27億9,649万円(13.8%)減〕である。一般財源の割合は66.9%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

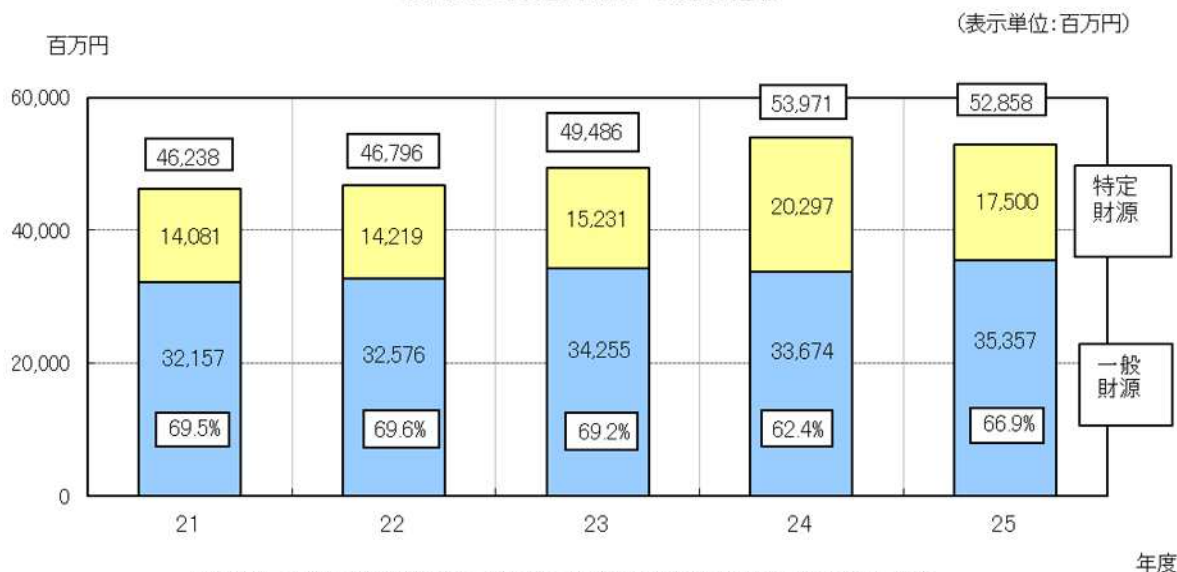
#### 一般財源の主なもの

市税	196億9,314万円(対前年度0.9%増)
地方交付税(臨時財政対策債含む)	93億8,448万円( " 1.3%増)
地方譲与税・交付金合計	27億3,765万円( " 12.7%増)
繰入金	22億4,203万円( " 129.8%増)

#### 特定財源の主なもの

国・県支出金	98億8,590万円( " 6.4%増)
市債(臨時財政対策債除く)	34億2,180万円( " 19.2%増)
繰入金	13億6,000万円( " 19,953.1%増)
使用料及び手数料	13億2,498万円( " 2.4%増)
諸収入	11億8,223万円( " 31.6%減)

一般財源と特定財源の年度別推移



一般財源：市税、地方譲与税、交付金、地方交付税(臨時財政対策債含む)等

特定財源：分担金、負担金、使用料、手数料、国県支出金、市債(臨時財政対策債除く)等

(イ) 経常的収入と臨時的収入（収入の継続性と安定性を基準とした分類）

経常的収入： 毎年度継続的、既定的に確保できる見込みの収入であり、原則としてその割合が高いほど望ましい。

臨時的収入： 会計年度により不規則に収入され、あるいは数会計年度継続して収入される見込みがあっても後年度に中断するかもしれない性質の収入。

当年度の経常的収入は 399 億 450 万円〔対前年度 8 億 6,857 万円(2.2%)増〕、臨時的収入は 129 億 5,311 万円〔同 19 億 8,230 万円(13.3%)減〕である。経常的収入の割合は 75.5%で、前年度に比べ 3.2 ポイント上昇している。

経常的収入の主なもの

市税(都市計画税を除く)	180 億 5,098 万円(対前年度 1.0%増)
地方交付税(臨時財政対策債含む)	87 億 9,138 万円( " 1.3%増)
国・県支出金	82 億 2,946 万円( " 3.1%増)
地方譲与税・交付金合計	27 億 3,765 万円( " 12.7%増)
使用料及び手数料	16 億 1,895 万円( " 2.0%増)

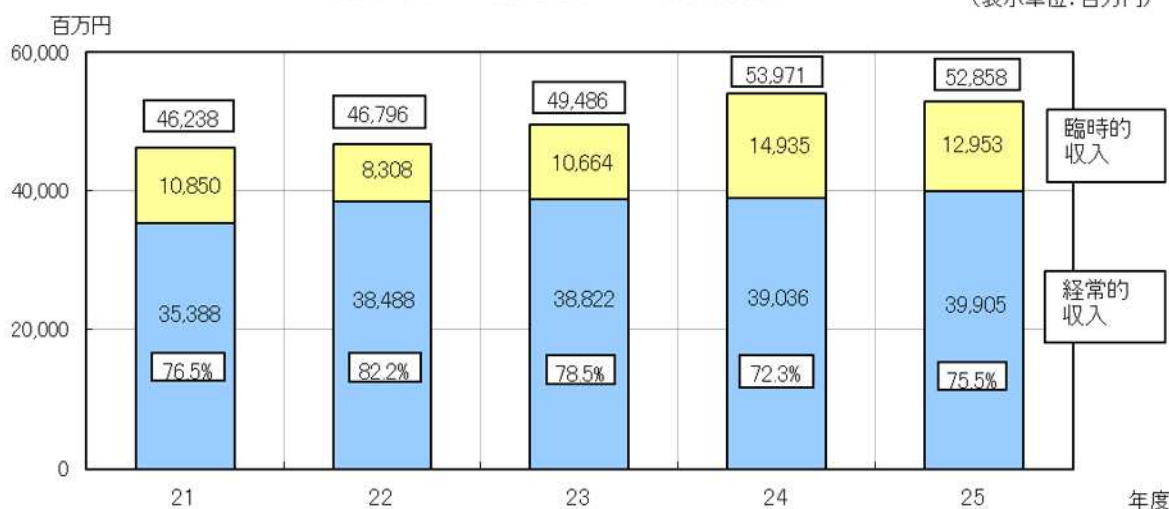
臨時的収入の主なもの

市債(臨時財政対策債を除く)	36 億 1,460 万円( " 25.8%増)
繰入金	36 億 203 万円( " 266.7%増)
国・県支出金	18 億 164 万円( " 36.1%増)
市税(都市計画税)	16 億 4,216 万円( " 0.2%増)
諸収入	8 億 7,152 万円( " 41.1%減)
繰越金	6 億 5,186 万円( " 58.9%増)

都市計画税は、経常的な収入であるが、総務省統計調査の統計区分では、臨時的収入に区分される。

経常的収入と臨時的収入の年度別推移

(表示単位: 百万円)



※ 市債の臨時財政対策債及び減収補てん債特例分は、経常的収入に区分している。



## イ 歳出の構造（普通会計）

### (7) 経常的経費と臨時的経費

経常的経費： 毎年経常的に支出される経費をいい、団体が行政活動を行うために必要な一種の固定的経費であり、その割合は低いほどよい。

臨時的経費： 突発的ないし一時的な行政需要に対する経費または支出の形態に規則性のない経費で、財源変動に応じ支出を調節することが比較的容易な経費。

当年度の経常的経費は391億5,520万円〔対前年度3億2,163万円(0.8%)増〕、臨時的経費は131億1,446万円〔対前年度13億7,146万円(9.5%)減〕である。経常的経費の割合は74.9%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

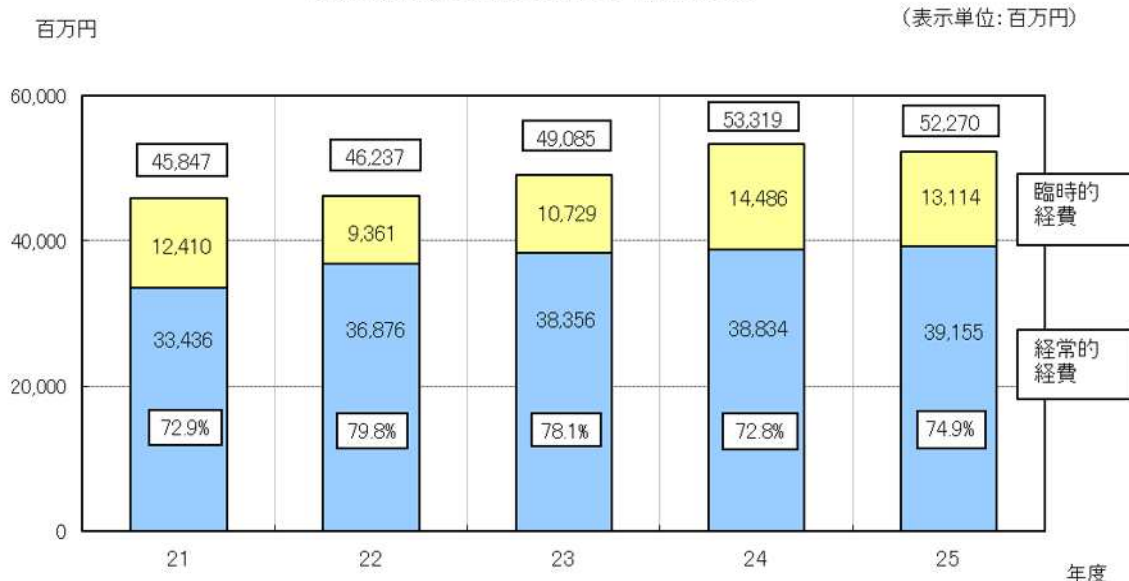
#### 経常的経費の主なもの

扶助費	105億 146万円	(対前年度 3.2%増)
人件費	93億 480万円	( " 3.2%減)
公債費	59億 4,608万円	( " 0.9%増)
補助費等	44億 1,206万円	( " 0.7%増)
物件費	43億 4,009万円	( " 1.8%増)
繰出金	41億 3,605万円	( " 3.9%増)

#### 臨時的経費の主なもの

投資的経費	55億 4,439万円	( " 26.4%増)
投資及び出資金・貸付金	19億 2,494万円	( " 62.6%増)
補助費等	18億 661万円	( " 11.2%増)
公債費	12億 3,936万円	( " 6.3%減)
物件費	11億 1,777万円	( " 1.1%減)
繰出金	7億 6,958万円	( " 15.1%増)

経常的経費と臨時的経費の年度別推移



## ウ 財政指標等（普通会計）

財政指標等の過去3カ年度の推移をみると、次表のとおりである。

### 財政指標等

(単位:千円・%・ポイント(P))

区 分	22年度	23年度	24年度(B)	25年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
基準財政収入額 (1)	16,055,440	16,061,732	15,678,854	15,721,563	42,709	0.3
基準財政需要額 (2) 1	21,001,535 (24,031,789)	21,390,223 (24,158,737)	21,385,880 (24,304,709)	21,396,147 (24,512,947)	10,267 (208,238)	0.05 (0.9)
財政力指数・3年平均 (1)/(2)	0.806	0.777	0.749	0.740	0.009	-
実質収支額 (3)	473,464	373,432	510,373	414,320	96,053	18.8
標準財政規模 (4)	28,600,278	28,699,210	28,865,801	29,086,066	220,265	0.8
うち臨時財政対策債発行可能額	3,030,254	2,768,514	2,918,829	3,116,800	197,971	6.8
実質収支比率 (3)/(4)	1.65%	1.30%	1.76%	1.42%	0.34P	-
経常収支比率 2	93.3% (104.0%)	97.4% (107.6%)	97.5% (108.3%)	96.5% (107.7%)	1.0P ( 0.6P)	-
実質公債費比率・3年平均 (単年度) 3	11.0% (10.9%)	11.4% (12.4%)	11.7% (11.5%)	12.3% (13.1%)	0.6P (1.6P)	-

- 1 基準財政需要額の( )は、地方交付税(普通交付税)の算定において、一部が臨時財政対策債に振り替えられているため、その影響を除いた振替前の基準財政需要額を記載している。
- 2 経常収支比率の上段は、臨時財政対策債・減収補てん債(特例分)を経常一般財源収入として加算した比率で、下段の( )はそれらを加算しない場合の比率である。
- 3 実質公債費比率では、25年度算定時に、23・24年度単年度比率を一部修正している(3年平均比率は変更なし)。

### 〈 参考 〉

#### 基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方自治体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態で徴収しうる税収を一定の方法により算定した額である。(収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

$$\text{市町村の場合} \quad \text{標準的な地方税収入} \times \frac{75}{100} + \text{地方譲与税等}$$

#### 基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方自治体が合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために必要な財政需要(一般財源)を、一定の方法により合理的に算出した額である。(現実に必要とする経費の額を算定するものではなく、客観的にあるべき財政需要額を算定するものである。)

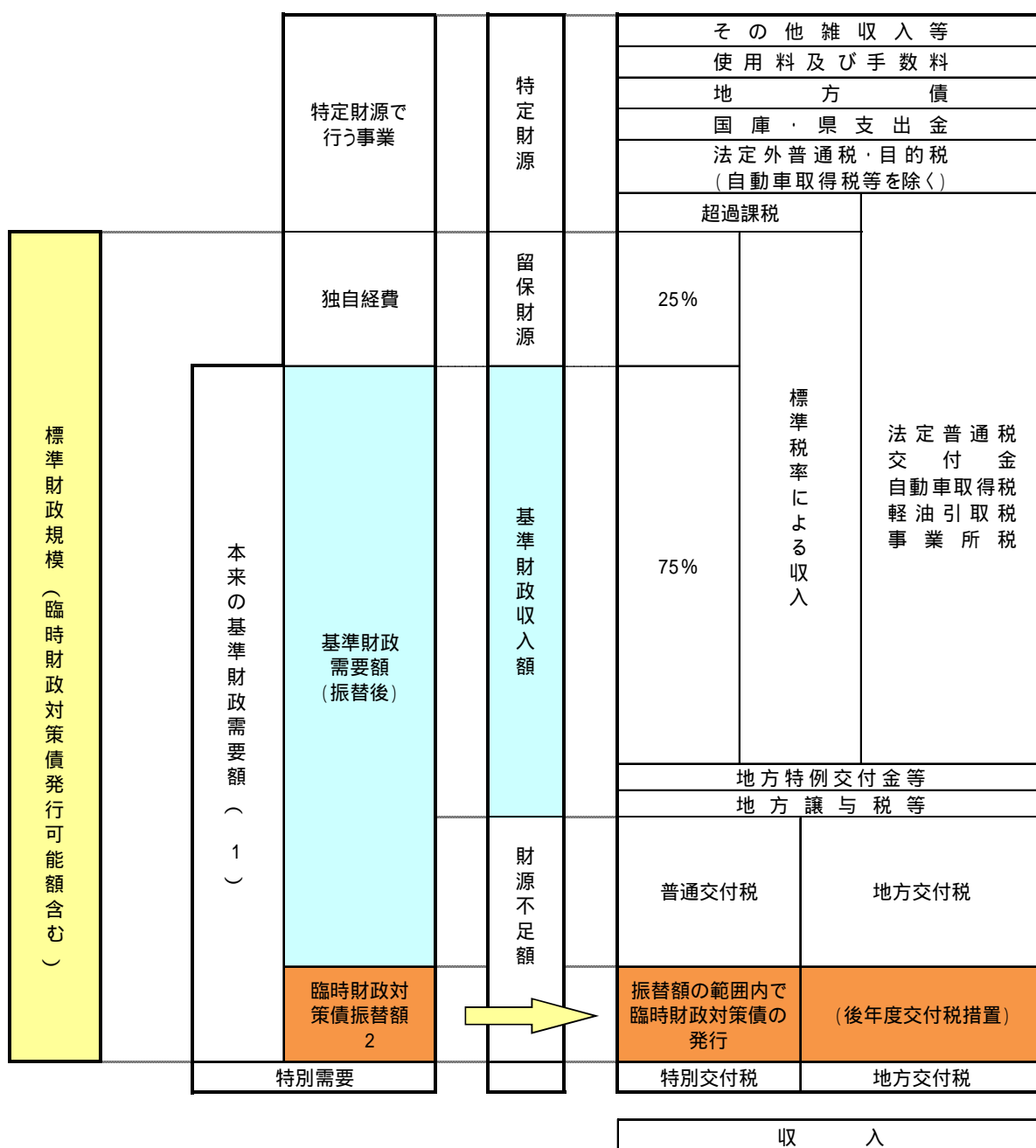
#### 標準財政規模

地方自治体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的に収入しうる経常一般財源の大きさを表す。その大きさは標準税収入額(基準財政収入額から地方譲与税等を除いた額を基準税率75%で除した額)+普通地方交付税額+地方譲与税等で求められる。なお、平成16年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている(地方財政法施行令附則第12条の規定による)。

### 臨時財政対策債発行可能額

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。地方交付税として算定されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振り替えられているもので、発行の有無に関わらず発行可能額の100%が後年度に交付税措置されるとされている。

### 概 要 図



- 1 地方交付税第11条等
- 2 地方交付税附則第6条の3

## 財政力指数（財政力の余裕度）

### 【算式】

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3カ年分の平均値}$$

### 【説明】

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値で、この指数が1を超えるか1に近いほど財政力が強いと判断できるが、1未満の場合（基準財政需要額に対し基準財政収入額が不足する場合は普通交付税によって補われる。財政力の強弱、余裕度を表す指標である。財政力指数はあくまでも地方交付税算定の基準であり、実際の財源不足・余剰を意味するものではない。

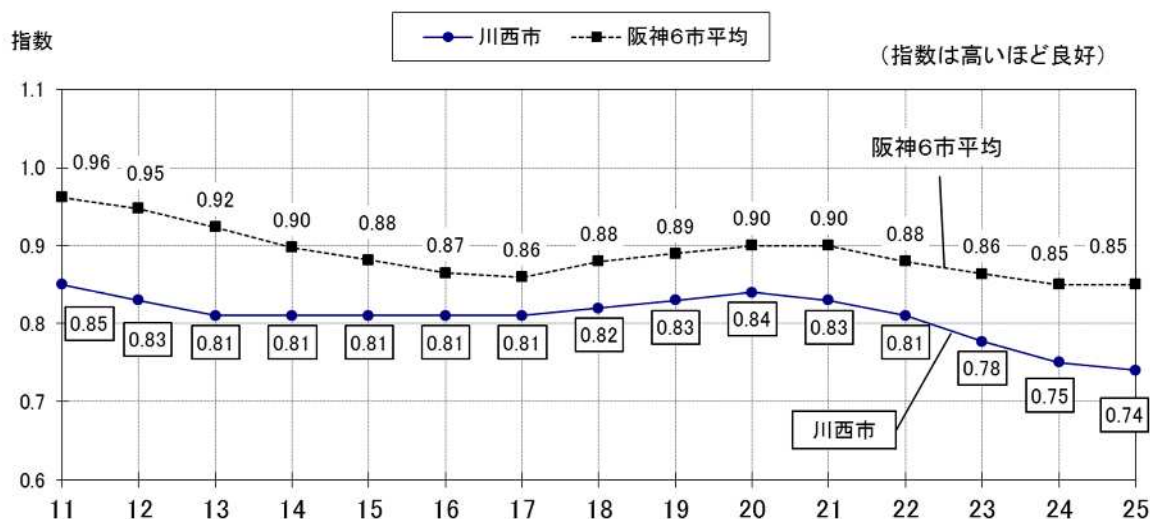
なお、財政力指数の算定における基準財政需要額は、本来の算定額から臨時財政対策債への振替分を控除した後の額で算定される。

【指数】 当年度の指数(3カ年平均)は0.740で、前年度に比べ0.009ポイント低下している。

これは、分母の基準財政需要額(3カ年平均)が1億3,153万円(0.6%)増加したのに対し、分子の基準財政収入額(同平均)が1億1,129万円(0.7%)減少したためである。

なお、単年度指数でみると0.735となり、前年度(単年度)に比べ0.002上昇している。これは、分母の基準財政需要額が1,026万円(0.05%)の微増に対して、分子の基準財政収入額が、市民税の伸びなどにより4,270万円(0.3%)増加したためである。

財政力指数の推移



- ※ 1 この指数が1を超えるか、または1に近いほど財政力は強いと言える。  
 2 「阪神6市平均」は、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、三田市の平均

年度

## 実質収支比率（財政運営の健全性）

### 【算式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）}} \times 100$$

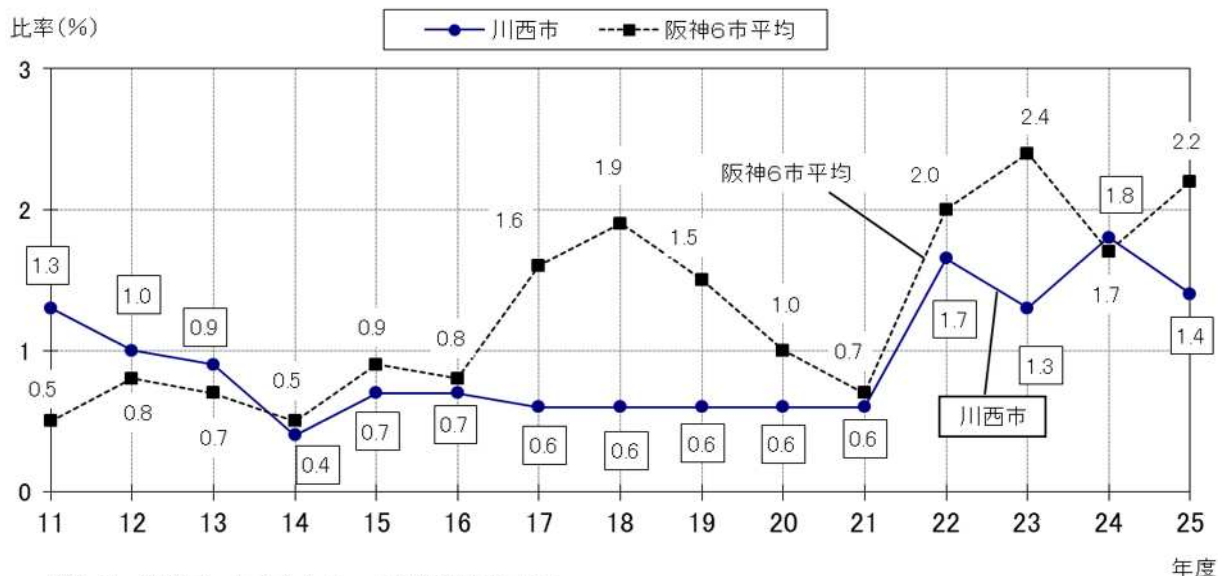
【説明】 実質収支額とは、形式収支額（歳入歳出差引残額）から翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したものである。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、おおむね 3～5% 程度が望ましいとされており、財政運営の健全性を表す指標である。

実質収支に示される黒字・赤字は、当該団体の財政運営を判断する重要なポイントである。

【比率】 当年度は 1.42% で、前年度に比べ 0.34 ポイント低下している。

当年度は、前年度に比べ、分母である標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）（290 億 8,606 万円）が、2 億 2,026 万円（0.8%）増加したのに対して、分子の実質収支額（4 億 1,432 万円）が 9,605 万円（18.8%）減少したためである。

実質収支比率の推移



(注) 1 比率は、おおむね 3～5% 程度が望ましい。

2 平成19年度以降については、分母の標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

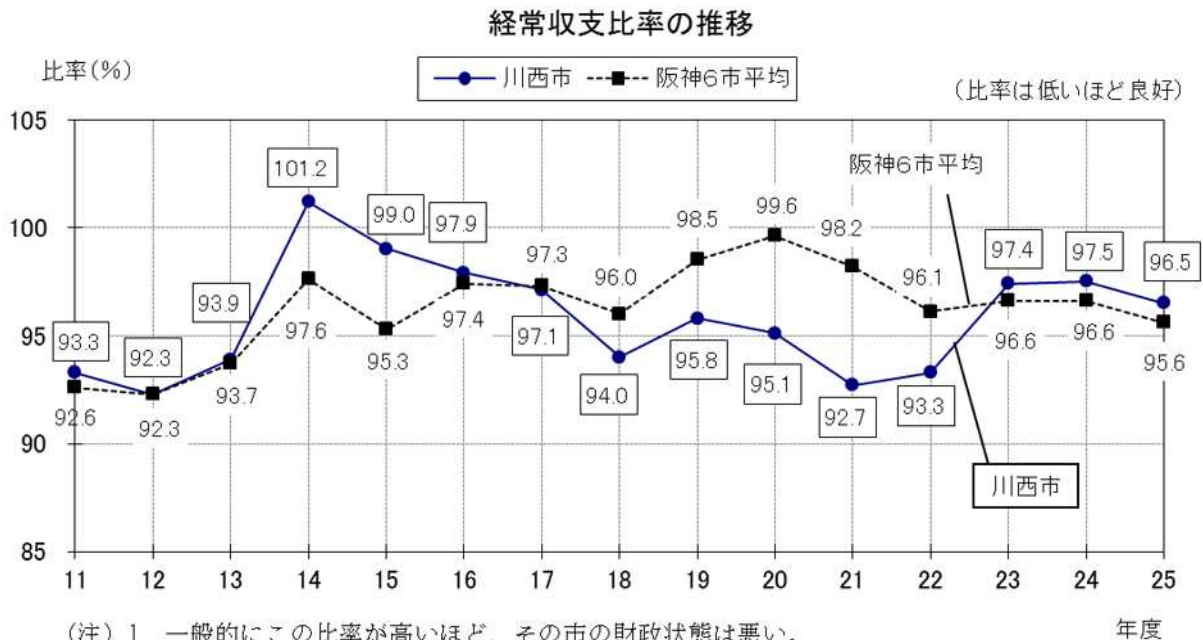
## 経常収支比率（財政構造の弾力性）

【算式】 
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債(特例分)}} \times 100$$

【説明】 人件費、扶助費、公債費等のように毎年度支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、一般財源のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の合計額に対し、どの程度の割合かをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

【比率】 当年度は96.5%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

前年度に比べ、歳出面である分子の経常経費充当一般財源の総額が、主に人件費で減となったものの、公債費、繰出金、物件費及び扶助費などが増となったことで2億6,960万円(0.9%)増加したのに対して、歳入面である分母の経常一般財源総額（臨時財政対策債等を含む）が株式等譲渡所得割交付金、市税及び臨時財政対策債の増などにより5億9,104万円(2.0%)増加したことによるものである。



- (注) 1 一般的にこの比率が高いほど、その市の財政状態は悪い。  
 2 減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を経常一般財源収入に加算した実質値である。

## 実質公債費比率（実質的な公債費による財政負担の度合い）

【算式】 地方債の元利償還金 + 準元利償還金

$$\frac{\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模}(\quad) - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

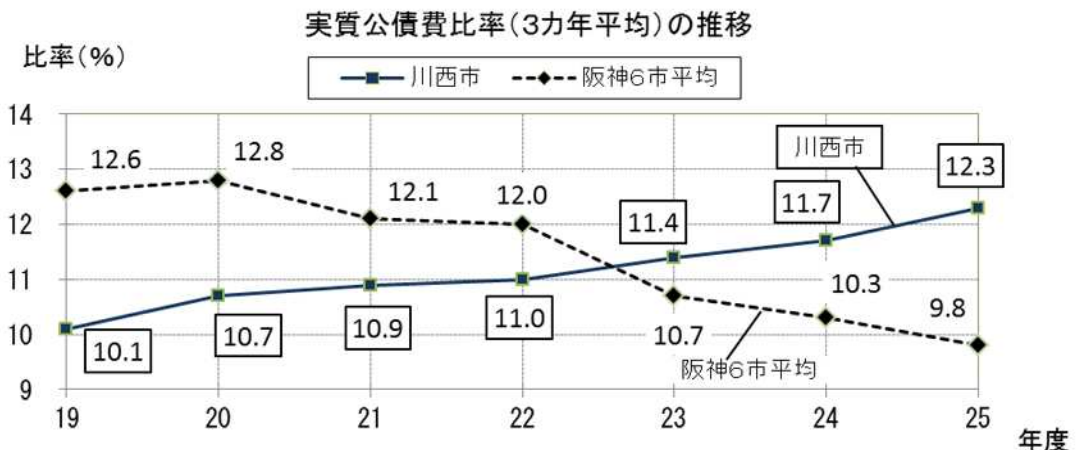
の過去 3 カ年度分の平均値

( ) 臨時財政対策債発行可能額を含む

【説明】 公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつであり、地方債元利償還金の他に下水道など公営企業の公債費への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金など公債費に準ずる経費が、標準的な財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）に対してどの程度の割合であるかを示したものである。地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づく健全化判断比率のひとつとされている。

【比率】 当年度の比率(3カ年平均)は 12.3%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。これは、分母の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)から元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除した額が 8,537 万円(3カ年平均額・0.3%)の増加に対して、分子である実質的な公債費総額が 1 億 8,211 万円(同・6.2%)増加したためである。公債費総額の増加要因は、主に、特定財源（特に、不動産売払収入、減債基金繰入金、都市計画税充当可能額）等の公債費からの控除額合計が 3 億 6,934 万円（同・5.8%）増加したものの、市土地開発公社健全化計画により用地先行取得事業特別会計で買い戻した公債費償還元金等により元利償還金(繰上償還等を除く)が 5 億 2,134 万円(同・7.7%)増加したことによるものである。

なお、地方債の発行に際し許可が必要となる 18%及び財政健全化法に基づく早期健全化基準 25%を下回っている。







# 一 般 会 計

- (1) 総 括
- (2) 歳 入 概 要
- (3) 歳 出 概 要



## 2 一般会計

### (1) 総括

一般会計における当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

決算状況年度比較表

(単位：円・%)

区分	24年度	25年度	増減額	増減率
当初予算額	47,844,000,000	47,237,000,000	607,000,000	1.3
補正予算額	2,758,620,000	1,473,673,000	1,284,947,000	46.6
前年度繰越事業繰越額	3,060,613,040	3,960,986,900	900,373,860	29.4
計(予算現額)	53,663,233,040	52,671,659,900	991,573,140	1.8
歳入決算額	48,875,439,307	50,649,797,498	1,774,358,191	3.6
歳出決算額	48,241,357,744	50,122,710,507	1,881,352,763	3.9
歳入歳出差引残額	634,081,563	527,086,991	106,994,572	16.9
翌年度へ繰り越すべき財源	123,392,650	112,766,518	10,626,132	8.6
実質収支額	510,688,913	414,320,473	96,368,440	18.9
前年度実質収支額	373,750,924	510,688,913	136,937,989	36.6
単年度収支額	136,937,989	96,368,440	233,306,429	170.4

- (注)1 実質収支額は、翌年度に兵庫県へ償還予定の災害援護資金貸付金返還金(24年度315,684円、25年度0円)を含む。  
 2 歳入決算額・歳出決算額には、市債の借換債分(24年度608,432,000円、25年度463,144,000円)が同額計上されている。

当年度の歳入額は506億4,979万円、歳出額は501億2,271万円、歳入歳出差引残額は5億2,708万円で、この残額から翌年度へ繰り越すべき財源1億1,276万円を差し引いた実質収支額4億1,432万円は、翌年度へ繰越しされている。前年度に比べ歳入歳出決算額は、歳入で17億7,435万円(3.6%)、歳出で18億8,135(3.9%)それぞれ増加している。実質収支額4億1,432万円の中には、前年度の実質収支額5億1,068万円が繰越金として歳入に含まれているので、これを控除した単年度収支額は9,636万円となり、前年度に比べ2億3,330万円減少している。

### (2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25	52,671,659,900	53,298,149,092	50,649,797,498	104,525,516	2,543,826,078	96.2	95.0
24	53,663,233,040	51,598,968,451	48,875,439,307	70,643,875	2,652,885,269	91.1	94.7
比較増減	991,573,140	1,699,180,641	1,774,358,191	33,881,641	109,059,191	5.1	0.3

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

歳入総額(収入済額)は506億4,979万円で、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ96.2%、95.0%である。

## ア 歳入総額（収入済額）

歳入総額（収入済額）の款別年度比較は、次表のとおりである。

### 款別歳入決算額年度比較表

(単位:円・%)

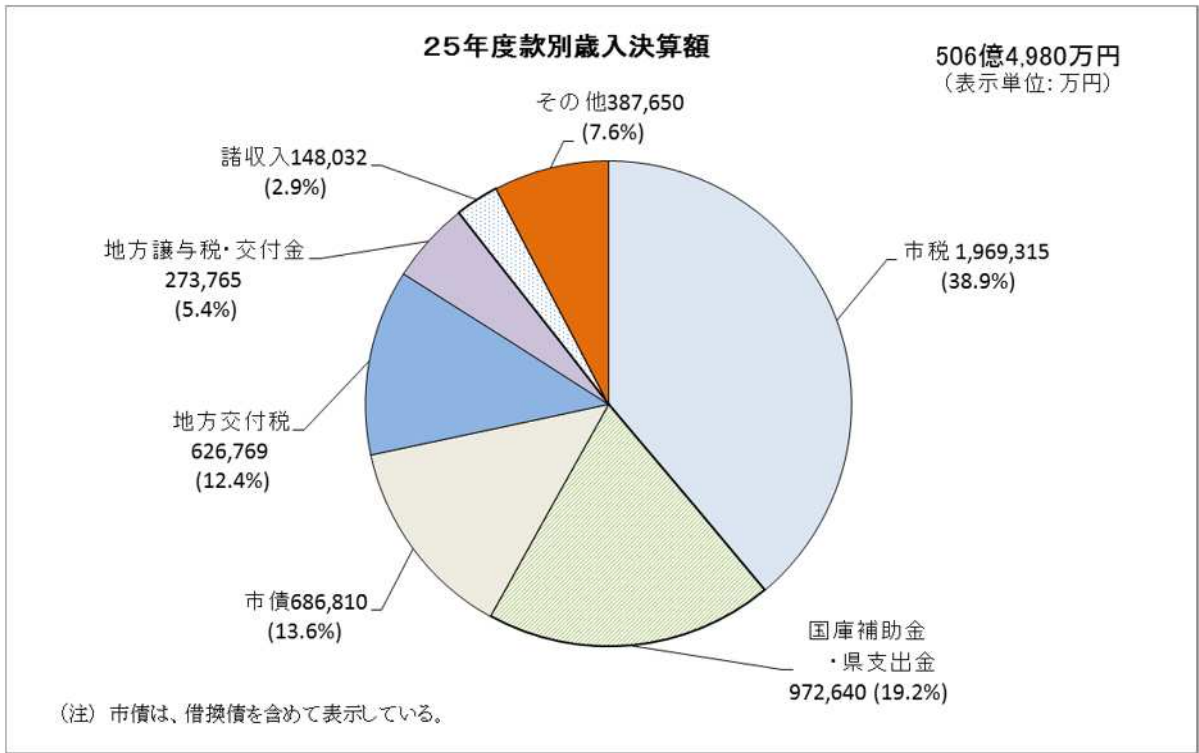
款別	区分	23年度	24年度 (B)		25年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
市	税	19,795,565,468	19,518,366,267	39.9	19,693,145,205	38.9	174,778,938	0.9
地方	譲与税	724,093,436	663,236,457	1.4	745,718,003	1.5	82,481,546	12.4
	利子割交付金	88,753,000	79,946,000	0.2	73,469,000	0.1	6,477,000	8.1
	配当割交付金	79,063,000	80,935,000	0.2	142,221,000	0.3	61,286,000	75.7
	株式等譲渡所得割交付金	18,267,000	18,375,000	0.0	226,606,000	0.4	208,231,000	1,133.2
	地方消費税交付金	1,129,699,000	1,123,047,000	2.3	1,113,476,000	2.2	9,571,000	0.9
	ゴルフ場利用税交付金	166,128,678	153,962,552	0.3	135,070,687	0.3	18,891,865	12.3
	自動車取得税交付金	110,833,000	118,918,000	0.2	121,444,000	0.2	2,526,000	2.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	22,177,000	19,963,000	0.0	18,967,000	0.0	996,000	5.0
	地方特例交付金	299,070,000	144,437,000	0.3	135,197,000	0.3	9,240,000	6.4
	地方交付税	5,941,232,000	6,342,994,000	13.0	6,267,686,000	12.4	75,308,000	1.2
	交通安全対策特別交付金	27,308,000	26,575,000	0.1	25,486,000	0.1	1,089,000	4.1
	分担金及び負担金	448,298,396	465,552,162	1.0	489,894,471	1.0	24,342,309	5.2
	使用料及び手数料	1,114,541,954	1,136,696,127	2.3	1,143,821,213	2.3	7,125,086	0.6
	国庫支出金	7,206,435,340	6,719,098,123	13.7	7,025,146,553	13.9	306,048,430	4.6
	県支出金	2,706,584,761	2,448,922,456	5.0	2,701,248,853	5.3	252,326,397	10.3
	財産収入	46,459,250	235,964,414	0.5	137,338,456	0.3	98,625,958	41.8
	寄附金	206,608,041	13,393,520	0.0	6,695,190	0.0	6,698,330	50.0
	繰入金	1,100,000,000	783,919,821	1.6	1,464,664,566	2.9	680,744,745	86.8
	繰越金	558,789,562	388,748,964	0.8	634,081,563	1.3	245,332,599	63.1
	諸収入	1,680,730,174	2,068,027,444	4.2	1,480,316,738	2.9	587,710,706	28.4
	市債 (借換債を除いた場合)	4,137,754,000 (3,743,714,000)	6,324,361,000 (5,715,929,000)	12.9	6,868,104,000 (6,404,960,000)	13.6	543,743,000 (689,031,000)	8.6 (12.1)
	合計 (借換債を除いた場合)	47,608,391,060 (47,214,351,060)	48,875,439,307 (48,267,007,307)	100.0	50,649,797,498 (50,186,653,498)	100.0	1,774,358,191 (1,919,646,191)	3.6 (4.0)

(注) 市債及び合計の各年度金額欄( )は、それぞれ借換債を控除した金額を表示している。

借換債	394,040,000	608,432,000	-	463,144,000	-	145,288,000	23.9
-----	-------------	-------------	---	-------------	---	-------------	------

歳入総額は506億4,979万円で、前年度に比べ17億7,435万円(3.6%)増加している〔借換債を除いて比較した場合は19億1,964万円(4.0%)増〕。

対前年度増加額の主なものは、繰入金6億8,074万円(86.8%)、市債5億4,374万円(8.6%)、国庫支出金3億604万円(4.6%)、県支出金2億5,232万円(10.3%)、繰越金2億4,533万円(63.1%)、株式等譲渡所得割交付金2億823万円(1,133.2%)及び市税1億7,477万円(0.9%)であり、対前年度減少額の主なものは、諸収入5億8,771万円(28.4%)、財産収入9,862万円(41.8%)及び地方交付税7,530万円(1.2%)である。



款別対前年度増減の主な要因は、次表のとおりである。

### 款別歳入額の主な増減

(単位：円・%)

款別(対前年度増減額)		24年度	25年度	対前年度増減		
				増減額	増減率	
項・目・(節・細節)等						
市税		19,518,366,267	19,693,145,205	174,778,938	0.9	
市民税	個人	9,053,610,079	9,124,628,545	71,018,466	0.8	
	法人	835,437,808	863,175,475	27,737,667	3.3	
(目)固定資産税及び都市計画税		8,752,773,594	8,769,406,352	16,632,758	0.2	
市たばこ税		669,557,930	729,276,589	59,718,659	8.9	
地方譲与税		663,236,457	745,718,003	82,481,546	12.4	
航空機燃料譲与税		332,921,000	431,648,000	98,727,000	29.7	
配当割交付金		80,935,000	142,221,000	61,286,000	75.7	
株式等譲渡所得割交付金		18,375,000	226,606,000	208,231,000	1,133.2	
地方交付税		6,342,994,000	6,267,686,000	75,308,000	1.2	
地方交付税	(細節) 普通交付税	5,762,346,000	5,674,584,000	87,762,000	1.5	
	(細節) 特別交付税	580,648,000	593,102,000	12,454,000	2.1	
国庫支出金		6,719,098,123	7,025,146,553	306,048,430	4.6	
国庫負担金	(節) 社会福祉費負担金	879,107,771	989,786,918	110,679,147	12.6	
国庫補助金	(節) 消防費補助金	62,203,000	-	62,203,000	皆減	
	(節) 施設費補助金	714,534,000	873,500,000	158,966,000	22.2	
	社会資本整備総合交付金		27,041,000	135,476,000	108,435,000	401.0
	地域の元気臨時交付金		-	51,092,000	51,092,000	皆増
県支出金		2,448,922,456	2,701,248,853	252,326,397	10.3	
県負担金	(節) 社会福祉費負担金	1,012,870,689	1,148,465,995	135,595,306	13.4	
県補助金	(節) 児童福祉費補助金	163,314,325	343,140,385	179,826,060	110.1	
	(節) 保健衛生費補助金	75,890,830	7,275,825	68,615,005	90.4	
財産収入		235,964,414	137,338,456	98,625,958	41.8	
財産売払収入	不動産売払収入	205,685,312	105,129,420	100,555,892	48.9	
繰入金		783,919,821	1,464,664,566	680,744,745	86.8	
基金繰入金		783,919,821	144,664,566	639,255,255	81.5	
他会計繰入金		-	1,320,000,000	1,320,000,000	皆増	
繰越金		388,748,964	634,081,563	245,332,599	63.1	
諸収入		2,068,027,444	1,480,316,738	587,710,706	28.4	
貸付金元利収入	貸付金元利収入	1,288,117,443	775,228,919	512,888,524	39.8	
雑入	他団体負担金及び助成金	197,179,757	162,500,409	34,679,348	17.6	
	雑入	237,903,492	183,078,539	54,824,953	23.0	
市債		6,324,361,000	6,868,104,000	543,743,000	8.6	
総務債		20,900,000	518,760,000	497,860,000	2,382.1	
民生債		-	64,300,000	64,300,000	皆増	
衛生債		12,100,000	98,800,000	86,700,000	716.5	
土木債		1,108,400,000	544,300,000	564,100,000	50.9	
消防債		324,100,000	163,900,000	160,200,000	49.4	
教育債		1,331,600,000	1,859,100,000	527,500,000	39.6	
借換債		608,432,000	463,144,000	145,288,000	23.9	
臨時財政対策債		2,918,829,000	3,116,800,000	197,971,000	6.8	
合計(歳入総額の比較)		48,875,439,307	50,649,797,498	1,774,358,191	3.6	

(注) 款別の対前年度増減額について、主な要因となるものを記載している。

市税 1億7,477万円(0.9%)増

市税では、市民税で9,875万円(個人で主に退職分離及び分離譲渡所得の増・法人で一部企業の収益増等)、市たばこ税で5,971万円〔県たばこ税からの税源移譲(税率変更)等〕、(目)固定資産税・都市計画税で1,663万円(土地の評価額の下落による減、家屋の新築増等による増)がそれぞれ増加している。

地方譲与税 8,248万円(12.4%)増

航空機燃料譲与税で9,872万円増加している。

株式等譲渡所得割交付金 2億823万円(1,133.2%)増 (株式市場活性化等)

地方交付税 7,530万円(1.2%)減

普通交付税で8,776万円減少〔基準財政需要額の増(社会保障費等)が基準財政収入額の増(市民税等)を上回ったことで、収支差額が拡大したが、基準財政需要額から臨時財政対策債への振替額増加による減〕しているが、特別交付税で1,245万円増加している。

国庫支出金 3億604万円(4.6%)増

国庫負担金では、社会福祉費負担金で1億1,067万円(障害福祉サービス事業費負担金等)増加し、国庫補助金では、教育費の施設費補助金で1億5,896万円、社会資本整備総合交付金で1億843万円増加し、地域の元気臨時交付金で5,109万円皆増している。

県支出金 2億5,232万円(10.3%)増

県負担金では、社会福祉費負担金で1億3,559万円(障害福祉サービス事業費負担金及び保険基盤安定負担金等)が増加している。県補助金では、保健衛生費補助金で6,861万円減少しているが、児童福祉費補助金で1億7,982万円〔認定こども園整備事業費補助金、保育士等处遇改善臨時特例事業費補助金(皆増)、民間保育所整備事業費補助金等〕増加している。

財産収入 9,862万円(41.8%)減

不動産売払収入で1億55万円減少している。当年度の主なものは、旧慣財産廃止等による売払収入である〔前年度は、未利用公有地(丸山台1丁目等)の売払収入あり〕。

繰入金 6億8,074万円(86.8%)増

基金繰入金(収支不足を補てん・特定市債償還財源等)で6億3,925万円(減債基金繰入金及び財政基金繰入金等)減少しているが、他会計繰入金で13億2,000万円(水道事業会計借入金)が皆増している。

諸収入 5億8,771万円(28.4%)減

貸付金元利収入で5億1,288万円(前年度の川西都市開発(株)に対する貸付金返還金が皆減等)減少したほか、他団体負担金及び助成金で3,467万円(空港周辺環境整備事業助成金皆減等)、(目)雑入で5,482万円(職員厚生費負担金返還金減等)減少している。

市債 5億4,374万円(8.6%)増

主に、土木債、消防債及び借換債で減少し、教育債、総務債及び臨時財政対策債で増加している。当年度発行の内訳は、臨時財政対策債31億1,680万円及び借換債4億6,314万円のほか、事業債32億8,816万円である。事業債の主なものは、教育債の小学校・中学校の耐震対策事業費市債、総務債の多機能型市民サービスセンター整備事業費市債、土木債の中央北地区公園整備事業費市債及び地方道路等整備事業費市債、消防債の南消防署移転事業費市債及び防災行政無線整備事業費市債などである。

## イ 歳入性質別決算額(自主財源・依存財源)

自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

(実質的な比較をするため、市債のうち借換債分を除いて比較している)

### 款別・性質別歳入決算額年度比較表

(単位：千円・%)

年度		23年度	24年度 (B)		25年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市 税	19,795,565	19,518,366	40.4	19,693,145	39.2	174,779	0.9
	分担金及び負担金	448,298	465,552	1.0	489,894	1.0	24,342	5.2
	使用料及び手数料	1,114,542	1,136,696	2.4	1,143,821	2.3	7,125	0.6
	財産収入	46,459	235,964	0.5	137,338	0.3	98,626	41.8
	寄附金	206,608	13,394	0.0	6,695	0.0	6,698	50.0
	繰入金	1,100,000	783,920	1.6	1,464,665	2.9	680,745	86.8
	繰越金	558,790	388,749	0.8	634,082	1.3	245,333	63.1
	諸収入	1,680,730	2,068,027	4.3	1,480,317	2.9	587,711	28.4
	自主財源計	24,950,993	24,610,669	51.0	25,049,957	49.9	439,289	1.8
依存財源	地方譲与税	724,093	663,236	1.4	745,718	1.5	82,482	12.4
	利子割交付金	88,753	79,946	0.2	73,469	0.1	6,477	8.1
	配当割交付金	79,063	80,935	0.2	142,221	0.3	61,286	75.7
	株式等譲渡所得割交付金	18,267	18,375	0.0	226,606	0.5	208,231	1,133.2
	地方消費税交付金	1,129,699	1,123,047	2.3	1,113,476	2.2	9,571	0.9
	ゴルフ場利用税交付金	166,129	153,963	0.3	135,071	0.3	18,892	12.3
	自動車取得税交付金	110,833	118,918	0.2	121,444	0.2	2,526	2.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,177	19,963	0.0	18,967	0.0	996	5.0
	地方特例交付金	299,070	144,437	0.3	135,197	0.3	9,240	6.4
	地方交付税	5,941,232	6,342,994	13.1	6,267,686	12.5	75,308	1.2
	交通安全対策特別交付金	27,308	26,575	0.1	25,486	0.1	1,089	4.1
	国庫支出金	7,206,435	6,719,098	13.9	7,025,147	14.0	306,048	4.6
	県支出金	2,706,585	2,448,922	5.1	2,701,249	5.4	252,326	10.3
	市債(借換債除く)	3,743,714	5,715,929	11.8	6,404,960	12.8	689,031	12.1
依存財源計 (借換債除く)	22,263,358	23,656,339	49.0	25,136,696	50.1	1,480,358	6.3	
合計 (借換債除く)	47,214,351	48,267,007	100.0	50,186,653	100.0	1,919,646	4.0	
借換債	394,040	608,432	-	463,144	-	145,288	23.9	

自主財源と依存財源(収入調達の拘束性を基準とした分類)

自主財源 ... 市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入する財源

依存財源 ... 国県の意思決定により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源



(7) 自主財源

自主財源は250億4,995万円で、前年度に比べ4億3,928万円(1.8%)増加している。これは主に、諸収入で5億8,771万円、財産収入で9,862万円が減少したものの、繰入金で6億8,074万円、繰越金で2億4,533万円及び市税で1億7,477万円がそれぞれ増加したためである。

自主財源比率は49.9%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

自主財源の主なもの

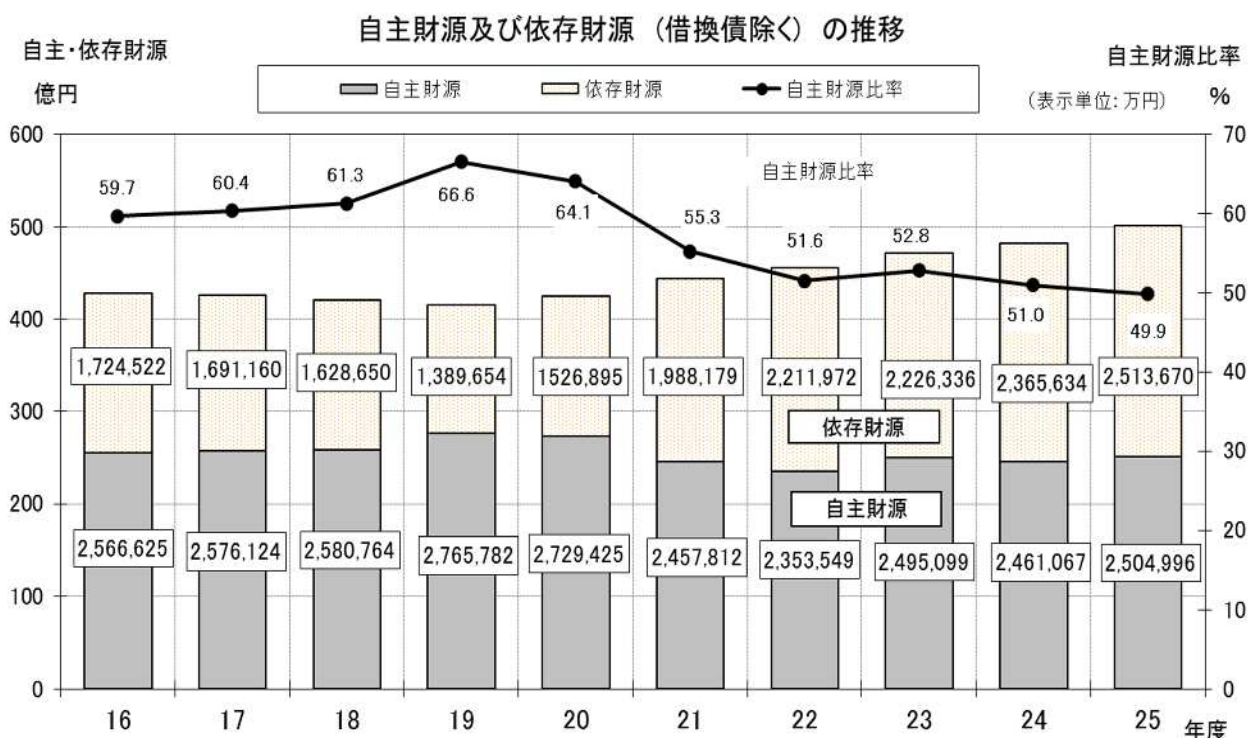
市税	196億9,314万円(歳入総額に占める構成比 39.2%)
諸収入(貸付金元利収入等)	14億8,031万円( " 2.9%)
繰入金	14億6,466万円( " 2.9%)
使用料及び手数料	11億4,382万円( " 2.3%)

(1) 依存財源(借換債を除いて表示)

依存財源は251億3,669万円で、前年度に比べ14億8,035万円(6.3%)増加している。これは主に、地方交付税で7,530万円が減少したものの、市債(借換債除く)で6億8,903万円、国庫支出金で3億604万円、県支出金で2億5,232万円及び株式等譲渡所得割交付金で2億823万円が増加したためである。

依存財源の主なもの

国庫支出金	70億2,514万円(歳入総額に占める構成比 14.0%)
市債(借換債除く)	64億496万円( " 12.8%)
地方交付税	62億6,768万円( " 12.5%)
県支出金	27億124万円( " 5.4%)
地方消費税交付金	11億1,347万円( " 2.2%)
地方譲与税	7億4,571万円( " 1.5%)



ウ 不納欠損額（別紙・決算審査資料参照）

不納欠損額（既に調定された歳入について法令の規定等により徴収ができないと認定した額）の款別内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損額（款別）年度比較表

（単位：円・％）

年度 款別	23年度	24年度(B)	25年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	72,567,850	65,098,990	59,764,512	5,334,478	8.2
分担金及び負担金	4,208,814	5,329,446	1,149,530	4,179,916	78.4
使用料及び手数料	103,785	215,439	223,440	8,001	3.7
諸 収 入	28,962	0	43,388,034	43,388,034	皆増
合 計	76,909,411	70,643,875	104,525,516	33,881,641	48.0

不納欠損額は1億452万円で、前年度に比べ3,388万円(48.0%)増加している。これは主に、市税で533万円(8.2%)、分担金及び負担金で417万円(78.4%)減少したものの、諸収入(生活保護費返還金)で4,338万円皆増したためである。

款別不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

市税

・市民税	3,163万円〔対前年度	2万円(0.1%)減〕
・固定資産税・都市計画税	2,728万円〔	467万円(14.6%)減〕
・軽自動車税	85万円〔	63万円(42.7%)減〕
分担金及び負担金・保育所入所負担金	114万円〔	250万円(68.5%)減〕
使用料及び手数料・し尿処理手数料	22万円〔	4万円(23.8%)増〕
諸収入・生活保護費返還金	4,338万円〔	皆増〕

なお、諸収入・生活保護費返還金の不納欠損額は、平成20年度までの実際に返還された額のみを調定する処理から、21年度以降は、過年度も含めた要返還額を調定するように改めており、今回、その調定額の一部を5年経過後の時効消滅により処分しているものである。

エ 収入未済額（別紙・決算審査資料参照）

収入未済額の款別内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入未済額（款別）年度比較表

（単位：円・％）

年度 款別	23年度	24年度(B)	25年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	2,064,640,365	2,050,971,976	1,972,010,895	78,961,081	3.8
分担金及び負担金	81,132,170	71,402,876	62,313,024	9,089,852	12.7
使用料及び手数料	143,504,297	158,355,923	173,231,122	14,875,199	9.4
諸 収 入	312,733,450	372,154,494	336,271,037	35,883,457	9.6
合 計	2,602,010,282	2,652,885,269	2,543,826,078	109,059,191	4.1

収入未済額は25億4,382万円で、前年度に比べ1億905万円(4.1%)減少している。これは、使用料及び手数料で1,487万円(9.4%)増加したものの、市税で7,896万円(3.8%)、諸収入で3,588万円(9.6%)、分担金及び負担金で908万円(12.7%)がそれぞれ減少したためである。歳入調定総額に対する比率(未収入率)は4.8%で、前年度より0.3ポイント低下している。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

市税

・固定資産税・都市計画税	15億8,538万円〔対前年度	624万円(0.4%)減〕
・市民税	3億7,535万円〔	7,125万円(16.0%)減〕
・軽自動車税	1,126万円〔	146万円(11.5%)減〕

分担金及び負担金

・保育所入所負担金	4,819万円〔	883万円(15.5%)減〕
・老人福祉施設入所負担金	1,404万円〔	32万円(2.3%)減〕

使用料及び手数料

・住宅使用料	1億6,452万円〔	1,448万円(9.7%)増〕
・行政財産使用料(土木使用料)	411万円〔	61万円(17.5%)増〕
・留守家庭児童育成クラブ育成料	323万円〔	6万円(1.9%)増〕
・し尿処理手数料	103万円〔	25万円(19.7%)減〕

○ 諸収入

・災害援護資金貸付金返還金	2億2,724万円〔	980万円(4.1%)減〕
・生活保護費返還金	8,178万円〔	3,189万円(28.1%)減〕
・奨学資金返還金	1,556万円〔	419万円(36.9%)増〕
・児童扶養手当返還金	333万円〔	106万円(46.7%)増〕
・子ども手当返還金	294万円〔	20万円(7.3%)増〕

収入未済額については、前年度に比べ、市税等において減少するなど一定の成果が認められるものの、一方、住宅使用料、奨学資金返還金等では増加している。

非常に厳しい財政状況が続くなかで、公平性の確保とともに、財源確保の面からも収納対策の強化が必要であり、特に、滞納の初期段階において新たな未収額の発生を防ぐ取組みの強化を図るとともに、悪質な滞納者については、法的な措置も含めた厳正な対応が必要である。各所管課における徴収体制の強化、徴収スキルの向上など、より効果的な収納取組みにより、収入未済額の縮減に努められたい。

### (3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・P)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	52,671,659,900	50,122,710,507	607,137,971	1,941,811,422	95.2
24	53,663,233,040	48,241,357,744	3,960,986,900	1,460,888,396	89.9
比較増減	991,573,140	1,881,352,763	3,353,848,929	480,923,026	5.3

歳出総額(支出済額)は501億2,271万円で、予算現額に対する執行率は95.2%である。

#### ア 歳出総額(支出済額)

歳出総額(支出済額)の款別(目的別)年度比較は、次表のとおりである。

#### 款別歳出決算額年度比較表

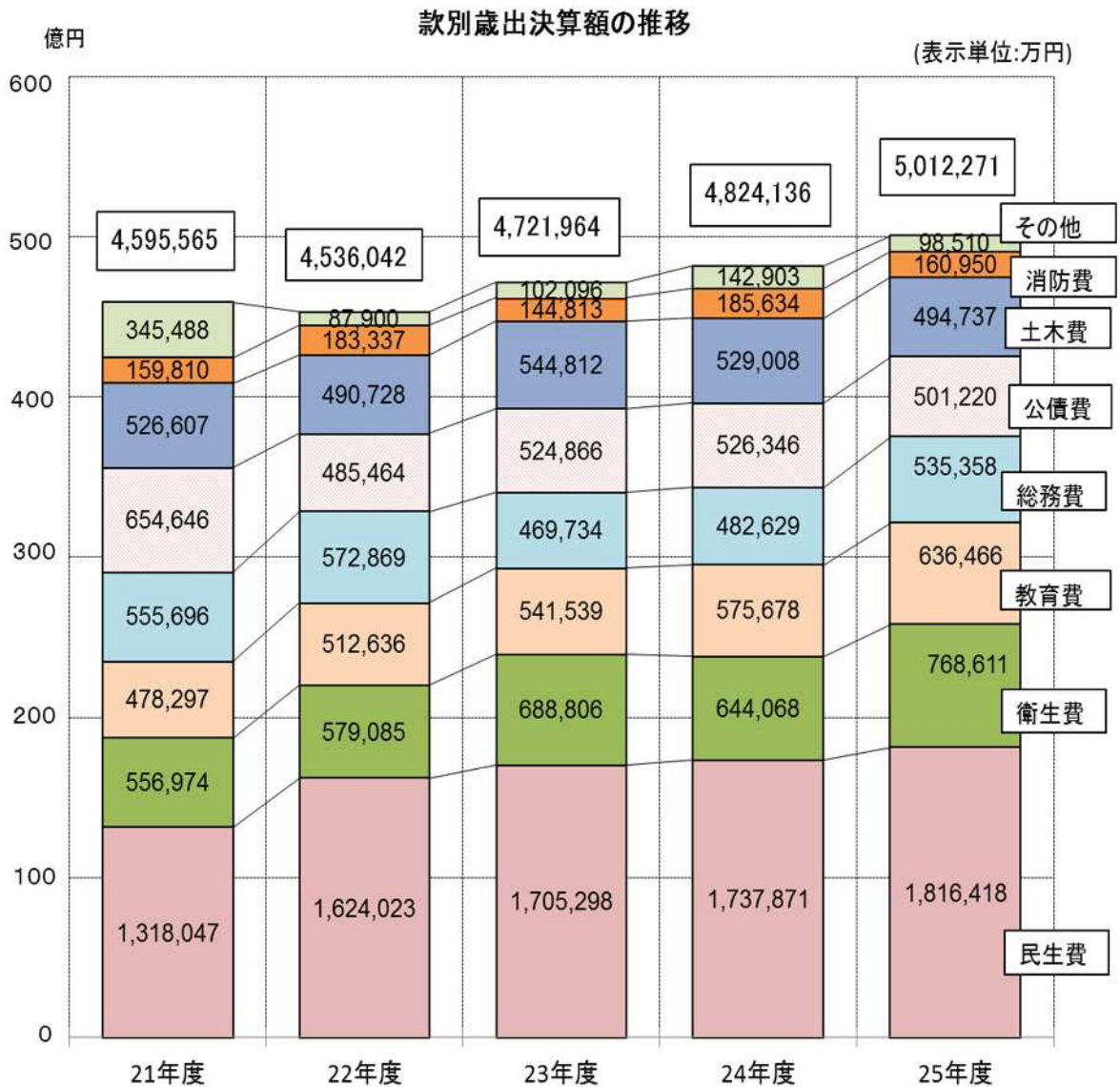
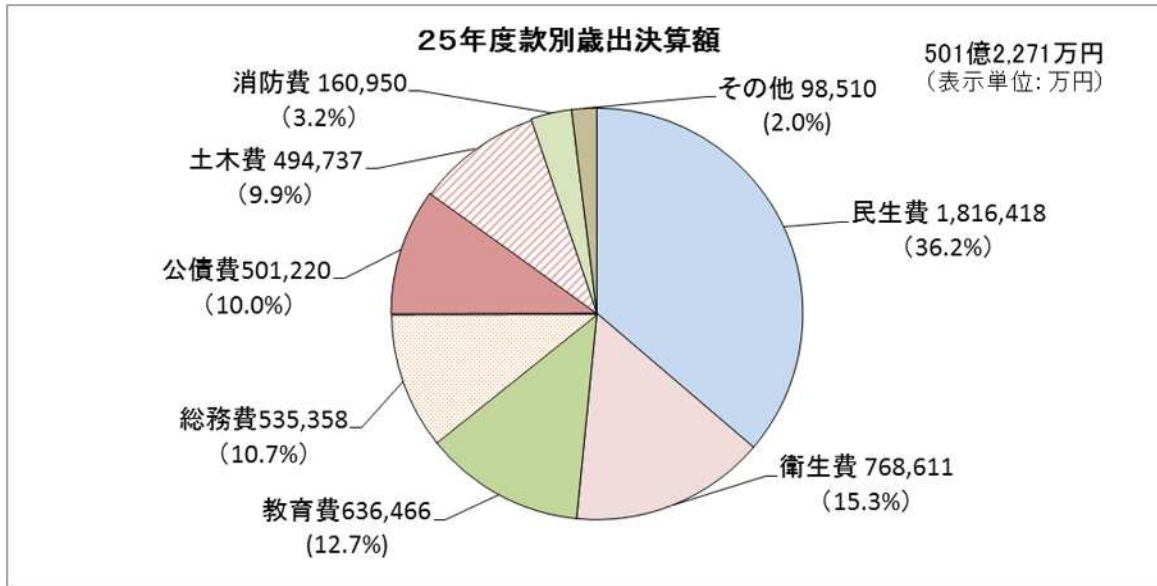
(単位:円・%)

款別 年度	23年度	24年度 (B)		25年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
議会費	554,193,277	490,899,791	1.0	526,761,697	1.1	35,861,906	7.3
総務費	4,697,338,993	4,826,289,766	10.0	5,353,577,198	10.7	527,287,432	10.9
民生費	17,052,984,242	17,378,705,802	36.0	18,164,179,509	36.2	785,473,707	4.5
衛生費	6,888,063,362	6,440,677,049	13.4	7,686,114,718	15.3	1,245,437,669	19.3
労働費	46,594,533	48,080,968	0.1	44,943,456	0.1	3,137,512	6.5
農林業費	100,121,357	103,039,409	0.2	109,330,749	0.2	6,291,340	6.1
商工費	318,073,580	779,178,615	1.6	279,605,547	0.6	499,573,068	64.1
土木費	5,448,116,382	5,290,082,651	11.0	4,947,374,420	9.9	342,708,231	6.5
消防費	1,448,131,508	1,856,338,743	3.8	1,609,501,116	3.2	246,837,627	13.3
教育費	5,415,392,486	5,756,775,566	11.9	6,364,662,393	12.7	607,886,827	10.6
災害復旧費	1,977,150	7,831,752	0.0	24,462,142	0.0	16,630,390	212.3
公債費 (借換債を除いた場合)	5,248,655,226 (4,854,615,226)	5,263,457,632 (4,655,025,632)	10.9	5,012,197,562 (4,549,053,562)	10.0	251,260,070 (105,972,070)	4.8 (2.3)
合計 (借換債を除いた場合)	47,219,642,096 (46,825,602,096)	48,241,357,744 (47,632,925,744)	100.0	50,122,710,507 (49,659,566,507)	100.0	1,881,352,763 (2,026,640,763)	3.9 (4.3)

(注) 公債費及び合計の各年度金額欄( )は、借換債を控除した金額を表示している。

借換債	394,040,000	608,432,000	-	463,144,000	-	145,288,000	23.9
-----	-------------	-------------	---	-------------	---	-------------	------

歳出総額は501億2,271万円で、前年度に比べ18億8,135万円(3.9%)増加している。対前年度増加額の主なものは、衛生費12億4,543万円(19.3%)、民生費7億8,547万円(4.5%)、教育費6億788万円(10.6%)及び総務費5億2,728万円(10.9%)であり、対前年度減少額の主なものは、商工費4億9,957万円(64.1%)、土木費3億4,270万円(6.5%)、公債費2億5,126万円(4.8%)及び消防費2億4,683万円(13.3%)である。



(注) 市債は、借換債を含めて表示。

款別の対前年度比較について、主な増減要因を各事業別にみると、次表のとおりである。

款別歳出額の主な増減(事業別対前年度比較)

(単位：円・%)

款別(対前年度増減額)	事業名	24年度	25年度	対前年度増減	
				増減額	増減率
議会費		490,899,791	526,761,697	35,861,906	7.3
議会費	市議会運営	303,174,329	349,924,286	46,749,957	15.4
総務費		4,826,289,766	5,353,577,198	527,287,432	10.9
総務管理費	管財事業	361,472,362	72,962,563	193,219,918	53.5
	未利用公有地活用事業	-	481,729,717		
	基金管理事業	457,100,899	361,684,952	95,415,947	20.9
	多機能型市民サービスセンター整備事業	-	499,959,336	499,959,336	皆増
民生費		17,378,705,802	18,164,179,509	785,473,707	4.5
社会福祉費	障害者自立支援事業	1,671,758,458	-	223,433,430	13.4
	障害者総合支援事業	-	1,895,191,888		
	国民健康保険事業特別会計繰出金	1,350,683,101	1,391,758,614	41,075,513	3.0
老人福祉費	高齢者生きがいづくり推進事業	232,341,825	187,977,952	44,363,873	19.1
	介護保険事業特別会計繰出金	1,421,825,805	1,513,342,744	91,516,939	6.4
児童福祉費	児童健全育成事業	2,680,045,705	-	91,305,568	3.4
	児童手当等支給事業	-	2,588,740,137		
	保育所運営事業	1,397,129,902	1,474,817,189	77,687,287	5.6
	保育所整備事業	18,750,000	108,204,500	89,454,500	477.1
	認定こども園整備事業	8,178,000	108,658,000	100,480,000	1,228.7
生活保護費	生活支援事業	3,265,682,889	3,416,160,849	150,477,960	4.6
衛生費		6,440,677,049	7,686,114,718	1,245,437,669	19.3
保健衛生費	病院事業会計支援事業	1,743,869,000	2,901,834,000	1,157,965,000	66.4
環境衛生費	斎場管理運営事業	36,570,855	199,848,516	163,277,661	446.5
商工費		779,178,615	279,605,547	499,573,068	64.1
商工費	川西都市開発株式会社経営支援事業	500,000,000	29,377,000	470,623,000	94.1
土木費		5,290,082,651	4,947,374,420	342,708,231	6.5
道路橋りょう費	道路改良事業	859,974,216	59,563,628	800,410,588	93.1
都市計画費	中央北地区推進事業	1,009,390,627	1,242,937,852	233,547,225	23.1
	公園改良事業	20,515,950	277,606,350	257,090,400	1,253.1
都市環境費	空港周辺地域整備事業	123,431,848	3,291,622	120,140,226	97.3
消防費		1,856,338,743	1,609,501,116	246,837,627	13.3
消防費	消防活動事業	448,731,916	57,390,296	391,341,620	87.2
	消防施設維持管理事業	23,451,182	115,529,300	92,078,118	392.6
	災害対策事業	13,124,877	86,223,187	73,098,310	556.9
教育費		5,756,775,566	6,364,662,393	607,886,827	10.6
施設費	教育施設耐震化事業	2,121,461,562	2,734,446,699	612,985,137	28.9
公債費		5,263,457,632	5,012,197,562	251,260,070	4.8
公債費	市債管理事業(元金)	4,552,520,024	4,372,964,712	179,555,312	3.9
	市債管理事業(利子)	702,523,283	631,070,629	71,452,654	10.2
合計(歳出総額の比較)		48,241,357,744	50,122,710,507	1,881,352,763	3.9

(注)1 公債費は、借換債を含んで表示している。

2 款別の対前年度増減額について、主な要因となるものを記載している。

議会費 3,586 万円(7.3%)増

議会費運営(事業名)で 4,674 万円増加している(市議会放送設備改修工事等)。

○ 総務費 5 億 2,728 万円(10.9%)増

基金管理事業の減債基金積立金で 9,537 万円が減少する一方で、多機能型市民サービスセンター整備事業で 4 億 9,995 万円(皆増)、未利用公有地活用事業のうち用地先行取得事業特別会計繰出金(前年度は管財事業で支出)で 1 億 3,950 万円が増加している。

民生費 7 億 8,547 万円(4.5%)増

児童手当等支給事業(前年度は児童健全育成事業で支出)で 9,130 万円減少しているが、障害者総合支援事業(前年度は障害者自立支援事業で支出)で 2 億 2,343 万円(障害福祉給付金等)、認定こども園整備事業で 1 億 48 万円(施設整備補助)、介護保険事業特別会計繰出金で 9,151 万円、保育所整備事業で 8,945 万円(認可保育所・病後児保育施設の複合施設整備補助)、生活支援事業で 1 億 5,047 万円(生活保護扶助費、償還金の増)及び保育所運営事業で 7,768 万円(民間保育所運営委託料等)がそれぞれ増加している。

衛生費 12 億 4,543 万円(19.3%)増

病院事業会計支援事業で 11 億 5,796 万円(貸付金 12 億 4,000 万円増、補助金 8,203 万円減)、斎場管理運営事業で 1 億 6,327 万円(火葬炉設備更新工事等)が増加している。

商工費 4 億 9,957 万円(64.1%)減

川西都市開発株式会社経営支援事業で 4 億 7,062 万円(同社に対する貸付金 5 億円皆減、経営健全化助成金 2,937 万円皆増)減少している。

土木費 3 億 4,270 万円(6.5%)減

公園改良事業で 2 億 5,709 万円(中央公園公共施設管理者負担金等)、中央北地区推進事業で 2 億 3,354 万円(中央北地区土地区画整理事業特別会計繰出金及び市都市整備公社運営補助金等)が増加しているが、道路改良事業で 8 億 41 万円(前年度は市道 178 号線道路用地の市土地開発公社からの買戻しあり)、空港周辺地域整備事業で 1 億 2,014 万円(前年度は、なげきの丘公園工事等あり)が減少している。

消防費 2 億 4,683 万円(13.3%)減

消防施設維持管理事業で 9,207 万円(南消防署暫定移転工事等)、災害対策事業で 7,309 万円(防災行政無線設備設置工事等)が増加しているが、消防活動事業で 3 億 9,134 万円(前年度は、消防救急デジタル無線設備器具購入及び高規格救急自動車購入等あり)減少している。

教育費 6 億 788 万円(10.6%)増

教育施設耐震化事業で 6 億 1,298 万円増加している。当年度では、久代、明峰、陽明、清和台南の 4 小学校と川西、東谷の 2 中学校(中学校は当年度で全校工事完了)の耐震補強等工事を実施している。

公債費 2 億 5,126 万円(4.8%)減

市債管理事業(元金)で 1 億 7,955 万円(主に、臨時財政対策債・借換債の償還額が増加しているが、普通建設事業債の償還額が減少)及び市債管理事業(利子)で 7,145 万円(高い借入れ利率の償還が進んでいる)が減少している。

## イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は6億713万円で、前年度に比べ33億5,384万円(84.7%)減少している。予算現額に対する比率は1.2%で、前年度より6.2ポイント低下している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越3,515万円(4件)、繰越明許費5億1,101万円(11件)及び事故繰越し6,096万円(8件)である。

翌年度繰越額の事業内容の主なものは、次のとおりである。

### 継続費通次繰越

消防費・災害対策事業(防災行政無線整備工事等)	2,491万円
土木費・公共交通支援事業(公共交通基本計画策定業務委託)	700万円
衛生費・環境創造事業(生物多様性かわにし戦略策定業務委託)	190万円
総務費・市民体育館建替事業(同建替に係るPFIアドバイザー業務委託)	134万円

### 繰越明許費

総務費・多機能型市民サービスセンター整備事業(同工事費等)	1億5,317万円
土木費・新名神周辺対策事業(矢間畦野線整備等)	5,847万円
土木費・公園改良事業(中央公園公共施設管理者負担金)	5,553万円
土木費・道路改良事業(市道55号・328号・1112号道路改良)	5,077万円

### 事故繰越し

総務費・公共施設再配置推進事業(市倉庫等新築工事等)	2,613万円
土木費・道路・水路維持補修事業(山下町地内水路改良工事)	1,535万円
農林業費・農業用施設改良事業(大草下池改良工事等)	716万円

### 翌年度繰越額

継続費通次繰越	… 複数年度に設定した継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで通次繰り越して執行できる経費。
繰越明許費	… 事業の性質上、又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる経費。
事故繰越し	… 年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する経費。

## ウ 不用額

不用額は19億4,181万円で、前年度に比べ4億8,092万円(32.9%)増加している。予算現額に対する比率(不用率)は3.7%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

不用額(項別)の主なものは、次のとおりである。

教育費・施設費	7億1,982万円(項別不用率19.6%)	(目)施設費
民生費・社会福祉費	2億7,773万円( " 4.0%)	福祉医療費、医療保険費等
総務費・総務管理費	1億6,125万円( " 3.4%)	財産管理費、公共施設再配置推進費等
衛生費・保健衛生費	1億994万円( " 2.6%)	予防費、保健センター費等
土木費・道路橋りょう費	8,341万円( " 9.9%)	道路維持費、道路新設改良費等



## エ 性質別決算額

歳出額を性質別（義務的経費、投資的経費及びその他の経費）に分類して前年度と比較すると、次表のとおりである。

（実質的な比較をするため、市債のうち借換債分を除いて比較している）

性質別歳出決算額（借換債除く）年度比較表

（単位：千円・％）

性質別	23年度		24年度(B)		25年度(A)		増減額 (A)-(B)	増減率
	金額	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	25,177,891	24,844,300	52.2	24,834,231	50.0	10,069	0.0	
人件費	10,379,535	10,008,153	21.0	9,808,332	19.8	199,821	2.0	
扶助費	9,944,711	10,181,247	21.4	10,477,283	21.1	296,036	2.9	
公債費(借換債除く)	4,853,645	4,654,900	9.8	4,548,616	9.2	106,284	2.3	
投資的経費	2,830,375	4,269,721	9.0	4,976,568	10.0	706,847	16.6	
普通建設事業費	2,826,581	4,261,889	8.9	4,952,106	10.0	690,217	16.2	
災害復旧事業費	3,794	7,832	0.0	24,462	0.0	16,630	212.3	
その他の経費	18,817,336	18,518,904	38.9	19,848,768	40.0	1,329,864	7.2	
物件費	5,574,056	5,380,134	11.3	5,422,188	10.9	42,054	0.8	
維持補修費	404,301	372,016	0.8	374,486	0.8	2,470	0.7	
補助費等	5,911,639	6,005,675	12.6	6,218,676	12.5	213,001	3.5	
積立金	525,876	465,498	1.0	368,225	0.7	97,273	20.9	
投資及び出資金	0	0	0.0	0	0.0	0	-	
貸付金	2,112,685	1,355,865	2.8	2,075,025	4.2	719,160	53.0	
繰出金	4,288,779	4,939,716	10.4	5,390,168	10.9	450,452	9.1	
合 計	46,825,602	47,632,925	100.0	49,659,567	100.0	2,026,642	4.3	
借 換 債	394,040	608,432	-	463,144	-	145,288	23.9	

(注) 財政室資料により作成。

### 性質別分類（歳出額の経済的性質を基準とした分類）

義務的経費 ... 義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、生活保護費等の扶助費、地方債の元利償還金（公債費）が該当する。この割合が高いほど財政構造が硬直化しているといわれる。

投資的経費 ... 支出が資本形成に向けられ、施設等のストックとして後年度に及ぶ性格の経費で、普通建設事業費や災害復旧費が該当する。この割合が高いほど財政構造に弾力性があるといわれる。

その他の経費 ... 物件費、維持補修費、補助費等、繰出金及び貸付金などの経費が該当する。

歳出総額を性質別に区分すると、義務的経費 248 億 3,423 万円(構成比 50.0%)、投資的経費 49 億 7,656 万円(同 10.0%)及びその他の経費 198 億 4,876 万円(同 40.0%)である。前年度に比べ、義務的経費で 1,006 万円(増減率 0.04%)減少し、その他の経費で 13 億 2,986 万円(同 7.2%)、投資的経費で 7 億 684 万円(同 16.6%)増加している。

各性質別の主な対前年度増減要因や当年度支出の主なものは、次のとおりである。

義務的経費〔対前年度 1,006 万円(0.04%)減〕

前年度に比べ、扶助費で増加したものの、人件費及び公債費で減少している。

- ・人件費 1 億 9,982 万円(2.0%)減(職員定数減、職員年齢構成変化、給与減額等)
- ・扶助費 2 億 9,603 万円(2.9%)増〔障害福祉サービス給付費及び生活保護扶助費の増等〕
- ・公債費(借換債除く)  
1 億 628 万円(2.3%)減〔償還元金(普通建設事業債で減、臨時財政対策債で増)及び償還利子の減〕

投資的経費〔対前年度 7 億 684 万円(16.6%)増〕

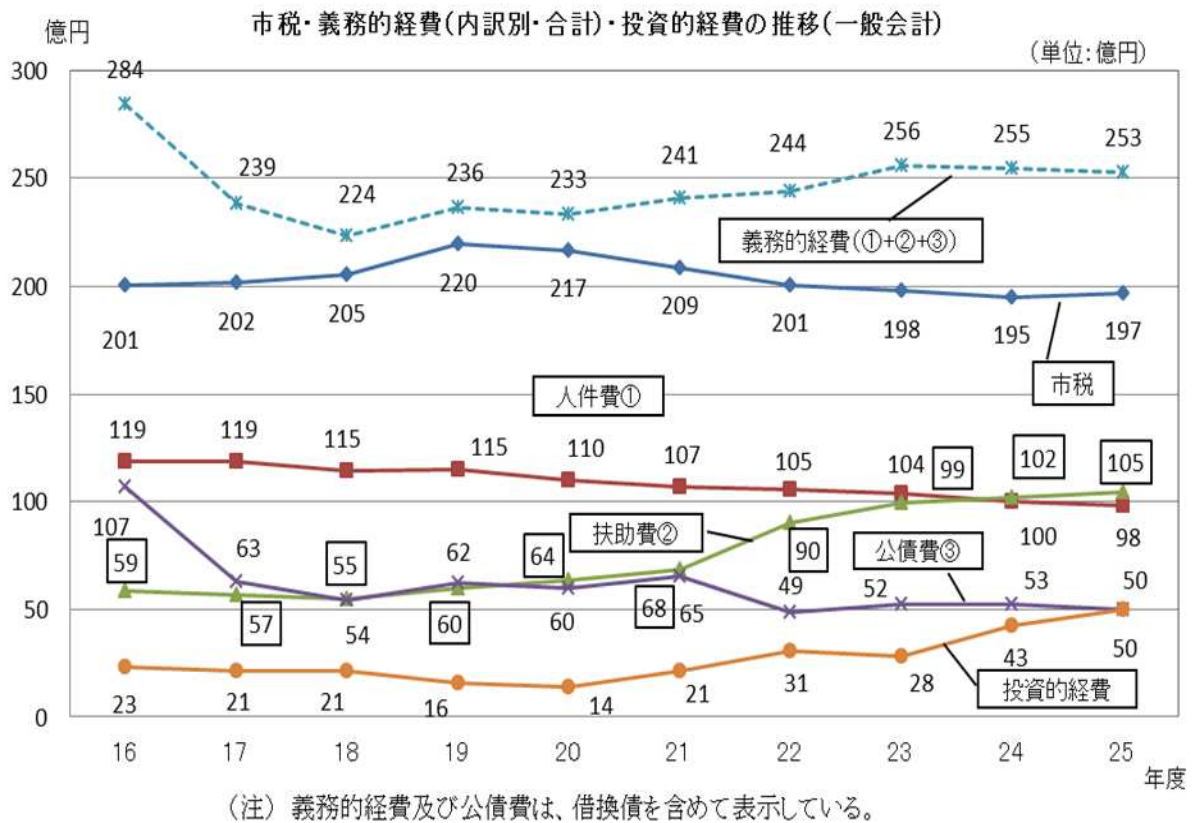
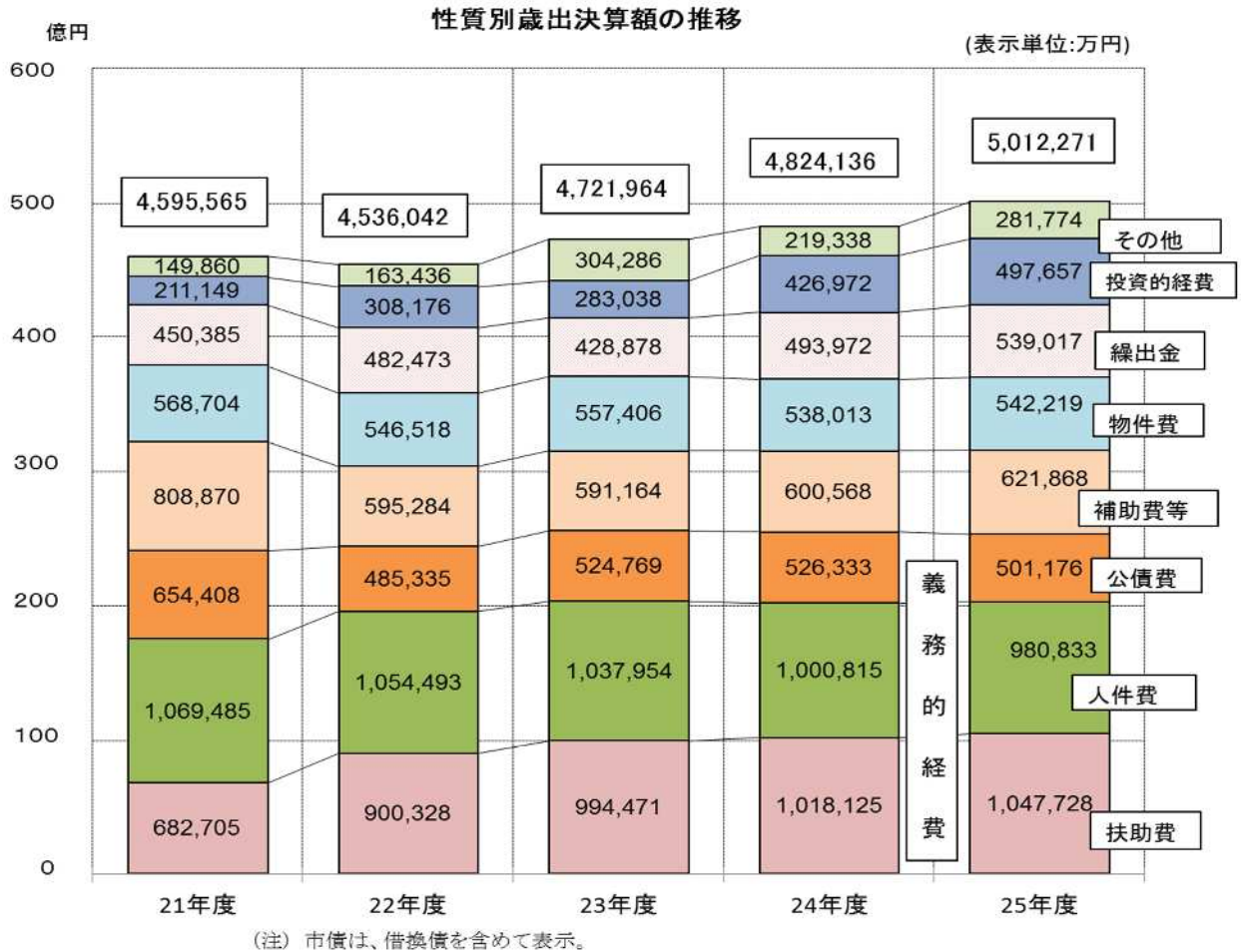
主な投資的経費の内容は、次のとおりである。

- ・教育費 教育施設耐震化事業(27 億 3,444 万円)
- ・総務費 多機能型市民サービスセンター整備事業(4 億 9,056 万円)
- ・土木費 中央北地区整備事業・火打前処理場解体工事等(2 億 4,162 万円)
- ・衛生費 斎場管理事業・市斎場火葬炉設備更新工事(1 億 6,903 万円)
- ・民生費 認定こども園整備事業(1 億 865 万円)  
民間保育所整備事業(1 億 820 万円)
- ・消防費 消防施設維持管理事業・南消防署暫定移転工事等(8,227 万円)  
災害対策事業・防災行政無線設備設置工事(7,110 万円)
- ・議会費 市議会運営(事業名)・市議会放送設備改修工事(4,762 万円)

その他の経費〔対前年度 13 億 2,986 万円(7.2%)増〕

前年度増の主な要因は、積立金で減少したものの、貸付金、繰出金及び補助費等で増加したためである。

- ・貸付金 7 億 1,916 万円(53.0%)増  
病院事業会計貸付金の増、川西都市開発(株)貸付金の減
- ・繰出金 4 億 5,045 万円(9.1%)増  
(中央北地区土地区画整理事業、用地先行取得事業、介護保険事業及び国民健康保険事業等の各特別会計への繰出金増等)
- ・補助費等 2 億 1,300 万円(3.5%)増  
〔中央北地区推進事業の市都市整備公社運営補助金、公共交通支援事業のバス支援事業補助金、下水道事業会計負担金及び補助金の各増、病院事業会計補助金の減〕





# 一 般 会 計

## (4) 款別歳入決算状況



#### (4) 款別歳入決算状況

歳入の決算状況を款ごとに比較すると次表のとおりである。

### 第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
25	19,689,312,000	21,724,920,612	19,693,145,205	59,764,512	1,972,010,895	100.0	90.6
24	19,496,974,000	21,634,437,233	19,518,366,267	65,098,990	2,050,971,976	100.1	90.2
比較増減	192,338,000	90,483,379	174,778,938	5,334,478	78,961,081	0.1	0.4

24年度・25年度の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 196 億 9,314 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 1 億 7,477 万円 (0.9%) 増加している。

これは主に、市民税で 9,875 万円、市たばこ税で 5,971 万円及び固定資産税で 836 万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

### 市 税 税 目 別 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

項 別 区 分	収 入 済 額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	23年度	24年度(B)	収入率	25年度(A)	収入率		
市 民 税	9,642,869,206	9,889,047,887	95.4	9,987,804,020	96.1	98,756,133	1.0
個 人	8,896,585,090	9,053,610,079	95.2	9,124,628,545	95.9	71,018,466	0.8
法 人	746,284,116	835,437,808	97.0	863,175,475	97.9	27,737,667	3.3
固 定 資 産 税	7,607,903,743	7,189,552,360	84.5	7,197,917,133	84.6	8,364,773	0.1
固 定 資 産 税	7,531,004,543	7,114,516,960	84.4	7,127,245,833	84.5	12,728,873	0.2
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	76,899,200	75,035,400	100.0	70,671,300	100.0	4,364,100	5.8
軽 自 動 車 税	129,292,439	131,181,806	90.2	135,319,069	91.8	4,137,263	3.2
市 た ば こ 税	685,832,901	669,557,930	100.0	729,276,589	100.0	59,718,659	8.9
入 湯 税	746,550	769,650	100.0	667,875	100.0	101,775	13.2
都 市 計 画 税	1,728,920,629	1,638,256,634	84.4	1,642,160,519	84.5	3,903,885	0.2
合 計	19,795,565,468	19,518,366,267	90.2	19,693,145,205	90.6	174,778,938	0.9

#### (1) 市民税

市民税は 99 億 8,780 万円で、前年度に比べ 9,875 万円(1.0%)増加している。

これは主に、個人における現年課税分の退職分離所得や分離譲渡所得が増になるとともに、法人が一部業種で収益増となったことによるものである。

#### (2) 固定資産税

固定資産税は 71 億 9,791 万円で、前年度に比べ 836 万円(0.1%)増加している。

これは主に、現年課税分が土地において、地価を反映した評価額の下落により 5,454 万円減少したものの、家屋において課税対象家屋の増により 7,697 万円増加したためである。

(3) 軽自動車税

軽自動車税は1億3,531万円で、前年度に比べ413万円(3.2%)増加している。

(4) 市たばこ税

市たばこ税は7億2,927万円で、前年度に比べ5,971万円(8.9%)増加している。

これは主に、県たばこ税の一部が市たばこ税に移譲されたことによるものである。

(5) 入湯税

入湯税は66万円で、前年度に比べ10万円(13.2%)減少している。

(6) 都市計画税

都市計画税は16億4,216万円で、前年度に比べ390万円(0.2%)増加している。

市税の過去5カ年の収入状況は次表のとおりである。

市税収入状況年度比較表

(単位:円・%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
25	21,724,920,612	19,693,145,205	59,764,512	1,972,010,895	90.6
24	21,634,437,233	19,518,366,267	65,098,990	2,050,971,976	90.2
23	21,932,773,683	19,795,565,468	72,567,850	2,064,640,365	90.3
22	22,239,637,857	20,063,313,660	51,735,830	2,124,588,367	90.2
21	23,100,605,052	20,883,024,814	73,814,079	2,143,766,159	90.4
増減25-24	90,483,379	174,778,938	5,334,478	78,961,081	0.4

市税の収入率は90.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。不納欠損額は5,976万円で、前年度に比べ533万円(8.2%)減少している。

不納欠損額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

不納欠損額税目別年度比較表

(単位:円・%)

区 分 項 別	23年度	24年度		25年度		増 減 額 (A)-(B)	増減率
	金 額	金 額 (B)	件数	金 額 (A)	件数		
市 民 税	21,419,882	31,661,192	491	31,632,393	503	28,799	0.1
個 人	18,332,089	30,808,192	480	30,814,663	489	6,471	0.0
法 人	3,087,793	853,000	11	817,730	14	35,270	4.1
固 定 資 産 税	40,412,811	26,039,849	303	22,212,684	275	3,827,165	14.7
軽 自 動 車 税	1,509,600	1,485,886	546	850,897	345	634,989	42.7
都 市 計 画 税	9,225,557	5,912,063	(296)	5,068,538	(270)	843,525	14.3
合 計	72,567,850	65,098,990	1,340	59,764,512	1,123	5,334,478	8.2

(注) ( )は固定資産税と重複件数分である。

不納欠損の内訳は、消滅時効によるもの2,301万円(757件)、滞納処分執行停止後3年経過など義務消滅したもの3,675万円(366件)である。

収入未済額は19億7,201万円で、前年度に比べ7,896万円(3.8%)減少している。

収入未済額のうち滞納繰越分16億9,173万円の内訳は、差押処分中のもの9億1,726万円、交付要求中等のもの7億280万円、執行停止中のもの7,166万円である。



## 第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
25	717,300,000	745,718,003	745,718,003	0	104.0	100.0
24	748,100,000	663,236,457	663,236,457	0	88.7	100.0
比較増減	30,800,000	82,481,546	82,481,546	0	15.3	0.0

収入済額 7 億 4,571 万円は、予算現額に対し 104.0%の収入率で、前年度に比べ 8,248 万円(12.4%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		23年度	24年度(B)	25年度(A)		
地方揮発油譲与税		98,356,000	98,237,000	95,954,000	2,283,000	2.3
自動車重量譲与税		255,271,000	232,078,000	218,116,000	13,962,000	6.0
地方道路譲与税		436	457	3	454	99.3
航空機燃料譲与税		370,466,000	332,921,000	431,648,000	98,727,000	29.7
合 計		724,093,436	663,236,457	745,718,003	82,481,546	12.4

### (1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は 9,595 万円で、前年度に比べ 228 万円(2.3%)減少している。

この譲与税は、地方揮発油税収入額の 100 分の 42 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

### (2) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は 2 億 1,811 万円で、前年度に比べ 1,396 万円(6.0%)減少している。

この譲与税は、自動車重量税収入額の 1,000 分の 407 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

### (3) 地方道路譲与税

地方道路譲与税は 3 円である。21 年度から地方揮発油譲与税へ名称が改正されており、当年度分は、改正前の滞納繰越分としての譲与分である。

### (4) 航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税は 4 億 3,164 万円で、前年度に比べ 9,872 万円(29.7%)増加している。増加の主な要因は、旅客機の発着が増えたことによるものである。この譲与税は、航空機燃料税収入額の 9 分の 2 に相当する額の 5 分の 4 を、空港関係市町村に譲与されたものである。

### 第 3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
25	81,600,000	73,469,000	73,469,000	0	90.0	100.0
24	76,700,000	79,946,000	79,946,000	0	104.2	100.0
比較増減	4,900,000	6,477,000	6,477,000	0	14.2	0.0

収入済額 7,346 万円は、予算現額に対し 90.0%の収入率で、前年度に比べ 647 万円 (8.1%)減少している。

この交付金は、県が収納した調整後の利子割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合(前年度以前 3 年度分の平均値)で按分して交付されたものである。

### 第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
25	91,600,000	142,221,000	142,221,000	0	155.3	100.0
24	76,300,000	80,935,000	80,935,000	0	106.1	100.0
比較増減	15,300,000	61,286,000	61,286,000	0	49.2	0.0

収入済額 1 億 4,222 万円は、予算現額に対し 155.3%の収入率で、前年度に比べ 6,128 万円(75.7%)増加している。

この交付金は、県が収納した配当割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合(前年度以前 3 年度分の平均値)で按分して交付されたものである。

### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
25	15,000,000	226,606,000	226,606,000	0	1,510.7	100.0
24	23,200,000	18,375,000	18,375,000	0	79.2	100.0
比較増減	8,200,000	208,231,000	208,231,000	0	1,431.5	0.0

収入済額 2 億 2,660 万円は、予算現額に対し 1,510.7%の収入率で、前年度に比べ 2 億 823 万円(1,133.2%)増加している。

この交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市

町に係る個人県民税額の県計に対する割合（前年度以前3年度分の平均値）で按分して交付されたものである。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
25	1,183,100,000	1,113,476,000	1,113,476,000	0	94.1	100.0
24	1,192,000,000	1,123,047,000	1,123,047,000	0	94.2	100.0
比較増減	8,900,000	9,571,000	9,571,000	0	0.1	0.0

収入済額 11 億 1,347 万円は、予算現額に対し 94.1%の収入率で、前年度に比べ 957 万円(0.9%)減少している。

この交付金は、地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額を、国勢調査による人口及び事業所統計の従業者数で按分して交付されたものである。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
25	157,000,000	135,070,687	135,070,687	0	86.0	100.0
24	156,000,000	153,962,552	153,962,552	0	98.7	100.0
比較増減	1,000,000	18,891,865	18,891,865	0	12.7	0.0

収入済額 1 億 3,507 万円は、予算現額に対し 86.0%の収入率で、前年度に比べ 1,889 万円(12.3%)減少している。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を、ゴルフ場所在市町に対し交付されたものである。

### 第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
25	135,700,000	121,444,000	121,444,000	0	89.5	100.0
24	115,700,000	118,918,000	118,918,000	0	102.8	100.0
比較増減	20,000,000	2,526,000	2,526,000	0	13.3	0.0

収入済額 1 億 2,144 万円は、予算現額に対し 89.5%の収入率で、前年度に比べ 252 万円(2.1%)増加している。

この交付金は、県に納付された自動車取得税の95%の10分の7に相当する額を、市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

### 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
25	18,967,000	18,967,000	18,967,000	0	100.0	100.0
24	19,963,000	19,963,000	19,963,000	0	100.0	100.0
比較増減	996,000	996,000	996,000	0	0.0	0.0

収入済額 1,896 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 99 万円 (5.0%)減少している。

この交付金は、自衛隊施設等所在市町村に対する助成交付金である。

### 第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
25	135,197,000	135,197,000	135,197,000	0	100.0	100.0
24	144,437,000	144,437,000	144,437,000	0	100.0	100.0
比較増減	9,240,000	9,240,000	9,240,000	0	0.0	0.0

収入済額 1 億 3,519 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 924 万円 (6.4%)減少している。これは、住宅借入金等特別税額控除見込額が減少したためである。

地方特例交付金は、恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするために創設されたもので、当年度は住宅借入金等特別税額控除に対してのみ補てんされている。

### 第11款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
25	6,274,584,000	6,267,686,000	6,267,686,000	0	99.9	100.0
24	6,323,668,000	6,342,994,000	6,342,994,000	0	100.3	100.0
比較増減	49,084,000	75,308,000	75,308,000	0	0.4	0.0

収入済額 62 億 6,768 万円は、予算現額に対し 99.9%の収入率で、前年度に比べ 7,530 万円 (1.2%)減少している。これは、特別交付税で 1,245 万円増加したものの、普通交付税で 8,776 万円減少したためである。

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合を基本にしつつ、地方財政計画における地方財政全体の標準的な歳入、歳出の見積もりに基づき総額で決定される。普通交付税は個々の地方公共団体が等しく合理的、かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、そのために必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において収入が見込まれる税収額等（基準財政収入額）を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額が交付される。

一方、特別交付税は、普通交付税に反映することができなかった特別の財政需要やその他特別の事情に対して交付される。

普通交付税及び特別交付税別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	23年度	24年度(B)	25年度(A)		
普 通 交 付 税	5,328,491,000	5,762,346,000	5,674,584,000	87,762,000	1.5
特 別 交 付 税	612,741,000	580,648,000	593,102,000	12,454,000	2.1
合 計	5,941,232,000	6,342,994,000	6,267,686,000	75,308,000	1.2
臨時財政対策債	2,768,514,000	2,918,829,000	3,116,800,000	197,971,000	6.8
+	8,709,746,000	9,261,823,000	9,384,486,000	122,663,000	1.3

普通交付税は56億7,458万円で、前年度に比べ8,776万円(1.5%)の減少、特別交付税は5億9,310万円で、前年度に比べ1,245万円(2.1%)の増加である。

普通交付税の減少は、社会保障費等の増により基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)の増が、基準財政収入額の増を上回ったことで、収支差額が拡大したものの、基準財政需要額から臨時財政対策債への振替額が増加したことによるものである。特別交付税の増加は、市立川西病院の医師確保に係る補助分や、地方バス経費(路線バス運行への補助)の増加によるものである。

平成13年度から普通交付税の一部が臨時財政対策債へ振り替えられており、当年度の臨時財政対策債の発行額は、前年度に比べ1億9,797万円(6.8%)の増となり、地方交付税と臨時財政対策債の合計では1億2,266万円(1.3%)増加している。臨時財政対策債の増加は、発行可能額の算出方法について、従来の人口基礎方式から、平成22年度より段階的に財源不足額基礎方式に移行している影響により、財源不足の団体への振分額が大きくなったためである。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予 算 比	調 定 比
25	26,812,000	25,486,000	25,486,000	0	95.1	100.0
24	26,900,000	26,575,000	26,575,000	0	98.8	100.0
比較増減	88,000	1,089,000	1,089,000	0	3.7	0.0

収入済額 2,548 万円は、予算現額に対し 95.1%の収入率で、前年度に比べ 108 万円 (4.1%)減少している。

この交付金は、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国に納められた交通反則金から所定の費用を控除した額を、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を配分指標として算定交付されたものである。

### 第 13 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25	493,889,250	553,357,025	489,894,471	1,149,530	62,313,024	99.2	88.5
24	474,621,000	542,284,484	465,552,162	5,329,446	71,402,876	98.1	85.9
比較増減	19,268,250	11,072,541	24,342,309	4,179,916	9,089,852	1.1	2.6

収入済額 4 億 8,989 万円は、予算現額に対し 99.2%の収入率で、前年度に比べ 2,434 万円 (5.2%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		23年度	24年度(B)	25年度(A)		
分担金		34,638	643,887	1,846,215	1,202,328	186.7
負担金		448,263,758	464,908,275	488,048,256	23,139,981	5.0
合計		448,298,396	465,552,162	489,894,471	24,342,309	5.2

#### (1) 分担金

分担金は 184 万円で、前年度に比べ 120 万円 (186.7%) 増加している。

内容は、農業用施設改良事業費分担金 130 万円及び農業用施設等災害復旧事業費分担金 54 万円である。

#### (2) 負担金

負担金は 4 億 8,804 万円で、前年度に比べ 2,313 万円(5.0%)増加している。

これは主に、民生費負担金の老人福祉施設入所負担金で 143 万円減少したものの、保育所入所負担金で 2,445 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 民生費負担金

- ・保育所入所負担金 4 億 7,513 万円〔対前年度 2,445 万円( 5.4%)増〕
- ・老人福祉施設入所負担金 730 万円〔 " 143 万円(16.4%)減〕

#### 教育費負担金

- ・日本スポーツ振興センター保護者負担金 526 万円〔 " 2 万円( 0.4%)減〕

不納欠損額は 114 万円で、前年度に比べ 417 万円(78.4%)減少している。内訳は、保育所入所負担金 114 万円である。

収入未済額は 6,231 万円で、内訳は、保育所入所負担金 4,819 万円、老人福祉施設入所負担金 1,404 万円及び老人短期入所事業費負担金 6 万円である。

## 第 14 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25	1,203,074,000	1,317,275,775	1,143,821,213	223,440	173,231,122	95.1	86.8
24	1,212,795,000	1,295,267,489	1,136,696,127	215,439	158,355,923	93.7	87.8
比較増減	9,721,000	22,008,286	7,125,086	8,001	14,875,199	1.4	1.0

24年度・25年度の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 11 億 4,382 万円は、予算現額に対し 95.1%の収入率で、前年度に比べ 712 万円(0.6%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		23年度	24年度(B)	25年度(A)		
使用料		866,085,417	882,413,752	884,159,879	1,746,127	0.2
手数料		248,456,537	254,282,375	259,661,334	5,378,959	2.1
合計		1,114,541,954	1,136,696,127	1,143,821,213	7,125,086	0.6

### (1) 使用料

使用料は 8 億 8,415 万円で、前年度に比べ 174 万円(0.2%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 土木使用料

- ・住宅使用料 2 億 9,634 万円〔対前年度 118 万円( 0.4%)減〕
- ・道路占用料 2 億 9,077 万円〔 " 10 万円( 0.0%)減〕

#### 教育使用料

- ・幼稚園保育料 5,758 万円〔 " 62 万円( 1.1%)増〕

#### 民生使用料

- ・留守家庭児童育成クラブ育成料 5,384 万円〔 " 277 万円( 5.4%)増〕

#### 総務使用料

- ・みつなかホール使用料 2,466 万円〔 " 59 万円( 2.3%)減〕
- ・市民温水プール使用料 2,083 万円〔 " 30 万円( 1.5%)減〕
- ・総合体育館使用料 1,755 万円〔 " 5 万円( 0.3%)減〕
- ・文化会館使用料 1,405 万円〔 " 192 万円(15.9%)増〕

#### 衛生使用料

- ・斎場使用料 2,166 万円〔 " 146 万円( 7.3%)増〕

収入未済額 1 億 7,198 万円(対前年度 1,512 万円、9.6%増)の主なものは、土木使用料の住宅使用料 1 億 6,452 万円、行政財産使用料(土木使用料) 411 万円、民生使用料の留守家庭児童育成クラブ育成料 323 万円である。

住宅使用料収納状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
25	460,877,349	296,349,627	0	164,527,722	64.3
24	447,582,165	297,534,893	0	150,047,272	66.5
23	437,517,715	301,708,318	0	135,809,397	69.0
比較増減 25-24	13,295,184	1,185,266	0	14,480,450	2.2

## (2) 手数料

手数料は 2 億 5,966 万円で、前年度に比べ 537 万円(2.1%)増加している。

これは主に、総務手数料で 421 万円、衛生手数料の保健衛生手数料で 285 万円が増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

### 衛生手数料

- ・保健センター検診等手数料 1 億 1,679 万円〔対前年度 189 万円(1.7%)増〕
- ・予防歯科センター検診等手数料 2,315 万円〔 " 26 万円(1.2%)増〕
- ・し尿処理手数料 916 万円〔 " 43 万円(5.0%)増〕
- ・救急医療診療等手数料 689 万円〔 " 59 万円(9.5%)増〕
- ・ごみ処理手数料 541 万円〔 " 34 万円(5.9%)減〕
- ・犬の登録事務等手数料 524 万円〔 " 32 万円(6.7%)増〕

### 総務手数料

- ・戸籍謄抄本等交付手数料 5,487 万円〔 " 400 万円(7.9%)増〕
- ・その他証明等手数料 1,105 万円〔 " 3 万円(0.3%)増〕

### 教育手数料

- ・幼稚園入園手数料 528 万円〔 " 88 万円(14.3%)減〕

不納欠損額 22 万円(対前年度 4 万円、23.8%増)は、全額、し尿処理手数料である。

収入未済額 124 万円(対前年度 25 万円、16.9%減)は、し尿処理手数料 103 万円及び保健センター検診等手数料 20 万円である。

清掃手数料(ごみ処理・死獣処理・し尿処理・浄化槽汚泥処理・一般廃棄物処理業等許可) 収納状況の年度比較は、次表のとおりである。



(単位:円・%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	17,116,663	15,853,920	223,440	1,039,303	92.6
24	17,323,722	15,849,180	180,439	1,294,103	91.5
23	16,976,295	15,699,468	103,785	1,173,042	92.5
比較増減 25-24	207,059	4,740	43,001	254,800	1.1

### 第 15 款 国 庫 支 出 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
25	7,258,425,000	7,025,146,553	7,025,146,553	0	96.8	100.0
24	7,783,038,000	6,719,098,123	6,719,098,123	0	86.3	100.0
比較増減	524,613,000	306,048,430	306,048,430	0	10.5	0.0

収入済額 70 億 2,514 万円は、予算現額に対し 96.8%の収入率で、前年度に比べ 3 億 604 万円 (4.6%) 増加している。

これは主に、国庫補助金で 1 億 9,995 万円、国庫負担金で 1 億 431 万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		23年度	24年度(B)	25年度(A)		
国 庫 負 担 金		5,705,709,249	5,620,631,655	5,724,951,106	104,319,451	1.9
国 庫 補 助 金		1,466,163,651	1,063,173,228	1,263,133,187	199,959,959	18.8
委 託 金		34,562,440	35,293,240	37,062,260	1,769,020	5.0
合 計		7,206,435,340	6,719,098,123	7,025,146,553	306,048,430	4.6

#### (1) 国庫負担金

国庫負担金は 57 億 2,495 万円で、前年度に比べ 1 億 431 万円 (1.9%) 増加している。

これは主に、消防費国庫負担金で 911 万円皆減したものの、民生費国庫負担金の社会福祉費負担金で 1 億 1,067 万円増加し、災害復旧費国庫負担金で 668 万円、衛生費国庫負担金で 261 万円がそれぞれ皆増したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 民生費国庫負担金

- ・生活保護扶助費負担金 24 億 3,083 万円〔対前年度 424 万円(0.2%)増〕
- ・児童手当負担金  
(前年度名称:子育て支援手当負担金) 17 億 9,107 万円〔 " 2,704 万円(1.5%)減〕
- ・障害福祉サービス事業費負担金 8 億 61 万円〔 " 8,965 万円(12.6%)増〕

- ・ 保育所運営費負担金 3億3,191万円〔 “ 1,094万円( 3.4%)増〕
- ・ 児童扶養手当負担金 1億6,726万円〔 “ 135万円( 0.8%)増〕

## (2) 国庫補助金

国庫補助金は12億6,313万円で、前年度に比べ1億9,995万円(18.8%)増加している。

これは主に、消防費国庫補助金で6,220万円皆減、民生費国庫補助金で3,878万円減少したものの、地域の元気臨時交付金で5,109万円、総務費国庫補助金で900万円皆増するとともに、教育費国庫補助金の施設費補助金で1億5,896万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

### 教育費国庫補助金

- ・ 学校施設環境改善交付金 8億7,350万円〔対前年度 1億5,896万円(22.2%)増〕
- ・ 文化財保存整備事業費補助金 4,076万円〔 “ 2,055万円( 33.5%)減〕
- ・ 幼稚園就園奨励費補助金 3,675万円〔 “ 287万円( 8.5%)増〕
- 社会資本整備総合交付金 1億3,547万円〔 “ 1億 843万円(401.0%)増〕

### 民生費国庫補助金

- ・ 障害者地域生活支援事業費補助金 5,713万円〔 “ 251万円( 4.2%)減〕
- ・ 生活保護安定運営対策等事業費補助金 1,528万円〔 “ 987万円( 39.2%)減〕
- ・ 母子自立支援給付金補助金 1,343万円〔 “ 876万円(187.5%)増〕
- 地域の元気臨時交付金 5,109万円〔 “ 皆増〕

### 土木費国庫補助金

- ・ 公営住宅家賃対策調整補助金 1,268万円〔 “ 0.1万円( 0.0%)減〕

## (3) 委託金

委託金は3,706万円で、前年度に比べ176万円(5.0%)増加している。

これは主に、総務費委託金で53万円、教育費委託金で23万円が減少したものの、民生費委託金で253万円が増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

### 民生費委託金

- ・ 基礎年金等事務費交付金 3,396万円〔対前年度 269万円( 8.6%)増〕

### 教育費委託金

- ・ 幼児期運動普及啓発事業委託金 187万円〔 “ 23万円(11.0%)減〕

## 第 16 款 県 支 出 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
25	2,881,677,000	2,701,248,853	2,701,248,853	0	93.7	100.0
24	2,636,034,000	2,448,922,456	2,448,922,456	0	92.9	100.0
比較増減	245,643,000	252,326,397	252,326,397	0	0.8	0.0

収入済額 27 億 124 万円は、予算現額に対し 93.7%の収入率で、前年度に比べ 2 億 5,232 万円(10.3%)増加している。

これは主に、県負担金で 1 億 2,927 万円、県補助金で 1 億 685 万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		23年度	24年度(B)	25年度(A)		
県 負 担 金		1,616,225,213	1,733,444,918	1,862,720,141	129,275,223	7.5
県 補 助 金		817,943,107	436,484,099	543,339,347	106,855,248	24.5
委 託 金		272,416,441	278,993,439	295,189,365	16,195,926	5.8
合 計		2,706,584,761	2,448,922,456	2,701,248,853	252,326,397	10.3

### (1) 県負担金

県負担金は 18 億 6,272 万円で、前年度に比べ 1 億 2,927 万円(7.5%)増加している。

これは主に、民生費県負担金の社会福祉費負担金で 1 億 3,559 万円が増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 民生費県負担金

- ・ 障害福祉サービス事業費負担金 3 億 9,744 万円〔対前年度 8,054 万円( 25.4%)増〕
- ・ 児童手当負担金(24年度:子育て支援手当負担金)  
3 億 9,088 万円〔 " 668 万円( 1.7%)増〕
- ・ 保険基盤安定負担金 3 億 7,469 万円〔 " 3,209 万円( 9.4%)増〕
- ・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 1 億 8,628 万円〔 " 978 万円( 5.5%)増〕
- ・ 保育所運営費負担金 1 億 6,595 万円〔 " 547 万円( 3.4%)増〕
- ・ 障害者医療費負担金 1 億 4,133 万円〔 " 95 万円( 0.7%)増〕

### (2) 県補助金

県補助金は 5 億 4,333 万円で、前年度に比べ 1 億 685 万円(24.5%)増加している。

これは主に、労働費県補助金で 2,949 万円皆減、衛生費県補助金で 6,861 万円減少したものの、民生費県補助金の児童福祉費補助金で 1 億 7,982 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費県補助金

・認定こども園整備事業費補助金	9,372 万円〔対前年度	8,666 万円(1,228.8%)増〕
・民間保育所整備事業費補助金	5,984 万円〔	皆増〕
・保育対策等促進事業費補助金	5,061 万円〔	157 万円( 3.2%)増〕
・留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金	5,404 万円〔	450 万円( 9.1%)増〕
・セーフティネット支援対策事業費補助金	3,511 万円〔	1,143 万円( 48.3%)増〕
・障害者地域生活支援事業費補助金	2,856 万円〔	125 万円( 4.2%)減〕
・保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	2,311 万円〔	皆増〕

農林業費県補助金

・ため池震災対策事業費補助金	1,348 万円〔	皆増〕
・農業用施設改進黨業費補助金	926 万円〔	392 万円(73.6%)増〕

教育費県補助金

・小学校体験活動事業費補助金	1,213 万円〔	32 万円( 2.6%)減〕
----------------	-----------	----------------

(3) 委託金

委託金は2億9,518万円で、前年度に比べ1,619万円(5.8%)増加している。

これは主に、総務費委託金の選挙費委託金で1,116万円、統計調査費委託金で433万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

総務費委託金

・個人県民税徴収委託金	2億2,536万円〔対前年度	3万円( 0.0%)減〕
・参議院議員選挙委託金	3,510万円〔	皆増〕
・県知事選挙委託金	1,893万円〔	皆増〕

第 17 款 財 産 収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
25	170,003,000	137,338,456	137,338,456	0	80.8	100.0
24	284,074,000	235,964,414	235,964,414	0	83.1	100.0
比較増減	114,071,000	98,625,958	98,625,958	0	2.3	0.0

収入済額 1億3,733万円は、予算現額に対し80.8%の収入率で、前年度に比べ9,862万円(41.8%)減少している。

これは主に、財産売払収入の不動産売払収入で1億55万円減少したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		23年度	24年度(B)	25年度(A)		
財産運用収入		26,292,686	30,273,902	32,176,536	1,902,634	6.3
財産売払収入		20,166,564	205,690,512	105,161,920	100,528,592	48.9
合計		46,459,250	235,964,414	137,338,456	98,625,958	41.8

(1) 財産運用収入

財産運用収入は3,217万円で、前年度に比べ190万円(6.3%)増加している。

これは、財産貸付収入の土地建物貸付収入で162万円、利子及び配当金で27万円増加したためである。

収入済額の主なものは、土地貸付収入2,712万円(対前年度163万円、6.4%増)である。

(2) 財産売払収入

財産売払収入は1億516万円で、前年度に比べ1億52万円(48.9%)減少している。

これは主に、不動産売払収入で1億55万円減少したためである。収入済額は、不動産売払収入1億512万円(対前年度1億55万円、48.9%減)、物品売払収入3万円(同2万円、525.0%増)である。

不動産売払土地の内訳は、次のとおりである。

旧慣財産廃止による売払い	(錦松台地内)	2筆・4,873.66 <sup>m</sup> <sub>2</sub>
	(東多田3丁目地内 他)	8筆・3,077.39 <sup>m</sup> <sub>2</sub>
	(西畦野地内)	1筆・1,315.08 <sup>m</sup> <sub>2</sub>
里道敷用途廃止による売払い	(加茂2丁目地内)	1筆・12.40 <sup>m</sup> <sub>2</sub>
	合計	12筆・9,278.53 <sup>m</sup> <sub>2</sub>

## 第18款 寄 附 金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
25	6,368,000	6,695,190	6,695,190	0	105.1	100.0
24	13,107,000	13,393,520	13,393,520	0	102.2	100.0
比較増減	6,739,000	6,698,330	6,698,330	0	2.9	0.0

収入済額669万円は、予算現額に対し105.1%の収入率で、前年度に比べ669万円(50.0%)減少している。

これは主に、民生費寄附金で100万円増加したものの、一般寄附金で269万円減少、土木費寄附金で500万円皆減したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

一般寄附金

・ふるさとづくり寄附金 453万円〔対前年度 279万円(38.2%)減〕

民生費寄附金

・民生費寄附金 206万円〔 " 100万円(94.3%)増〕

### 第 19 款 繰 入 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
25	1,951,174,000	1,464,664,566	1,464,664,566	0	75.1	100.0
24	783,919,000	783,919,821	783,919,821	0	100.0	100.0
比較増減	1,167,255,000	680,744,745	680,744,745	0	24.9	0.0

収入済額 14 億 6,466 万円は、予算現額に対し 75.1%の収入率であり、前年度に比べ 6 億 8,074 万円 (86.8%) 増加している。

これは主に、基金繰入金で 6 億 3,925 万円減少したものの、他会計繰入金で 13 億 2,000 万円 (水道事業借入金) が増加したためである。

細節別収入済額の繰入金の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

細節別	区分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		23年度	24年度 (B)	25年度 (A)		
財 政 基 金 積 立 金 繰 入 金		7,418,000	77,138,000	0	77,138,000	皆減
減 債 基 金 積 立 金 繰 入 金		1,017,356,191	700,000,000	104,664,566	595,335,434	85.0
公 共 施 設 等 整 備 基 金 積 立 金 繰 入 金		40,000,000	0	40,000,000	40,000,000	皆増
社 会 福 祉 基 金 積 立 金 繰 入 金		30,000,000	-	-	-	-
住 民 生 活 に 光 を そ そ く 基 金 積 立 金 繰 入 金		5,225,809	6,781,821	-	-	皆減
基金繰入金合計 (C)		1,100,000,000	783,919,821	144,664,566	639,255,255	81.5
他 会 計 繰 入 金 (D)		-	-	1,320,000,000	1,320,000,000	皆増
繰入金合計 (C)+(D)		1,100,000,000	783,919,821	1,464,664,566	680,744,745	86.8

### 第 20 款 繰 越 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
25	634,080,650	634,081,563	634,081,563	0	100.0	100.0
24	388,748,040	388,748,964	388,748,964	0	100.0	100.0
比較増減	245,332,610	245,332,599	245,332,599	0	0.0	0.0

収入済額 6 億 3,408 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 2 億 4,533 万円(63.1%)増加している。

繰越金の内訳は、前年度決算実質収支額 5 億 1,068 万円及び繰越事業費に充当すべき財源 1 億 2,339 万円である。

## 第 21 款 諸 収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
25	1,440,753,000	1,859,975,809	1,480,316,738	43,388,034	336,271,037	102.7	79.6
24	2,019,394,000	2,440,181,938	2,068,027,444	0	372,154,494	102.4	84.7
比較増減	578,641,000	580,206,129	587,710,706	43,388,034	35,883,457	0.3	5.1

24年度・25年度の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 14 億 8,031 万円は、予算現額に対し 102.7%の収入率で、前年度に比べ 5 億 8,771 万円(28.4%)減少している。

これは主に、貸付金元利収入で 5 億 1,288 万円、雑入で 8,431 万円減少したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		23年度	24年度(B)	25年度(A)		
延滞金、加算金及び過料		42,797,757	42,506,533	52,166,592	9,660,059	22.7
市 預 金 利 子		586,495	611,763	442,418	169,345	27.7
貸 付 金 元 利 収 入		1,089,679,770	1,288,117,443	775,228,919	512,888,524	39.8
雑 入		547,666,152	736,791,705	652,478,809	84,312,896	11.4
合 計		1,680,730,174	2,068,027,444	1,480,316,738	587,710,706	28.4

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 7 億 7,522 万円、(項)雑入 6 億 5,247 万円である。

(目)貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

市立川西病院貸付金返還金	6 億円	〔対前年度 同額〕
中小企業振興資金融資あっせん制度預託金返還金	9,000 万円	〔 " 1,860 万円(17.1%)減〕
株式会社パルティ川西貸付金償還金	2,600 万円	〔 " 100 万円( 4.0%)増〕
奨学資金返還金	2,022 万円	〔 " 427 万円(26.8%)増〕
勤労者住宅資金融資あっせん預託金返還金	1,100 万円	〔 " 225 万円(17.0%)減〕
中小企業団体融資あっせん制度預託金返還金	1,000 万円	〔 " 同額〕

(目)過年度収入の主なものは、次のとおりである。

障害福祉サービス事業費県負担金	3,809 万円〔対前年度 皆増〕
児童手当国庫負担金	3,203 万円〔 " 3,213 万円(50.1%)減〕

(目)派遣職員給与費等負担金の主なものは、次のとおりである。

猪名川上流広域ごみ処理施設組合派遣職員 給与費等負担金	1 億 2,822 万円〔対前年度 83 万円( 0.7%)減〕
県宝塚土木事務所派遣職員給与費等負担金	2,494 万円〔 " 25 万円( 1.0%)減〕
都市整備公社派遣職員給与費等負担金	1,916 万円〔 " 35 万円( 1.9%)増〕
東日本大震災に係る派遣職員給与費等負担金	1,683 万円〔 " 140 万円( 7.7%)減〕

(目)他団体負担金及び助成金の主なものは、次のとおりである。

新市町村振興宝くじ交付金	4,314 万円〔対前年度 237 万円( 5.8%)増〕
児童等就学負担金	2,678 万円〔 " 261 万円( 8.9%)減〕
後期高齢者医療高額療養費調整金	2,519 万円〔 " 328 万円(11.5%)減〕
市町共通課題緊急事業交付金	1,133 万円〔 " 174 万円(18.2%)増〕
後期高齢者健康診査事業費補助金	1,055 万円〔 " 66 万円( 6.7%)増〕

(目)雑入の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	3,097 万円〔対前年度 1,745 万円( 129.1%)増〕
生活保護費返還金	2,406 万円〔 " 580 万円( 31.8%)増〕
文化会館管理業務経費負担金	1,559 万円〔 " 34 万円( 2.1%)減〕
障害者医療費返還金	1,288 万円〔 " 1,267 万円( 5,856.7%)増〕
中央公園支障物件補償金	1,208 万円〔 " 皆増〕
庁舎管理経費負担金	1,159 万円〔 " 75 万円( 6.1%)減〕

収入未済額 3 億 3,627 万円(対前年度 3,588 万円、9.6%減)の主なものは、貸付金元利収入 2 億 4,376 万円(569 万円、2.3%減)及び雑入 9,253 万円(3,018 万円、24.6%減)である。

内訳別の主なものは、貸付金元利収入の災害援護資金貸付金返還金 2 億 2,724 万円、奨学資金返還金 1,556 万円、雑入の生活保護費返還金 8,178 万円、児童扶養手当返還金 333 万円、子ども手当返還金 294 万、公営住宅管理費 256 万円、児童手当返還金 181 万円などである。



## 第 22 款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
25	8,106,044,000	6,868,104,000	6,868,104,000	0	84.7	100.0
24	9,667,561,000	6,324,361,000	6,324,361,000	0	65.4	100.0
比較増減	1,561,517,000	543,743,000	543,743,000	0	19.3	0.0

収入済額 68 億 6,810 万円は、予算現額に対し 84.7%の収入率であり、前年度に比べ、5 億 4,374 万円 (8.6%) の増加である。これは主に、土木債で 5 億 6,410 万円、消防債で 1 億 6,020 万円、借換債で 1 億 4,528 万円減少したものの、教育債で 5 億 2,750 万円、総務債で 4 億 9,786 万円、臨時財政対策債で 1 億 9,797 万円がそれぞれ増加するとともに、民生債で 6,430 万円、議会債で 3,570 万円が皆増したためである。

収入済額の目別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

目 別	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	23年度	24年度 (B)	25年度 (A)		
議 会 債	-	-	35,700,000	35,700,000	皆増
総 務 債	0	20,900,000	518,760,000	497,860,000	2382.1
民 生 債	60,600,000	0	64,300,000	64,300,000	皆増
衛 生 債	-	12,100,000	98,800,000	86,700,000	716.5
土 木 債	246,600,000	1,108,400,000	544,300,000	564,100,000	50.9
消 防 債	0	324,100,000	163,900,000	160,200,000	49.4
教 育 債	668,000,000	1,331,600,000	1,859,100,000	527,500,000	39.6
災 害 復 旧 債	-	-	3,300,000	3,300,000	皆増
借 換 債	394,040,000	608,432,000	463,144,000	145,288,000	23.9
臨時財政対策債	2,768,514,000	2,918,829,000	3,116,800,000	197,971,000	6.8
合 計	4,137,754,000	6,324,361,000	6,868,104,000	543,743,000	8.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債 31 億 1,680 万円〔対前年比1 億 9,797 万円( 6.8%)増〕

教育債

・中学校耐震対策事業費市債 9 億 8,320 万円〔 “ 3 億 3,030 万円( 50.6%)増〕

・小学校耐震対策事業費市債 8 億 7,590 万円〔 “ 1 億 9,720 万円( 29.1%)増〕

総務債・多機能型市民サービスセンター整備事業費市債

4 億 8,796 万円〔 “ 皆増〕

借換債 4 億 6,314 万円〔 “ 1 億 4,528 万円( 23.9%)減〕

土木債

・中央北地区公園整備事業費市債 3 億 8,470 万円〔 “ 1 億 9,590 万円(103.8%)増〕

・地方道路等整備事業費市債 1 億 90 万円〔 “ 7 億 3,690 万円( 88.0%)減〕

市債の歳入総額に占める割合は 13.6%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上回っている。



# 一 般 会 計

(5) 款別歳出決算状況



## (5) 款別歳出決算状況

歳出の決算状況を款ごとに比較すると次表のとおりである。

### 第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5	541,971,000	526,761,697	0	15,209,303	97.2
2 4	500,734,000	490,899,791	0	9,834,209	98.0
比較増減	41,237,000	35,861,906	0	5,375,094	0.8

支出済額 5 億 2,676 万円は、予算現額に対し 97.2%の執行率であり、前年度に比べ 3,586 万円(7.3%)増加している。

これは主に、市議会運営で 4,674 万円増加したため、市議会放送設備改修工事により、改良工事費が 4,762 万円増加している。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

議会費・市議会運営 (内訳:節)	3 億 4,992 万円〔対前年度	4,674 万円(15.4%)増〕
・報酬(議員報酬等)	2 億 6,375 万円〔	478 万円(1.8%)減〕
・工事請負費	4,762 万円〔	皆増〕
・負担金、補助及び交付金 (政務活動費交付金等)	1,569 万円〔	45 万円(3.0%)増〕
・委託料(会議録作成等)	1,017 万円〔	262 万円(34.8%)増〕
・需用費(市議会だより印刷等)	608 万円〔	84 万円(16.1%)増〕

議会費における人件費総額は 1 億 7,683 万円(款内構成比 33.6%)で、前年度に比べ 1,088 万円・5.8%減少している。

不用額の主なものは、工事請負費 894 万円、負担金、補助及び交付金 377 万円である。

### 第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5	5,731,028,900	5,353,577,198	180,656,170	196,795,532	93.4
2 4	4,958,028,682	4,826,289,766	5,103,000	126,635,916	97.3
比較増減	773,000,218	527,287,432	175,553,170	70,159,616	3.9

支出済額 53 億 5,357 万円は、予算現額に対し 93.4%の執行率であり、前年度に比べ 5 億 2,728 万円(10.9%)増加している。

これは、主に総務管理費で 5 億 8,237 万円増加するとともに、公共施設再配置推進費で 5 億 6,658 万円皆増したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

#### 総務管理費

・多機能型市民サービスセンター整備事業	4 億 9,995 万円〔対前年度 皆増〕
・未利用公有地活用事業	4 億 8,172 万円〔 " 皆増〕
（用地先行取得事業特別会計繰出金は、25 年度は当該事業、24 年度は管財事業で支出）	
・基金管理事業	3 億 6,168 万円〔 " 9,541 万円(20.9%)減〕
・スポーツ施設管理運営事業	2 億 6,850 万円〔 " 557 万円( 2.1%)増〕
・情報化事業	1 億 7,025 万円〔 " 1,356 万円( 7.4%)減〕
・芸術文化施設維持管理事業	1 億 5,896 万円〔 " 26 万円( 0.2%)減〕
・庁舎維持管理事業	1 億 5,601 万円〔 " 1,283 万円( 7.6%)減〕
・文化振興事業	9,554 万円〔 " 1,028 万円(12.1%)増〕
・総務管理事業	7,739 万円〔 " 90 万円( 1.2%)減〕
・管財事業	7,296 万円〔 " 2 億 8,850 万円(79.8%)減〕

#### 徴税費

・固定資産税・都市計画税賦課事業	1 億 25 万円〔 " 1,390 万円(16.1%)増〕
・徴収及び収納事業	8,862 万円〔 " 3,008 万円(25.3%)減〕
・市民税賦課事業	4,064 万円〔 " 1,536 万円(27.4%)減〕

#### 戸籍住民基本台帳費

・住民基本台帳及び印鑑登録事業	5,678 万円〔 " 2,073 万円(26.7%)減〕
-----------------	-------------------------------

総務費における各事業の人件費総額は 22 億 8,765 万円(款内構成比 42.7%)で、前年度に比べ 6,127 万円・2.6%減少している。

なお、継続費繰越として 134 万円(総務管理費・市民体育館建替事業)、繰越明許費として 1 億 5,317 万円(総務管理費・多機能型市民サービスセンター整備事業)、事故繰越しとして 2,613 万円(総務管理費・公共施設再配置推進事業)が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、総務管理費における財産管理費 1 億 417 万円、徴税費における賦課徴収費 2,795 万円である。

### 第 3 款 民 生 費

(単位:円・%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2 5		18,627,960,000	18,164,179,509	27,155,952	436,624,539	97.5
2 4		17,783,875,391	17,378,705,802	0	405,169,589	97.7
	比較増減	844,084,609	785,473,707	27,155,952	31,454,950	0.2

支出済額 181 億 6,417 万円は、予算現額に対し 97.5%の執行率であり、前年度に比べ 7 億 8,547 万円(4.5%)増加している。

これは主に、社会福祉費で 3 億 5,588 万円、児童福祉費で 2 億 606 万円、生活保護費で 1 億 5,902 万円がそれぞれ増加したためである。社会福祉費の増は、主に障害者福祉推進費の障害者総合支援事業で 2 億 2,343 万円、医療保険費の国民健康保険事業特別会計繰出金で 4,107 万円増加したためである。児童福祉費の増は、主に保育所費の認定こども園整備事業で 1 億 48 万円及び保育所整備事業で 8,945 万円増加したためである。生活保護費の増は、主に生活支援事業で 1 億 5,047 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

#### 生活保護費

・生活支援事業 34 億 1,616 万円〔対前年度 1 億 5,047 万円( 4.6%)増〕

#### 児童福祉費

・児童手当等支給事業 25 億 8,874 万円〔 " 9,130 万円( 3.4%)減〕  
(24 年度:児童健全育成事業)

・保育所運営事業 14 億 7,481 万円〔 " 7,768 万円( 5.6%)増〕

・ひとり親家庭支援事業 5 億 1,962 万円〔 " 127 万円( 0.2%)減〕

・留守家庭児童育成クラブ事業 1 億 6,016 万円〔 " 575 万円( 3.7%)増〕

・認定こども園整備事業 1 億 865 万円〔 " 1 億 48 万円(1,228.7%)増〕

・保育所整備事業 1 億 820 万円〔 " 8,945 万円( 477.1%)増〕

#### 社会福祉費

・障害者総合支援事業 18 億 9,519 万円〔 " 2 億 2,343 万円( 13.4%)増〕  
(24 年度:障害者自立支援事業)

・国民健康保険事業特別会計繰出金 13 億 9,175 万円〔 " 4,107 万円( 3.0%)増〕

・後期高齢者医療事業負担金 13 億 7,081 万円〔 " 2,445 万円( 1.8%)増〕

・障害者地域生活支援事業 4 億 220 万円〔 " 2,948 万円( 7.9%)増〕

・障害者医療扶助事業 3 億 871 万円〔 " 1,419 万円( 4.4%)減〕

・後期高齢者医療事業特別会計繰出金 3 億 2,151 万円〔 " 922 万円( 3.0%)増〕

・乳幼児等医療扶助事業 2 億 8,559 万円〔 " 288 万円( 1.0%)減〕

・地域福祉活動支援事業 1 億 8,902 万円〔 " 1,822 万円( 10.7%)増〕

#### 老人福祉費

・介護保険事業特別会計繰出金 15 億 1,334 万円〔 " 9,151 万円( 6.4%)増〕

・高齢者生きがいづくり推進事業 1 億 8,797 万円〔 " 4,436 万円( 19.1%)減〕

民生費における各事業の人件費総額は 12 億 5,391 万円(款内構成比 6.9%)で、前年度に比べ 370 万円・0.3%減少している。

なお、繰越明許費として 2,635 万円（児童福祉費・保育所運営事業）、事故繰越しとして 80 万円（社会福祉費・障害者総合支援事業）が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、社会福祉費における福祉医療費 1 億 3,959 万円、（項・目）生活保護費 8,069 万円、社会福祉費における医療保険費 6,239 万円である。

## 第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2 5	7,831,786,000	7,686,114,718	1,900,000	143,771,282	98.1
2 4	6,739,662,000	6,440,677,049	116,025,000	182,959,951	95.6
比較増減	1,092,124,000	1,245,437,669	114,125,000	39,188,669	2.5

支出済額 76 億 8,611 万円は、予算現額に対し 98.1%の執行率であり、前年度に比べ 12 億 4,543 万円(19.3%)増加している。

これは清掃費で 6,007 万円減少したものの、保健衛生費で 11 億 4,879 万円、環境衛生費で 1 億 5,671 万円それぞれ増加したためである。保健衛生費の増は、主に病院費の病院事業会計支援事業で 11 億 5,796 万円増加したためで、環境衛生費の増は、主に斎場費の斎場管理運営事業で 1 億 6,327 万円増加したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

### 保健衛生費

- ・ 病院事業会計支援事業 29 億 183 万円〔対前年度 11 億 5,796 万円( 66.4%)増〕
- ・ 予防事業 3 億 2,664 万円〔 " 2,892 万円( 8.1%)減〕
- ・ 健康診査事業 2 億 953 万円〔 " 723 万円( 3.3%)減〕
- ・ 母子保健推進事業 1 億 801 万円〔 " 1,552 万円( 16.8%)増〕
- ・ 保健対策事業 9,669 万円〔 " 198 万円( 2.1%)増〕
- ・ 歯科診療事業 4,675 万円〔 " 109 万円( 2.4%)増〕

### 清掃費

- ・ 広域ごみ処理施設管理運営事業 17 億 732 万円〔 " 1,455 万円( 0.8%)減〕
- ・ 分別収集事業 5 億 9,503 万円〔 " 885 万円( 1.5%)増〕
- ・ し尿収集事業 9,038 万円〔 " 243 万円( 2.6%)減〕
- ・ ごみ減量化とリサイクル推進事業 3,626 万円〔 " 390 万円( 12.1%)増〕

### 環境衛生費

- ・ 斎場管理運営事業 1 億 9,984 万円〔 " 1 億 6,327 万円(446.5%)増〕

衛生費における各事業の人件費総額は 11 億 7,565 万円(款内構成比 15.3%)で、前年度に比べ 4,962 万円・4.0%減少している。

なお、継続費繰次繰越として 190 万円(環境衛生費・環境創造事業)が翌年度へ繰り越しされている。

不用額の主なものは、保健衛生費における予防費 6,273 万円、保健センター費 2,239 万円、清掃費におけるごみ処理費 2,180 万円である。



## 第 5 款 労 働 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5	46,146,000	44,943,456	0	1,202,544	97.4
2 4	49,143,000	48,080,968	0	1,062,032	97.8
比較増減	2,997,000	3,137,512	0	140,512	0.4

支出済額 4,494 万円は、予算現額に対し 97.4%の執行率であり、前年度に比べ 313 万円(6.5%)減少している。

これは主に、労働者支援事業で 592 万円減少したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

### 労働対策費

- ・労働者支援事業 1,754 万円〔対前年度 592 万円(25.3%)減〕
- ・就労支援事業(24年度:労働相談事業) 789 万円〔 " 25 万円( 3.1%)減〕

労働費における人件費総額(労働対策費人件費)は 1,887 万円(款内構成比 42.0%)で、前年度に比べ 320 万円・20.5%増加している。

不用額の主なものは、労働費における労働対策費 120 万円である。

## 第 6 款 農 林 業 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5	145,582,000	109,330,749	8,762,500	27,488,751	75.1
2 4	170,434,000	103,039,409	64,516,000	2,878,591	60.5
比較増減	24,852,000	6,291,340	55,753,500	24,610,160	14.6

支出済額 1 億 933 万円は、予算現額に対し 75.1%の執行率であり、前年度と比べ 629 万円(6.1%)増加している。

これは主に、農林業総務費で 451 万円、農林業振興費で 373 万円減少したものの、農地費で 1,442 万円増加したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

### 農地費

- ・農業用施設改良事業 3,739 万円〔対前年度 1,442 万円(62.8%)増〕

### 農業委員会費

- ・農業委員会運営事業 1,418 万円〔 " 55 万円( 4.1%)増〕

### 農林業振興費

・農業振興事業	702万円〔	”	161万円(18.7%)減〕
農林業総務費			
・農業共済事業特別会計繰出金	693万円〔	”	449万円(39.3%)減〕

農林業費における各事業の人件費総額は 4,037 万円(款内構成比 36.9%)で、前年度に比べ 3 万円・0.1%増加している。

なお、繰越明許費として 160 万円(農林業費・農業用施設改良事業)が、事故繰越しとして 716 万円(同事業)が翌年度へ繰り越しされている。

不用額の主なものは、農林業費における農地費 2,549 万円である。

## 第 7 款 商 工 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5	295,592,000	279,605,547	0	15,986,453	94.6
2 4	784,059,000	779,178,615	0	4,880,385	99.4
比較増減	488,467,000	499,573,068	0	11,106,068	4.8

支出済額 2 億 7,960 万円は、予算現額に対し 94.6%の執行率であり、前年度に比べ 4 億 9,957 万円(64.1%)減少している。

これは主に、商工振興費で 5 億 82 万円減少したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

### 商工振興費

・中小企業支援事業	1 億 382 万円〔対前年度	1,982 万円(16.0%)減〕
・川西都市開発株式会社経営支援事業	2,937 万円〔	” 4 億 7,062 万円(94.1%)減〕
・商工振興事業	1,835 万円〔	” 784 万円(29.9%)減〕

### 観光費

・猪名川花火大会事業	1,592 万円〔	” 25 万円( 1.6%)増〕
------------	-----------	------------------

### 消費生活対策費

・消費生活相談事業	1,146 万円〔	” 56 万円( 4.7%)減〕
-----------	-----------	------------------

商工費における各事業の人件費総額は 6,695 万円(款内構成比 23.9%)で、前年度に比べ 684 万円・9.3%減少している。

不用額の主なものは、商工費における商工振興費 1,468 万円である。

## 第 8 款 土 木 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2 5	5,387,225,881	4,947,374,420	244,644,181	195,207,280	91.8
2 4	5,710,174,822	5,290,082,651	300,963,400	119,128,771	92.6
比較増減	322,948,941	342,708,231	56,319,219	76,078,509	0.8

支出済額 49 億 4,737 万円は、予算現額に対し 91.8%の執行率であり、前年度に比べ 3 億 4,270 万円(6.5%)減少している。

これは主に、都市計画費で 5 億 8,942 万円増加したものの、道路橋りょう費で 7 億 6,607 万円、都市環境費で 1 億 3,478 万円減少したためである。都市計画費の増は、主に公園緑地費の公園改良事業で 2 億 5,709 万円、都市計画総務費の中央北地区推進事業で 2 億 3,354 万円増加したためである。道路橋りょう費の減は、主に道路新設改良費の道路改良事業で 8 億 41 万円減少したためで、都市環境費の減は、主に空港周辺整備費の空港周辺地域整備事業で 1 億 2,014 万円減少したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

### 都市計画費

- ・中央北地区推進事業 12 億 4,293 万円〔対前年度 2 億 3,354 万円( 23.1%)増〕
- ・下水道事業会計負担金及び補助金 10 億 5,485 万円〔 " 2,825 万円( 2.8%)増〕
- ・公園改良事業 2 億 7,760 万円〔 " 2 億 5,709 万円(1,253.1%)増〕
- ・中央北地区整備事業 2 億 4,195 万円〔 " 5,269 万円( 27.8%)増〕
- ・公園維持管理事業 1 億 5,066 万円〔 " 552 万円( 3.5%)減〕
- ・新名神周辺対策事業 7,857 万円〔 " 5,792 万円( 280.5%)増〕

### 道路橋りょう費

- ・道路・水路維持補修事業 2 億 5,205 万円〔 " 1,082 万円( 4.5%)増〕
- ・道路改良事業 5,956 万円〔 " 8 億 41 万円( 93.1%)減〕
- ・街路樹維持管理事業 4,656 万円〔 " 104 万円( 2.3%)増〕

### 土木管理費

- ・交通安全施設整備事業 1 億 5,257 万円〔 " 17 万円( 0.1%)増〕
- ・放置自転車対策事業 5,114 万円〔 " 58 万円( 1.1%)減〕

### 住宅費

- ・住宅供給促進事業 1 億 4,153 万円〔 " 52 万円( 0.4%)減〕
- ・市営住宅維持管理事業 6,819 万円〔 " 1,852 万円( 21.4%)減〕

### 都市環境費

- ・共同利用施設管理運営事業 1,742 万円〔 " 1,379 万円( 44.2%)減〕

土木費における各事業の人件費総額は 8 億 3,336 万円(款内構成比 16.8%)で、前年度に比べ 9,447 万円・10.2%減少している。

なお、継続費逡次繰越として700万円(土木管理費・公共交通支援事業)、繰越明許費として2億1,077万円(道路橋りょう費・道路改良事業、橋りょう維持補修事業、都市計画費・新名神周辺対策事業、公園改良事業)、事故繰越しとして2,686万円(土木管理費・歩道整備事業、道路橋りょう費・道路・水路維持補修事業、側溝新設事業、狭あい道路整備事業及び都市計画費・公園改良事業)の合計2億4,464万円が翌年度へ繰り越しされている。

不用額の主なものは、都市計画費における都市計画総務費4,509万円、道路橋りょう費における道路維持費4,127万円、道路新設改良費2,661万円、土木管理費における交通安全対策費1,713万円及び住宅費における住宅総務費1,026万円である。

## 第9款 消 防 費

(単位:円・%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25		1,771,719,634	1,609,501,116	125,844,550	36,373,968	90.8
24		1,947,019,915	1,856,338,743	0	90,681,172	95.3
	比較増減	175,300,281	246,837,627	125,844,550	54,307,204	4.5

支出済額16億950万円は、予算現額に対し90.8%の執行率であり、前年度に比べ2億4,683万円(13.3%)減少している。

これは主に、災害対策費で8,215万円増加したものの、常備消防費で3億4,167万円減少したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

### 常備消防費

- ・消防施設維持管理事業 1億1,552万円〔対前年度 9,207万円( 392.6%)増〕
- ・消防活動事業 5,739万円〔 " 3億9,134万円( 87.2%)減〕
- ・消防総務管理事業 1,729万円〔 " 258万円( 13.0%)減〕
- ・救急活動事業 1,605万円〔 " 266万円( 19.9%)増〕

### 災害対策費

- ・災害対策事業 8,622万円〔 " 7,309万円( 556.9%)増〕

### 非常備消防費

- ・消防団活動推進事業 5,437万円〔 " 564万円( 9.4%)減〕

### 消防施設費

- ・消防団施設整備事業 1,991万円〔 " 1,907万円(2,271.6%)増〕
- ・消防施設整備事業 1,024万円〔 " 65万円( 6.8%)増〕

消防費における各事業の人件費総額は12億2,545万円(款内構成比76.1%)で、前年度に比べ3,253万円・2.6%減少している。

なお、継続費逡次繰越として2,491万円(消防費・災害対策事業)、繰越明許費として1億93万円(消防費・消防活動事業、消防団施設整備事業及び災害対策事業)の合計1億2,584万円が翌年度へ繰り越しされている。

不用額の主なものは、消防費における常備消防費2,351万円である。

## 第 10 款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5	7,204,368,490	6,364,662,393	0	839,706,097	88.3
2 4	9,732,548,800	5,756,775,566	3,474,379,500	501,393,734	59.1
比較増減	2,528,180,310	607,886,827	3,474,379,500	338,312,363	29.2

支出済額 63 億 6,466 万円は、予算現額に対し 88.3%の執行率であり、前年度に比べ 6 億 788 万円(10.6%)増加している。

これは主に、施設費で 6 億 3,476 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

### 施設費

- ・教育施設耐震化事業 27 億 3,444 万円〔対前年度 6 億 1,298 万円(28.9%)増〕
- ・小学校施設維持管理事業 8,200 万円〔 " 1,443 万円(15.0%)減〕
- ・中学校施設維持管理事業 6,026 万円〔 " 2,619 万円(76.9%)増〕

### 教育振興費

- ・就学支援事業 2 億 9,883 万円〔 " 31 万円( 0.1%)増〕

### 小学校費

- ・小学校運営事業 2 億 8,767 万円〔 " 986 万円( 3.5%)増〕
- ・小学校給食運営事業 1 億 2,403 万円〔 " 404 万円( 3.2%)減〕
- ・小学校教職員人事管理事業 1 億 2,229 万円〔 " 116 万円( 1.0%)増〕
- ・小学校教育情報推進事業 5,170 万円〔 " 同額〕

### 生涯学習費

- ・公民館運営事業 1 億 8,350 万円〔 " 735 万円( 4.2%)増〕
- ・図書館運営事業 1 億 29 万円〔 " 634 万円( 6.7%)増〕

### 中学校費

- ・中学校運営事業 1 億 1,784 万円〔 " 84 万円( 0.7%)増〕

### 幼稚園費

- ・幼稚園教職員人事管理事業 9,097 万円〔 " 477 万円( 5.5%)増〕

教育費における各事業の人件費総額は 14 億 4,608 万円(款内構成比 22.7%)で、前年度に比べ 6,709 万円・4.4%減少している。

不用額の主なものは、(項・目)施設費 7 億 1,982 万円、小学校費における学校運営費 3,223 万円、中学校費における学校運営費 1,908 万円、生涯学習費における公民館費 1,801 万円、教育振興費における学校教育推進費 1,351 万円である。

## 第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5	52,346,326	24,462,142	18,174,618	9,709,566	46.7
2 4	7,956,702	7,831,752	0	124,950	98.4
比較増減	44,389,624	16,630,390	18,174,618	9,584,616	51.7

支出済額 2,446 万円は、予算現額に対し 46.7%の執行率であり、前年度に比べ 1,663 万円(212.3%)増加している。

これは、主に公共土木施設災害復旧費で 1,645 万円増加したためである。

支出済額的主要なものは、次のとおりである。

### 公共土木施設災害復旧費

- ・東久代公園災害復旧事業                      1,688 万円〔対前年度 皆増〕
- ・道路等災害復旧事業                              676 万円〔        "                      43 万円( 6.0%)減〕

なお、繰越明許費として 1,817 万円（公共土木施設災害復旧費・東久代公園災害復旧事業）が翌年度へ繰り越しされている。

不用額の主要なものは、(項・目)農林施設災害復旧費 225 万円、公共土木施設災害復旧費 745 万円である。

## 第 12 款 公 債 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5	5,017,817,000	5,012,197,562	0	5,619,438	99.9
2 4	5,271,158,000	5,263,457,632	0	7,700,368	99.9
比較増減	253,341,000	251,260,070	0	2,080,930	0.0

支出済額 50 億 1,219 万円は、予算現額に対し 99.9%の執行率であり、前年度に比べ 2 億 5,126 万円(4.8%)減少している。

これは主に、償還元金で 1 億 8,012 万円、償還利子で 7,145 万円減少したためである。

不用額の主要なものは、公債費における利子 561 万円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

## 公債費年度比較表

(単位:円・%)

年度	23年度	24年度(B)	25年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
元金	4,491,040,952	4,560,808,655	4,380,688,602	180,120,053	3.9
元金・市債管理事業	4,484,514,754	4,552,520,024	4,372,964,712	179,555,312	3.9
災害援護資金償還事業	6,526,198	8,288,631	7,723,890	564,741	6.8
利子・市債管理事業	756,643,919	702,523,283	631,070,629	71,452,654	10.2
公債諸費・市債管理事業	970,355	125,694	438,331	312,637	248.7
合計	5,248,655,226	5,263,457,632	5,012,197,562	251,260,070	4.8
歳出総額に占める比率	11.1	10.9	10.0	0.9	-

市債管理事業における元金・利子の償還については、10頁参照。

## 第 13 款 予 備 費

(単位:円)

年度	予 算 現 額			不 用 額	件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額		
25	50,000,000	0	31,883,331	18,116,669	33
24	50,000,000	0	41,561,272	8,438,728	33
比較増減	0	0	9,677,941	9,677,941	0

予備費充用額 3,188 万円は、前年度に比べ 967 万円(23.3%)減少している。

充用額の内訳は、災害復旧費で 1,228 万円（東久代運動公園災害復旧工事に伴う測量業務委託、台風 18 号による緊急浚渫費用など）、土木費で 1,065 万円（能勢電鉄施工における一の鳥居南側斜面の法面防災工事負担金、積雪による凍結防止剤散布委託料など）、消防費で 579 万円（台風 18 号による土砂災害の法面修繕費用など）、総務費で 199 万円（損害賠償請求控訴事件に係る訴訟行為委託料など）、教育費で 103 万円（郷土館旧平安邸のシロアリ駆除費用など）、民生費で 12 万円（火災による災害見舞金など）である。

充用の款別内訳は、次表のとおりである。

### 予備費充用内訳

(単位:円)

款	土木費	教育費	災害復旧費	総務費	消防費	民生費	合計
件数	6	3	13	2	5	4	33
金額	10,650,481	1,032,990	12,283,326	1,992,900	5,794,634	129,000	31,883,331





# 特 別 会 計

- (1) 総 括
- (2) 国民健康保険事業
- (3) 後期高齢者医療事業
- (4) 農業共済事業
- (5) 介護保険事業
- (6) 用地先行取得事業
- (7) 中央北地区土地区画整理事業



### 3 特別会計

#### (1) 総括

##### ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

#### 特別会計別決算収支状況

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業		17,832,757,243	17,786,421,096	46,336,147	0	46,336,147
後期高齢者医療事業		2,370,790,838	2,310,754,136	60,036,702	0	60,036,702
農業共済事業		7,791,451	7,791,451	0	0	0
介護保険事業		10,516,883,903	10,314,465,637	202,418,266	0	202,418,266
用地先行取得事業		2,914,549,326	2,914,549,326	0	0	0
中央北地区土地区画整理事業		1,134,995,221	1,074,122,273	60,872,948	60,872,948	0
合計		34,777,767,982	34,408,103,919	369,664,063	60,872,948	308,791,115

会計別の実質収支額は、国民健康保険事業 4,633 万円、後期高齢者医療事業 6,003 万円、介護保険事業 2 億 241 万円で、その他の事業では 0 円である。

##### イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰り入れを行っている。各特別会計の決算額(実質収支額)から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額をみると次表のとおりである。

#### 特別会計別の純計差引額の推移

(単位：円・%)

会計別	区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計繰入金 (B)	純計差引額 (A) - (B)
国民健康保険事業		25	46,336,147	1,391,758,614	1,345,422,467
		24	455,115,275	1,350,683,101	1,805,798,376
		増減	501,451,422	41,075,513	460,375,909
後期高齢者医療事業		25	60,036,702	321,512,134	261,475,432
		24	60,479,070	312,288,751	251,809,681
		増減	442,368	9,223,383	9,665,751
農業共済事業		25	0	6,933,018	6,933,018
		24	0	11,424,371	11,424,371
		増減	0	4,491,353	4,491,353
介護保険事業		25	202,418,266	1,513,342,744	1,310,924,478
		24	14,306,612	1,421,825,805	1,407,519,193
		増減	188,111,654	91,516,939	96,594,715
用地先行取得事業		25	0	476,207,520	476,207,520
		24	0	336,702,578	336,702,578
		増減	0	139,504,942	139,504,942
中央北地区土地区画整理事業		25	0	311,885,026	311,885,026
		24	0	161,577,950	161,577,950
		増減	0	150,307,076	150,307,076
合計		25	308,791,115	4,021,639,056	3,712,847,941
		24	380,329,593	3,594,502,556	3,974,832,149
		増減	689,120,708	427,136,500	261,984,208
		増減率	181.2	11.9	6.6

一般会計から特別会計への繰入金総額は 40 億 2,163 万円で、前年度に比べ 4 億 2,713 万円(11.9%)増加している。これは主に、中央北地区土地区画整理事業で 1 億 5,030 万円、用地先行取得事業で 1 億 3,950 万円及び、介護保険事業特別会計で 9,151 万円がそれぞれ増加したためである。

## (2) 国民健康保険事業

### ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	24年度	25年度	増減額
当 初 予 算 額	16,837,433,000	17,328,873,000	491,440,000
補 正 予 算 額	1,364,394,000	818,205,000	546,189,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	18,201,827,000	18,147,078,000	54,749,000
歳 入 決 算 額	17,004,357,291	17,832,757,243	828,399,952
歳 出 決 算 額	17,459,472,566	17,786,421,096	326,948,530
歳入歳出差引残額	455,115,275	46,336,147	501,451,422
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	455,115,275	46,336,147	501,451,422
前年度実質収支額	707,178,856	455,115,275	252,063,581
単 年 度 収 支 額	252,063,581	501,451,422	249,387,841

歳入歳出差引残額は 4,633 万円で、実質収支額も同額である。実質収支額から前年度実質収支額 ( 4 億 5,511 万円 ) を控除した単年度収支額は 5 億 145 万円で、前年度に比べ 2 億 4,938 万円改善している。この主な要因は、当年度に保険税率の改定を実施したことによるものである。

なお、実質収支額から翌年度に返還しなければならない国庫負担金等の精算額 1 億 4,722 万円を加味した実質収支額は 1 億 88 万円の赤字 ( 前年度は 6 億 4,628 万円の赤字 ) となっている。

### イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
25	18,147,078,000	20,299,373,388	17,832,757,243	213,468,724	2,253,147,421	98.3	87.8
24	18,201,827,000	19,476,214,733	17,004,357,291	175,183,808	2,296,673,634	93.4	87.3
比較増減	54,749,000	823,158,655	828,399,952	38,284,916	43,526,213	4.9	0.5

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 178 億 3,275 万円は、予算現額に対し 98.3%の収入率で、調定額に対する収入率は 87.8%である。収入済額は、前年度に比べ 8 億 2,839 万円(4.9%)増加しているが、これは主に、療養給付費等交付金で 2,431 万円減少したものの、国民健康保険税で 2 億 7,590 万円、前期高齢者交付金で 2 億 4,707 万円、国庫支出金で 1 億 9,728 万円がそれぞれ増加したためである。国民健康保険税の増は、主に当年度の税率改定によるものである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A) - (B)	増減率
	2 3 年度	2 4 年度(B)	構成比	2 5 年度(A)	構成比		
国民健康保険税	3,692,199,291	3,647,937,605	21.5	3,923,839,480	22.0	275,901,875	7.6
使用料及び手数料	1,072,940	1,191,995	0.0	1,367,128	0.0	175,133	14.7
国庫支出金	3,219,272,503	3,034,167,623	17.8	3,231,450,956	18.1	197,283,333	6.5
療養給付費等交付金	825,434,873	872,311,383	5.1	848,001,000	4.8	24,310,383	2.8
前期高齢者交付金	5,309,247,178	5,684,820,250	33.4	5,931,898,694	33.3	247,078,444	4.3
県 支 出 金	638,530,173	756,336,302	4.4	783,642,125	4.4	27,305,823	3.6
共 同 事 業 交 付 金	1,630,813,847	1,619,769,429	9.5	1,689,846,018	9.5	70,076,589	4.3
繰 入 金	1,135,180,639	1,350,683,101	7.9	1,391,758,614	7.8	41,075,513	3.0
繰 越 金	0	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	23,695,608	37,139,603	0.2	30,953,228	0.2	6,186,375	16.7
合 計	16,475,447,052	17,004,357,291	100.0	17,832,757,243	100.0	828,399,952	4.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

前期高齢者交付金(現年度分) 59億3,189万円〔対前年度2億4,707万円(4.3%)増〕

国庫支出金

・療養給付費等負担金(現年度分) 25億2,066万円〔 " 8,805万円(3.6%)増〕

・財政調整交付金 6億641万円〔 " 1億1,034万円(22.2%)増〕

国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税

・医療給付費分現年課税分 22億7,352万円〔 " 2,964万円(1.3%)増〕

・後期高齢者支援金分現年課税分 8億5,945万円〔 " 1億9,877万円(30.1%)増〕

・介護納付金分現年課税分 2億2,479万円〔 " 7,652万円(3.5%)増〕

退職被保険者等国民健康保険税

・医療給付費分現年課税分 1億8,489万円〔 " 1,775万円(8.8%)減〕

共同事業交付金

・保険財政共同安定化事業交付金 12億9,321万円〔 " 3,085万円(2.4%)増〕

・高額医療費共同事業交付金 3億9,662万円〔 " 3,921万円(11.0%)増〕

療養給付費等交付金(現年度分) 8億4,800万円〔 " 1,440万円(1.7%)減〕

県支出金

・財政調整交付金 6億6,696万円〔 " 2,744万円(4.3%)増〕

繰入金・一般会計繰入金

・保険基盤安定繰入金保険税軽減分 4億6,828万円〔 " 4,288万円(10.1%)増〕

・その他一般会計繰入金 4億2,994万円〔 " 603万円(1.4%)増〕

・職員給与費等繰入金 2億9,665万円〔 " 693万円(2.3%)減〕

なお、一般会計繰入金・その他一般会計繰入金の内訳は、赤字補てん分の2億4,000万円、当年度保険税率改定抑制のための1億8,000万円及び市独自減免分の補てん994万円となっている。

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	現年課税分	4,130,459,900	3,680,144,722	0	450,315,178	89.1
	滞納繰越分	2,256,435,740	243,694,758	212,768,724	1,799,972,258	10.8
	合計	6,386,895,640	3,923,839,480	212,768,724	2,250,287,436	61.4
24	現年課税分	3,872,153,100	3,454,404,333	0	417,748,767	89.2
	滞納繰越分	2,243,782,163	193,533,272	175,183,808	1,875,065,083	8.6
	合計	6,115,935,263	3,647,937,605	175,183,808	2,292,813,850	59.6
23	現年課税分	3,958,345,600	3,504,953,540	0	453,392,060	88.5
	滞納繰越分	2,166,570,150	187,245,751	155,877,231	1,823,447,168	8.6
	合計	6,124,915,750	3,692,199,291	155,877,231	2,276,839,228	60.3
増減 (25-24)	現年課税分	258,306,800	225,740,389	0	32,566,411	0.1
	滞納繰越分	12,653,577	50,161,486	37,584,916	75,092,825	2.2
	合計	270,960,377	275,901,875	37,584,916	42,526,414	1.8

収入済額は39億2,383万円で、前年度に比べ2億7,590万円(7.6%)増加している。収入率は、現年課税分が89.1%(対前年度0.1ポイント低下)、滞納繰越分が10.8%(同2.2ポイント上昇)で、合計61.4%(同1.8ポイント上昇)である。

不納欠損額は2億1,276万円で、前年度に比べ3,758万円(21.5%)増加し、収入未済額は22億5,028万円で、前年度に比べ4,252万円(1.9%)減少している。

公平性の確保とともに財源確保のため、早期回収に向けた収納対策を強化することで、滞納額の縮減に努められたい。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

年度	区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
25年度		7,310	151,582,687	3,575	61,186,037	10,885	212,768,724
24年度		6,630	123,292,240	3,326	51,891,568	9,956	175,183,808
23年度		6,914	121,309,031	2,244	34,568,200	9,158	155,877,231
増減 (25-24)		680	28,290,447	249	9,294,469	929	37,584,916

(注) 不納欠損処分理由 ・地方税法第18条 :消滅時効(5年)によるもの  
 ・地方税法第15条の7 :滞納処分の執行を停止した後3年を経過したもの

不納欠損額(2億1,276万円)の内訳は、消滅時効によるもの(地方税法第18条)1億5,158万円(7,310件)、滞納処分の執行停止後3年経過により義務消滅したもの(同法第15条の7)6,118万円(3,575件)である。

## ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	18,147,078,000	17,786,421,096	0	360,656,904	98.0
24	18,201,827,000	17,459,472,566	0	742,354,434	95.9
比較増減	54,749,000	326,948,530	0	381,697,530	2.1

支出済額 177 億 8,642 万円は、予算現額に対し 98.0%の執行率で、前年度に比べ 3 億 2,694 万円(1.9%)増加している。これは主に、前年度繰上充用金で 2 億 5,206 万円減少したものの、保険給付費で 4 億 4,221 万円、後期高齢者支援金等で 9,837 万円、諸支出金で 3,210 万円、共同事業拠出金で 2,115 万円がそれぞれ増加したためである。

なお、不用額は 3 億 6,065 万円で、前年度に比べ 3 億 8,169 万円(51.4%)減少している。

不用額の主なものは、保険給付費における療養諸費の一般被保険者療養給付費 1 億 9,541 万円及び退職被保険者等療養給付費 4,398 万円、(款・項)共同事業拠出金における保険財政共同安定化事業拠出金 3,644 円及び高額医療費拠出金 2,648 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		23年度	24年度(B)	構成比	25年度(A)			構成比
総務費		333,436,698	300,565,055	1.7	298,984,256	1.7	1,580,799	0.5
保険給付費		11,531,595,918	11,488,862,904	65.8	11,931,073,176	67.1	442,210,272	3.8
後期高齢者支援金等		1,916,855,869	2,123,958,372	12.2	2,222,329,414	12.5	98,371,042	4.6
前期高齢者納付金等		5,674,520	2,253,681	0.0	2,296,638	0.0	42,957	1.9
老人保健拠出金		2,247,668	96,348	0.0	84,448	0.0	11,900	12.4
介護納付金		756,210,957	825,861,441	4.7	812,904,599	4.6	12,956,842	1.6
共同事業拠出金		1,776,396,087	1,720,087,348	9.9	1,741,241,442	9.8	21,154,094	1.2
保健事業費		92,182,353	117,604,804	0.7	117,285,827	0.7	318,977	0.3
諸支出金		88,094,515	173,003,757	1.0	205,106,021	1.2	32,102,264	18.6
前年度繰上充用金		679,931,323	707,178,856	4.1	455,115,275	2.6	252,063,581	35.6
合計		17,182,625,908	17,459,472,566	100.0	17,786,421,096	100.0	326,948,530	1.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

### 保険給付費

- ・一般被保険者療養給付費 97 億 2,999 万円〔対前年度 3 億 5,735 万円(3.8%)増〕
- ・一般被保険者高額療養費 11 億 8,400 万円〔 " 1 億 1,273 万円(10.5%)増〕
- ・退職被保険者等療養給付費 6 億 3,056 万円〔 " 3,248 万円(4.9%)減〕
- ・一般被保険者療養費 1 億 8,388 万円〔 " 293 万円(1.6%)減〕
- ・退職被保険者等高額療養費 1 億 46 万円〔 " 715 万円(7.7%)増〕

### 後期高齢者支援金等

- ・後期高齢者支援金 22 億 2,215 万円〔 " 9,835 万円(4.6%)増〕

### 共同事業拠出金

・保険財政共同安定化事業拠出金	13億8,643万円〔	”	956万円(0.7%)増〕
・高額医療費拠出金	3億5,481万円〔	”	1,159万円(3.4%)増〕
介護納付金・介護納付金	8億1,290万円〔	”	1,295万円(1.6%)減〕
前年度繰上充用金	4億5,511万円〔	”	2億5,206万円(35.6%)減〕
○ 諸支出金・償還金	1億9,116万円〔	”	3,172万円(19.9%)増〕

なお、当会計における人件費総額は1億7,008万円(構成比1.0%)で、前年度に比べ58万円(0.3%)増加している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	23年度	24年度(B)	25年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
療 養 給 付 費	10,071,507,078	10,035,687,840	10,360,557,386	324,869,546	3.2
療 養 費	202,174,926	197,326,159	193,949,874	3,376,285	1.7
高 額 療 養 費	1,157,381,074	1,165,255,460	1,284,824,140	119,568,680	10.3
移 送 費	41,966	0	0	0	-
出産育児一時金・葬祭費	72,020,090	63,165,170	66,372,762	3,207,592	5.1
審査支払手数料	28,470,784	27,428,275	25,369,014	2,059,261	7.5
合 計	11,531,595,918	11,488,862,904	11,931,073,176	442,210,272	3.8

当年度の保険給付費は119億3,107万円で、前年度に比べ4億4,221万円(3.8%)増加している。これは主に、療養給付費で3億2,486万円、高額療養費で1億1,956万円がそれぞれ増加したためである。

なお、当年度末の被保険者世帯数は24,143世帯、被保険者数は41,059人であり、前年度末に比べ、世帯数で189世帯(0.8%)、被保険者数で846人(2.0%)それぞれ減少している。



### (3) 後期高齢者医療事業

#### ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 4 年 度	2 5 年 度	増減額
当 初 予 算 額	2,098,546,000	2,205,106,000	106,560,000
補 正 予 算 額	143,837,000	171,031,000	27,194,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	2,242,383,000	2,376,137,000	133,754,000
歳 入 決 算 額	2,242,456,100	2,370,790,838	128,334,738
歳 出 決 算 額	2,181,977,030	2,310,754,136	128,777,106
歳入歳出差引残額	60,479,070	60,036,702	442,368
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	60,479,070	60,036,702	442,368
前年度実質収支額	45,766,948	60,479,070	14,712,122
単 年 度 収 支 額	14,712,122	442,368	15,154,490

歳入歳出差引残額は6,003万円で、実質収支額も同額であり、この金額は翌年度へ繰越しされている。なお、歳入歳出差引残額は、26年4月以降の出納整理期間中に収納した25年度分の保険料であり、翌年度に精算することになるため、精算後の実質収支額は0円となる。

後期高齢者医療制度は、75歳以上及び65歳以上で一定の障がいがあると認定を受けた人を対象とし、制度の運営は、県内の全ての市町が加入する兵庫県後期高齢者医療広域連合が行っており、市は保険料の徴収、被保険者証の引渡し、各種届出や申請等の業務を実施している。医療費の財源は、患者自己負担分を除き、公費が約5割、現役世代の加入する医療保険が約4割を負担し、残りの約1割を保険料で負担するように設定されている。

#### イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
2 5	2,376,137,000	2,401,707,490	2,370,790,838	3,647,222	27,269,430	99.8	98.7
2 4	2,242,383,000	2,269,887,883	2,242,456,100	2,936,963	24,494,820	100.0	98.8
比較増減	133,754,000	131,819,607	128,334,738	710,259	2,774,610	0.2	0.1

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額23億7,079万円は、予算現額に対し99.8%の収入率で、調定額に対する収入率は98.7%である。収入済額は、前年度に比べ1億2,833万円(5.7%)増加しているが、これは主に、後期高齢者医療保険料で1億457万円、繰越金で1,471万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	収入済額					増減額 (A)-(B)	増減率
	23年度	24年度(B)	構成比	25年度(A)	構成比		
後期高齢者医療保険料	1,647,738,964	1,882,417,348	83.9	1,986,989,830	83.8	104,572,482	5.6
使用料及び手数料	159,950	177,170	0.0	168,350	0.0	8,820	5.0
繰入金	288,157,190	312,288,751	13.9	321,512,134	13.6	9,223,383	3.0
繰越金	70,795,795	45,766,948	2.0	60,479,070	2.6	14,712,122	32.1
諸収入	1,557,740	1,805,883	0.1	1,641,454	0.1	164,429	9.1
合計	2,008,409,639	2,242,456,100	100.0	2,370,790,838	100.0	128,334,738	5.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

- ・特別徴収保険料現年度分 12億3,761万円〔対前年度 5,885万円(5.0%)増〕
- ・普通徴収保険料現年度分 7億4,141万円〔 " 4,395万円(6.3%)増〕

繰入金・一般会計繰入金

- ・保険基盤安定繰入金 2億4,838万円〔 " 1,304万円(5.5%)増〕
- ・事務費繰入金 7,312万円〔 " 381万円(5.0%)減〕

繰越金(前年度繰越金) 6,047万円〔 " 1,471万円(32.1%)増〕

後期高齢者医療保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	特別徴収	現年度分	1,236,480,583	1,237,619,610	0	1,139,027	100.1
		普通徴収	754,443,071	741,415,365	0	13,027,706	98.3
		滞納繰越分	26,982,828	7,954,855	3,647,222	15,380,751	29.5
	合計		2,017,906,482	1,986,989,830	3,647,222	27,269,430	98.5
24	特別徴収	現年度分	1,177,308,979	1,178,768,547	0	1,459,568	100.1
		普通徴収	713,444,164	697,460,534	0	15,983,630	97.8
		滞納繰越分	20,135,322	6,188,267	2,936,963	11,010,092	30.7
	合計		1,910,888,465	1,882,417,348	2,936,963	25,534,154	98.5
23	特別徴収	現年度分	1,087,263,638	1,088,193,960	0	930,322	100.1
		普通徴収	562,946,035	552,115,556	0	10,830,479	98.1
		滞納繰越分	21,684,217	7,429,448	5,123,467	9,131,302	34.3
	合計		1,671,893,890	1,647,738,964	5,123,467	19,031,459	98.6
増減 (25-24)	特別徴収	現年度分	59,171,604	58,851,063	0	320,541	0.0
		普通徴収	40,998,907	43,954,831	0	2,955,924	0.5
		滞納繰越分	6,847,506	1,766,588	710,259	4,370,659	1.2
	合計		107,018,017	104,572,482	710,259	1,735,276	0.0

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は19億8,698万円で、前年度に比べ1億457万円(5.6%)増加している。

これは主に、特別徴収現年度分で5,885万円、普通徴収現年度分で4,395万円それぞれ増加したためである。

普通徴収の収入率は、現年度分98.3%(対前年度0.5ポイント上昇)、滞納繰越分は

29.5%（同 1.2 ポイント低下）である。不納欠損額は 364 万円で、前年度に比べ 71 万円(24.2%)増加し、収入未済額は 2,726 万円で、前年度に比べ 173 万円(6.8%)増加している。

負担の公平性及び財源確保のため、早期徴収への取り組みを強化することで、滞納額の縮減に取り組まれない。

## ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,376,137,000	2,310,754,136	0	65,382,864	97.2
24	2,242,383,000	2,181,977,030	0	60,405,970	97.3
比較増減	133,754,000	128,777,106	0	4,976,894	0.1

支出済額 23 億 1,075 万円は、予算現額に対し 97.2%の執行率であり、前年度に比べ 1 億 2,877 万円(5.9%)増加している。これは主に、(項)後期高齢者医療広域連合納付金で 1 億 3,101 万円増加したためである。

(単位：円・%)

区分 款別	支出済額					増減額 (A)-(B)	増減率
	23年度	24年度(B)	構成比	25年度(A)	構成比		
総務費	45,707,121	44,360,985	2.0	42,178,019	1.8	2,182,966	4.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,915,819,154	2,136,352,430	97.9	2,267,368,266	98.1	131,015,836	6.1
諸支出金	1,116,416	1,263,615	0.1	1,207,851	0.1	55,764	4.4
合計	1,962,642,691	2,181,977,030	100.0	2,310,754,136	100.0	128,777,106	5.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

### 後期高齢者医療広域連合納付金

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 22 億3,604 万円〔対前年度 1 億 3,284 万円(6.3%)増〕
- ・後期高齢者医療広域連合事務費等納付金 3,132 万円〔 " 183 万円(5.5%)減〕

### 総務費

- ・一般管理事業 1,996 万円〔 " 25 万円(1.3%)増〕
- ・徴収事業 1,075 万円〔 " 4 万円(0.4%)増〕

なお、当会計における人件費総額は 1,145 万円(構成比 0.5%)で、前年度に比べ 248 万円(17.8%)減少している。

対象者(被保険者)の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	23年度	24年度(B)	25年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
75歳以上	18,146	19,395	20,300	905	4.7
65歳以上75歳未満で 障がい認定を受けた人	500	439	448	9	2.1
合計	18,646	19,834	20,748	914	4.6

(注) 各年度末現在の人数である。

#### (4) 農業共済事業

##### ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	24年度	25年度	増減額
当初予算額	12,210,000	12,625,000	415,000
補正予算額	475,000	4,298,000	4,773,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計(予算現額)	12,685,000	8,327,000	4,358,000
歳入決算額	12,399,306	7,791,451	4,607,855
歳出決算額	12,399,306	7,791,451	4,607,855
歳入歳出差引残額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実質収支額	0	0	0
前年度実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

歳入歳出差引残額は0円である。

##### イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25	8,327,000	7,791,451	7,791,451	0	0	93.6	100.0
24	12,685,000	12,399,306	12,399,306	0	0	97.7	100.0
比較増減	4,358,000	4,607,855	4,607,855	0	0	4.1	0.0

収入済額 779 万円は、予算現額に対し 93.6%の収入率であり、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度に比べ 460 万円(37.2%)減少しているが、これは業務勘定収入で 454 万円、農作物共済勘定収入で 6 万円減少したためである。

収入済額の款・項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款・項別	区 分	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
		2 3 年度	2 4 年度(B)	構 成 比	2 5 年度(A)	構 成 比		
農作物共済勘定収入	共 済 掛 金	232,751	98,188	0.8	95,522	1.2	2,666	2.7
	交 付 金	115,645	48,113	0.4	46,803	0.6	1,310	2.7
	保 険 金	17,598	30,167	0.2	2,460	0.0	27,707	91.8
	連合会特別交付金	38,864	27,803	0.2	19,089	0.2	8,714	31.3
	繰 入 金	312,592	256,412	2.1	235,268	3.0	21,144	8.2
	繰 越 金	0	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	717,450	460,683	3.7	399,142	5.1	61,541	13.4
業務勘定収入	賦 課 金	122,521	114,516	0.9	112,557	1.4	1,959	1.7
	団 体 支 出 金	129,000	129,000	1.0	99,000	1.3	30,000	23.3
	分担金及び負担金	106,000	96,000	0.8	68,000	0.9	28,000	29.2
	財 産 収 入	2,154	1,736	0.0	1,734	0.0	2	0.1
	繰 入 金	10,761,354	11,597,371	93.5	7,111,018	91.3	4,486,353	38.7
	諸 収 入	0	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	11,121,029	11,938,623	96.3	7,392,309	94.9	4,546,314	38.1
合 計	11,838,479	12,399,306	100.0	7,791,451	100.0	4,607,855	37.2	

収入済額の主なものは、次のとおりである。

農作物共済勘定収入

- ・繰入金・農業共済事業基金繰入金 23万円〔対前年度 2万円(8.2%)減〕
- ・共済掛金・水稻共済掛金 9万円〔 " 0.2万円(2.7%)減〕

業務勘定収入

- ・繰入金・一般会計繰入金 693万円〔 " 449万円(39.3%)減〕
- ・事業勘定繰入金 17万円〔 " 0.5万円(2.9%)増〕
- ・賦課金・事務費賦課金 11万円〔 " 0.1万円(1.7%)減〕

農作物共済事業の加入状況は、次表のとおりである。

区 分	2 3 年度	2 4 年度(B)	2 5 年度(A)	増減(A)-(B)	増減率 (%)
引 受 戸 数 (戸)	267	252	250	2	0.8
引 受 面 積 (a)	6,429	6,001	5,892	109	1.8
引 受 収 穫 量 (kg)	216,230	202,852	198,367	4,485	2.2
共 済 金 額 (円)	42,164,850	39,353,288	38,284,831	1,068,457	2.7
共 済 掛 金 (円)	232,751	98,188	95,522	2,666	2.7

## ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	8,327,000	7,791,451	0	535,549	93.6
24	12,685,000	12,399,306	0	285,694	97.7
比較増減	4,358,000	4,607,855	0	249,855	4.1

支出済額 779 万円は、予算現額に対し 93.6%の執行率で、前年度に比べ 460 万円 (37.2%) 減少している。これは業務勘定支出で 454 万円、農作物共済勘定支出で 6 万円減少したためである。

支出済額の款・項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款・項別	区分	支出済額				増減額 (A) - (B)	増減率	
		23年度	24年度(B)	構成比	25年度(A)			構成比
農作物共済勘定支出	共 済 金	70,395	120,668	1.0	9,843	0.1	110,825	91.8
	無 事 も ど し 金	155,456	111,215	0.9	76,357	1.0	34,858	31.3
	農業共済事業基金積立金	295,599	55,800	0.5	134,942	1.7	79,142	141.8
	繰 出 金	196,000	173,000	1.4	178,000	2.3	5,000	2.9
	小 計	717,450	460,683	3.7	399,142	5.1	61,541	13.4
業務勘定支出	総 務 管 理 費	10,328,841	10,968,606	88.5	6,700,964	86.0	4,267,642	38.9
	業 務 費	754,240	934,600	7.5	656,889	8.4	277,711	29.7
	連合会支払賦課金	37,948	35,417	0.3	34,456	0.4	961	2.7
	小 計	11,121,029	11,938,623	96.3	7,392,309	94.9	4,546,314	38.1
合 計		11,838,479	12,399,306	100.0	7,791,451	100.0	4,607,855	37.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

### 農作物共済勘定支出

- ・ 繰出金・業務勘定繰出金 17 万円〔対前年度 0.5 万円( 2.9%)増〕
- ・ 農業共済事業基金積立金・農業共済事業基金積立金事業 13 万円〔 " 7 万円(141.8%)増〕

### 業務勘定支出

- ・ 総務管理費・一般管理事業 82 万円〔 " 1 万円( 1.5%)増〕
- ・ 業務費 ・ 損害評価事業 41 万円〔 " 25 万円(38.3%)減〕
- ・ 損害防止事業 24 万円〔 " 2 万円( 8.6%)減〕

なお、当会計における人件費総額は 587 万円(構成比 75.4%)で、前年度に比べ 427 万円 (42.2%) 減少している。

農作物共済事業の支払状況は、次表のとおりである。

区 分	23年度	24年度(B)	25年度(A)	増減 (A)-(B)	増減率 (%)
被害戸数(戸)	5	6	4	2	33.3
30%以上被害面積(a)	44.1	48.1	22.3	25.8	53.6
共済減収量(kg)	361	622	51	571	91.8
実支払共済金(円)	70,395	120,668	9,843	110,825	91.8

農業共済事業基金の当年度における増減は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	当年度積立額	当年度取崩額	当年度末現在額
法定積立金 (不足金てん補準備金)	4,010,597	0	0	4,010,597
特別積立金	1,233,796	134,942	235,268	1,133,470
合 計	5,244,393	134,942	235,268	5,144,067

当年度は、特別積立金に13万円を積み立て、23万円(無事もどし金事業及び損害防止事業の一部に充当)を取り崩したことから、基金の年度末残高は514万円となっている。

## (5) 介護保険事業

### ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	増減額
当 初 予 算 額	10,138,527,000	10,081,105,000	57,422,000
補 正 予 算 額	241,820,000	437,102,000	678,922,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	9,896,707,000	10,518,207,000	621,500,000
歳 入 決 算 額	9,813,960,634	10,516,883,903	702,923,269
歳 出 決 算 額	9,799,654,022	10,314,465,637	514,811,615
歳入歳出差引残額	14,306,612	202,418,266	188,111,654
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	14,306,612	202,418,266	188,111,654
前年度実質収支額	133,145,580	14,306,612	118,838,968
単 年 度 収 支 額	118,838,968	188,111,654	306,950,622

歳入歳出差引残額は2億241万円で実質収支額も同額であり、この金額は翌年度へ繰越しされている。実質収支額から、前年度実質収支額(1,430万円)を控除した単年度収支額は1億8,811万円で、前年度の赤字(1億1,883万円)から黒字に転じているが、この主な要因は、前年度に介護保険給付費準備基金へ1億4,853万円積立てを行い、当年度は同基金から1億9,610万円繰入れを行ったことによるものである。

なお、実質収支額から翌年度に返還しなければならない国庫負担金等の精算額7,015万円を加味した実質収支額は1億3,226万円となっている。

### イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
2 5	10,518,207,000	10,574,529,997	10,516,883,903	13,768,624	43,877,470	100.0	99.5
2 4	9,896,707,000	9,869,221,147	9,813,960,634	13,897,351	41,363,162	99.2	99.4
比較増減	621,500,000	705,308,850	702,923,269	128,727	2,514,308	0.8	0.1

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額105億1,688万円は、予算現額に対し100.0%の収入率で、調定額に対する収入率は99.5%である。収入済額は、前年度と比べ7億292万円(7.2%)増加しているが、これは主に、繰越金で1億1,883万円減少したものの、繰入金で2億6,608万円、国庫支出金で2億3,922万円、支払基金交付金で1億8,543万円、保険料で8,928万円、県支出金で4,033万円がそれぞれ増加したためである。繰入金が増となっている主な要因は、介護保険給付費支出等における歳入不足が見込まれたため、介護保険給付費準備基金から繰入れを行ったことによるものである。



収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	収入済額					増減額 (A)-(B)	増減率
	23年度	24年度(B)	構成比	25年度(A)	構成比		
保険料	1,968,834,930	2,196,854,041	22.4	2,286,141,320	21.7	89,287,279	4.1
使用料及び手数料	186,470	202,510	0.0	211,350	0.0	8,840	4.4
国庫支出金	1,776,624,432	1,898,583,160	19.3	2,137,812,908	20.3	239,229,748	12.6
支払基金交付金	2,552,053,000	2,673,924,896	27.2	2,859,364,722	27.2	185,439,826	6.9
県支出金	1,314,437,000	1,457,684,679	14.9	1,498,019,099	14.3	40,334,420	2.8
財産収入	371,181	305,013	0.0	350,900	0.0	45,887	15.0
寄附金	0	0	0.0	0	0.0	0	-
繰入金	1,365,308,056	1,443,361,805	14.7	1,709,446,744	16.3	266,084,939	18.4
諸収入	15,643,077	9,898,950	0.1	11,230,248	0.1	1,331,298	13.4
繰越金	184,454,692	133,145,580	1.4	14,306,612	0.1	118,838,968	89.3
合計	9,177,912,838	9,813,960,634	100.0	10,516,883,903	100.0	702,923,269	7.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金・介護給付費交付金 28億4,185万円〔対前年度1億9,094万円(7.2%)増〕  
 保険料・第1号被保険者保険料 22億8,614万円〔 〃 8,928万円(4.1%)増〕  
 国庫支出金・介護給付費負担金 17億9,482万円〔 〃 1億7,898万円(11.1%)増〕  
 県支出金・介護給付費負担金 14億5,555万円〔 〃 1億266万円(7.6%)増〕  
 繰入金・介護給付費繰入金 12億2,449万円〔 〃 8,585万円(7.5%)増〕

繰入金の内、基金繰入金1億9,610万円は、全額介護保険給付費準備基金の取り崩し分である。

介護保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	現年度分	特別徴収	2,082,700,815	2,084,068,210	0	1,367,395	100.1
		普通徴収	218,425,510	196,601,132	0	21,824,378	90.0
	滞納繰越分		42,014,689	5,471,978	13,768,624	22,774,087	13.0
	合計		2,343,141,014	2,286,141,320	13,768,624	43,231,070	97.6
24	現年度分	特別徴収	1,988,772,949	1,990,469,551	0	1,696,602	100.1
		普通徴収	224,333,155	202,255,483	0	22,077,672	90.2
	滞納繰越分		38,292,850	4,129,007	13,897,351	20,266,492	10.8
	合計		2,251,398,954	2,196,854,041	13,897,351	40,647,562	97.6
23	現年度分	特別徴収	1,807,994,660	1,809,441,680	0	1,447,020	100.1
		普通徴収	174,373,640	154,326,010	0	20,047,630	88.5
	滞納繰越分		38,985,220	5,067,240	14,757,220	19,160,760	13.0
	合計		2,021,353,520	1,968,834,930	14,757,220	37,761,370	97.4
増減 25-24	現年度分	特別徴収	93,927,866	93,598,659	0	329,207	0.0
		普通徴収	5,907,645	5,654,351	0	253,294	0.2
	滞納繰越分		3,721,839	1,342,971	128,727	2,507,595	2.2
	合計		91,742,060	89,287,279	128,727	2,583,508	0.0

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

介護保険料の収入済額は22億8,614万円で、前年度に比べ8,928万円(4.1%)増加している。これは、保険者(65歳以上・第1号被保険者)数の増によるものである。

普通徴収の収入率は、現年度分90.0%(対前年度0.2ポイント低下)、滞納繰越分13.0%(同2.2ポイント上昇)、合計は97.6%(前年度と同率)である。

不納欠損額は1,376万円で、前年度に比べ12万円(0.9%)減少しており、収入未済額は4,323万円で、前年度に比べ258万円(6.4%)増加している。

当年度から、介護保険料の調定、徴収及び収納に関することが保険収納課より移管されているが、早期収納に向けて、収納対策のスキルの向上を図るとともに、より一層効果的な収納対策に努められたい。

## ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5	10,518,207,000	10,314,465,637	0	203,741,363	98.1
2 4	9,896,707,000	9,799,654,022	0	97,052,978	99.0
比較増減	621,500,000	514,811,615	0	106,688,385	0.9

支出済額103億1,446万円は、予算現額に対し98.1%の執行率で、前年度に比べ5億1,481万円(5.3%)増加している。これは主に、基金積立金(介護保険給付費準備基金)で1億6,990万円減少したものの、保険給付費で6億7,162万円増加したためである。

不用額の主なものは、(款・項)保険給付費の介護サービス等諸費1億4,941万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 款別	支 出 済 額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	2 3 年度	2 4 年度 (B)	構成比	2 5 年度 (A)	構成比		
総 務 費	231,410,084	236,773,506	2.4	242,068,296	2.4	5,294,790	2.2
保 険 給 付 費	8,478,036,301	9,117,231,376	93.1	9,788,857,471	94.9	671,626,095	7.4
財政安定化基金拠出金	0	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	271,362,750	234,131,895	2.4	239,317,537	2.3	5,185,642	2.2
基 金 積 立 金	-	170,074,000	1.7	164,799	0.0	169,909,201	99.9
諸 支 出 金	63,958,123	41,443,245	0.4	44,057,534	0.4	2,614,289	6.3
合 計	9,044,767,258	9,799,654,022	100.0	10,314,465,637	100.0	514,811,615	5.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

### 保険給付費

#### 介護サービス等諸費

- ・ 居宅介護サービス給付事業 44億7,088万円〔対前年度3億8,984万円(9.6%)増〕
- ・ 施設介護サービス給付事業 33億3,046万円〔 " 1億 869万円(3.4%)増〕
- ・ 地域密着型介護サービス給付事業 6億7,239万円〔 " 5,131万円(8.3%)増〕

・居宅介護住宅改修事業	5,211 万円〔	〃	802 万円( 18.2%)増〕
介護予防サービス等諸費			
・介護予防サービス給付事業	5 億 8,038 万円〔	〃	7,226 万円( 14.2%)増〕
特定入所者介護サービス等費			
・特定入所者介護サービス給付事業	3 億 8,717 万円〔	〃	3,332 万円( 9.4%)増〕
高額介護サービス等費			
・高額介護サービス事業	1 億 8,460 万円〔	〃	1,629 万円( 9.7%)増〕
地域支援事業費			
包括的支援事業・任意事業費			
・包括的支援事業	1 億 1,343 万円〔	〃	89 万円( 0.8%)減〕
・任意事業	4,033 万円〔	〃	248 万円( 5.8%)減〕
介護予防事業費			
・介護予防事業	4,745 万円〔	〃	264 万円( 5.9%)増〕
総務費・認定調査費・認定調査事業	7,795 万円〔	〃	780 万円( 11.1%)増〕
諸支出金			
償還金及び還付加算金	4,405 万円〔	〃	261 万円( 6.3%)増〕

なお、当会計における人件費総額は 1 億 3,052 万円(構成比 1.3%)で、前年度に比べ 600 万円・4.8%増加している。

要介護等の区分別認定者数の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	2 3 年度		2 4 年度		2 5 年度		増 減 (A)-(B)	増 減 率
	人数	構成比	人数(B)	構成比	人数(A)	構成比		
第1号被保険者数 (1)	41,763		43,698		45,391		1,693	3.9
認 定 者 合 計 (2)	6,674	100.0	7,201	100.0	7,698	100.0	497	6.9
要 支 援 1	1,095	16.4	1,250	17.3	1,374	17.9	124	9.9
要 支 援 2	891	13.4	1,044	14.5	1,091	14.2	47	4.5
要 介 護 1	1,309	19.5	1,473	20.5	1,561	20.3	88	6.0
要 介 護 2	1,060	15.9	1,114	15.5	1,258	16.3	144	12.9
要 介 護 3	854	12.8	907	12.6	919	11.9	12	1.3
要 介 護 4	785	11.8	772	10.7	817	10.6	45	5.8
要 介 護 5	680	10.2	641	8.9	678	8.8	37	5.8
認 定 率 (2)/(1)	16.0%		16.5%		17.0%		0.5	-

(注) 人数及び各比率は、各年度末現在である。

当年度末の第1号被保険者数は 45,391 人で、前年度末に比べ 1,693 人(3.9%)増加し、そのうちの認定者数は 7,698 人で、前年度末に比べ 497 人(6.9%)増加している。第1号被保険者数に占める認定者数の割合は 17.0%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

目	事業・細事業名	23年度	24年度(B)	25年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
1	介護サービス等諸費	7,508,140,890	7,982,624,317	8,542,052,854	559,428,537	7.0
	居宅介護サービス給付事業	3,863,935,354	4,081,048,423	4,470,888,671	389,840,248	9.6
	居宅介護サービス給付事業	3,428,640,103	3,633,395,064	3,996,284,070	362,889,006	10.0
	居宅介護サービス計画給付事業	435,295,251	447,653,359	474,604,601	26,951,242	6.0
	地域密着型介護サービス給付事業	523,881,040	621,084,439	672,394,688	51,310,249	8.3
	施設介護サービス給付事業	3,065,886,286	3,221,772,274	3,330,467,424	108,695,150	3.4
	居宅介護福祉用具購入事業	17,552,189	14,626,523	16,184,891	1,558,368	10.7
	居宅介護住宅改修事業	36,886,021	44,092,658	52,117,180	8,024,522	18.2
2	介護予防サービス等諸費	471,653,805	559,979,543	634,670,302	74,690,759	13.3
	介護予防サービス給付事業	424,394,645	508,115,419	580,384,255	72,268,836	14.2
	介護予防サービス給付事業	366,274,295	442,523,548	506,731,488	64,207,940	14.5
	介護予防サービス計画給付事業	58,120,350	65,591,871	73,652,767	8,060,896	12.3
	地域密着型介護予防サービス給付事業	9,073,010	15,389,132	14,750,380	638,752	4.2
	介護予防福祉用具購入事業	4,739,063	4,486,405	4,946,696	460,291	10.3
	介護予防住宅改修事業	33,447,087	31,988,587	34,588,971	2,600,384	8.1
3	高額介護サービス等費	177,244,785	211,913,533	216,258,177	4,344,644	2.1
	高額介護サービス事業	156,287,226	168,305,628	184,603,152	16,297,524	9.7
	高額介護サービス事業	155,969,610	167,890,924	184,060,062	16,169,138	9.6
	高額介護予防サービス事業	317,616	414,704	543,090	128,386	31.0
	高額医療合算介護サービス等費	20,957,559	43,607,905	31,655,025	11,952,880	27.4
	高額医療合算介護サービス費	20,746,560	43,165,519	31,382,215	11,783,304	27.3
	高額医療合算介護予防サービス費	210,999	442,386	272,810	169,576	38.3
4	特定入所者介護サービス等費	312,761,176	354,742,083	388,048,073	33,305,990	9.4
	特定入所者介護サービス給付事業	312,359,246	353,849,833	387,176,093	33,326,260	9.4
	特定入所者介護予防サービス給付事業	401,930	892,250	871,980	20,270	2.3
	保険給付費(その他諸費除く)小計	8,469,800,656	9,109,259,476	9,781,029,406	671,769,930	7.4
5	その他諸費	8,235,645	7,971,900	7,828,065	143,835	1.8
	保険給付費・合計	8,478,036,301	9,117,231,376	9,788,857,471	671,626,095	7.4

- (注) 1 介護サービス等諸費 : 要介護1～5認定者のサービス利用に対する給付費用  
 2 介護予防サービス等諸費 : 要支援1～2認定者のサービス利用に対する給付費用  
 3 高額介護サービス等費 : サービスの自己負担額が一定額を超過した場合に、その超過分を償還払する給付費用  
 4 特定入所者介護サービス等費 : 介護施設等における居住費、食費の自己負担額について、低所得者に対し負担軽減を図る給付費用

(単位：円・%)

区分	23年度	24年度(B)	25年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
居宅サービス費	4,913,908,409	5,320,831,586	5,846,255,732	525,424,146	9.9
施設サービス費	3,065,886,286	3,221,772,274	3,330,467,424	108,695,150	3.4
高額サービス費	177,244,785	211,913,533	216,258,177	4,344,644	2.1
特定入所者介護サービス費	312,761,176	354,742,083	388,048,073	33,305,990	9.4
審査費等	8,235,645	7,971,900	7,828,065	143,835	1.8
合計	8,478,036,301	9,117,231,376	9,788,857,471	671,626,095	7.4

(6) 用地先行取得事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	24年度	25年度	増減額
当初予算額	6,286,444,000	3,226,677,000	3,059,767,000
補正予算額	0	9,913,000	9,913,000
前年度繰越事業繰越額	0	36,283,410	36,283,410
計(予算現額)	6,286,444,000	3,272,873,410	3,013,570,590
歳入決算額	5,979,729,040	2,914,549,326	3,065,179,714
歳出決算額	5,979,645,630	2,914,549,326	3,065,096,304
歳入歳出差引残額	83,410	0	83,410
翌年度へ繰り越すべき財源	83,410	0	83,410
実質収支額	0	0	0
前年度実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

歳入歳出差引残額は0円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25	3,272,873,410	2,914,549,326	2,914,549,326	0	0	89.1	100.0
24	6,286,444,000	5,979,729,040	5,979,729,040	0	0	95.1	100.0
比較増減	3,013,570,590	3,065,179,714	3,065,179,714	0	0	6.0	0.0

収入済額 29 億 1,454 万円は、予算現額に対し 89.1%の収入率で、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度に比べ 30 億 6,517 万円(51.3%)減少しているが、これは、繰入金で 21 億 6,848 万円及び市債で 9,820 万円増加したものの、財産収入で 53 億 3,194 万円減少したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 款別	収入済額					増減額 (A)-(B)	増減率
	23年度	24年度(B)	構成比	25年度(A)	構成比		
財産収入	1,686,885,578	5,407,039,887	90.4	75,092,293	2.6	5,331,947,594	98.6
繰入金	738,501,476	547,089,153	9.1	2,715,573,623	93.2	2,168,484,470	396.4
市債	0	25,600,000	0.4	123,800,000	4.2	98,200,000	383.6
繰越金	-	-	-	83,410	0.0	83,410	皆増
合計	2,425,387,054	5,979,729,040	100.0	2,914,549,326	100.0	3,065,179,714	51.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産収入

- ・不動産売払収入 3,952 万円〔対前年度 53 億 3,037 万円( 99.3%)減〕
- ・財産貸付収入 3,556 万円〔 " 156 万円( 4.2%)減〕

繰入金

- ・基金繰入金 22 億 3,936 万円〔 " 20 億 2,897 万円(964.4%)増〕
- ・一般会計繰入金 4 億 7,620 万円〔 " 1 億 3,950 万円( 41.4%)増〕

市債

- ・用地先行取得債 1 億 2,380 万円〔 " 9,820 万円(383.6%)増〕

財産収入・不動産売払収入の内訳は、次のとおりである。

- ・一般会計への売却分(3,952 万円)

都市計画道路矢間畦野線整備事業用地(東畦野字美野谷地内 2 筆・3,624.88 m<sup>2</sup>)

財産収入・財産貸付収入は、事務所在地(中央町地内)など 3,556 万円の土地貸付収入である。

## ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	3,272,873,410	2,914,549,326	0	358,324,084	89.1
24	6,286,444,000	5,979,645,630	36,283,410	270,514,960	95.1
比較増減	3,013,570,590	3,065,096,304	36,283,410	87,809,124	6.0

支出済額 29 億 1,454 万円は、予算現額に対し 89.1%の執行率で、前年度に比べ 30 億 6,509 万円(51.3%)減少している。

これは、用地先行取得費で 9,844 万円、公債費で 1 億 7,869 万円それぞれ増加したものの、基金積立金で 33 億 4,222 万円が減少したためである。

不用額の主なものは、用地先行取得費の用地先行取得事業 3 億 5,822 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		23年度	24年度(B)	構成比	25年度(A)			構成比
用地先行取得費		0	25,620,168	0.4	124,060,285	4.3	98,440,117	384.2
基金積立金		-	3,381,751,347	56.6	39,523,000	1.4	3,342,228,347	98.8
公債費		2,425,387,054	2,572,274,115	43.0	2,750,966,041	94.4	178,691,926	6.9
合計		2,425,387,054	5,979,645,630	100.0	2,914,549,326	100.0	3,065,096,304	51.3

用地先行取得費は、都市計画道路矢問畦野線整備事業用地（東畦野字美野谷地内 他）10,662.49 m<sup>2</sup>及び市道 12 号道路改良事業用地（見野 2 丁目地内 44.78 m<sup>2</sup>）の購入費及び補償金である。

基金積立金の内訳は、減債基金積立金 3,952 万円で、都市計画道路矢問畦野線整備事業用地を一般会計へ売却した収入の全額を積み立てているものである。公債費の内訳は、市債管理事業の元金償還金 25 億 4,885 万円及び利子 2 億 210 万円である。

なお、当会計所管(事業先行取得用地)の当年度末保有面積は、矢問畦野線整備事業等に係る新規取得により 10,707.27 m<sup>2</sup>増加したものの、同事業に係る一般会計への売却に伴い 3,624.88 m<sup>2</sup>（うち、当年度に購入した 3,140.06 m<sup>2</sup>を含む）減少したため、対前年度 7,082.39 m<sup>2</sup>増の 77,960.61 m<sup>2</sup>となっている。

また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度 1 億 2,380 万円発行し、25 億 4,885 万円償還したことにより、69 億 4,209 万円（対前年度 25.9%減）となっている。

(7) 中央北地区土地区画整理事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	24年度	25年度	増減額
当初予算額	5,892,188,000	1,022,135,000	4,870,053,000
補正予算額	1,260,000	855,439,000	856,699,000
前年度繰越事業繰越額	106,950,500	302,461,500	195,511,000
計(予算現額)	5,997,878,500	2,180,035,500	3,817,843,000
歳入決算額	5,647,392,804	1,134,995,221	4,512,397,583
歳出決算額	5,629,696,304	1,074,122,273	4,555,574,031
歳入歳出差引残額	17,696,500	60,872,948	43,176,448
翌年度へ繰り越すべき財源	17,696,500	60,872,948	43,176,448
実質収支額	0	0	0
前年度実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

歳入歳出差引残額は6,087万円で、翌年度へ繰り越すべき財源6,087万円を差引した実質収支額は0円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25	2,180,035,500	1,134,995,221	1,134,995,221	0	0	52.1	100.0
24	5,997,878,500	5,920,156,250	5,647,392,804	0	272,763,446	94.2	95.4
比較増減	3,817,843,000	4,785,161,029	4,512,397,583	0	272,763,446	42.1	4.6

収入済額11億3,499万円は、予算現額に対し52.1%の収入率で、調定額に対する収入率は100.0%である。収入済額は、前年度に比べ45億1,239万円(79.9%)減少しているが、これは主に、公共施設管理者負担金で2億6,094万円皆増し、国庫支出金で1億5,907万円が増加したものの、市債で41億836万円及び繰入金で8億2,126万円が減少したためである。



収入済額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	2 3 年度	2 4 年度(B)	構成比	2 5 年度(A)	構成比		
公共施設管理者負担金	-	0	0.0	260,946,000	23.0	260,946,000	皆増
国 庫 支 出 金	48,463,000	43,891,000	0.8	202,963,750	17.9	159,072,750	362.4
繰 入 金	86,327,031	1,133,151,383	20.1	311,885,026	27.5	821,266,357	72.5
諸 収 入	40,821	3,063,921	0.1	4,003,945	0.4	940,024	30.7
市 債	1,633,620,000	4,445,860,000	78.7	337,500,000	29.7	4,108,360,000	92.4
繰 越 金	-	21,426,500	0.4	17,696,500	1.6	3,730,000	17.4
合 計	1,768,450,852	5,647,392,804	100.0	1,134,995,221	100.0	4,512,397,583	79.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

公共施設管理者負担金

- ・公共施設管理者負担金 2億6,094万円〔対前年度 皆増〕

国庫支出金

- ・土地区画整理事業費国庫補助金 2億 296万円〔 " 1億5,907万円(362.4%)増〕

繰入金

- ・一般会計繰入金 3億1,188万円〔 " 1億5,030万円(93.0%)増〕

諸収入

- ・土地貸付収入 380万円〔 " 75万円(24.7%)増〕

市債

- ・土地区画整理事業債 3億3,750万円〔 " 41億 836万円(92.4%)減〕

国庫支出金・土地区画整理事業費国庫補助金は、社会資本整備総合交付金 2億 147 万円（区域内の都市計画道路整備、区画道路整備及び宅地整地等の事業）及び先導的都市環境形成促進事業費補助金 148 万円（先導的な環境負荷削減対策を推進するために調査、検討を行なう業務）である。

繰入金は、公債費の償還及び人件費分等に対するものである。

市債・土地区画整理事業債は、都市計画道路等整備事業費市債 2億 260 万円、移転補償事業費市債 7,620 万円及び土壌汚染対策事業費市債 5,870 万円である。

## ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5	2,180,035,500	1,074,122,273	1,010,724,948	95,188,279	49.3
2 4	5,997,878,500	5,629,696,304	302,461,500	65,720,696	93.9
比較増減	3,817,843,000	4,555,574,031	708,263,448	29,467,583	44.6

支出済額 10 億 7,412 万円は、予算現額に対し 49.3%の執行率で、前年度に比べ 45 億 5,557 万円減少している。これは主に、土地区画整理事業費で 46 億 2,342 万円減少したためである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 8 億 5,255 万円、事故繰越し額 1 億 5,816 万円である。内訳は、繰越明許費が公共施設整備事業（区画道路整備事業費及び整地工事費等）2 億 5,522 万円、補償移転事業（移転補償物件に係る補償）4 億 9,652 万円及び中央公園整備事業（地下貯留施設設計及び工事費）1 億 80 万円、事故繰越し額が公共施設整備事業（土壌汚染対策工事）1 億 5,816 万円である。

支出済額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 款別	支 出 済 額					増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
	2 3 年度	2 4 年度 (B)	構成比	2 5 年度 (A)	構成比		
土地区画整理事業費	1,747,024,352	5,595,446,420	99.4	972,024,848	90.5	4,623,421,572	82.6
公 債 費	0	34,249,884	0.6	102,097,425	9.5	67,847,541	198.1
合 計	1,747,024,352	5,629,696,304	100.0	1,074,122,273	100.0	4,555,574,031	80.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

### 土地区画整理事業費

- ・ 補償移転事業 5 億 9,792 万円〔対前年度 5 億 7,822 万円(2,934.9%)増〕
- ・ 公共施設整備事業 2 億 5,080 万円〔 " 51 億 7,334 万円( 95.4%)減〕

### 公債費

- ・ 市債管理事業...利子 5,662 万円〔 " 4,029 万円( 246.8%)増〕
- ・ " ...元金 4,323 万円〔 " 2,723 万円( 170.2%)増〕

補償移転事業では、物件移転補償など補償金 5 億 5,673 万円及び委託料 3,020 万円を、また、公共施設整備事業では、その他工事費 1 億 6,518 万円（土地区画整理事業に伴う土壌汚染対策工事及び整地工事）、改良工事費 2,200 万円（道路築造工事）及び委託料 5,963 万円を支出している。

なお、当会計における人件費総額は 1 億 1,622 万円（構成比 10.8%）で、前年度に比べ 1,885 万円(19.4%)増加している。

当会計所管（中央北地区整備事業用地）の当年度末保有面積は、当年度増減がなく 24,374.88 m<sup>2</sup>となっている。また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度 3 億 3,750 万円発行し、4,323 万円償還したことで 63 億 5,807 万円（対前年度 4.9%増）となっている。

# 財産に関する調書



## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
行政財産	2,538,429.50	5,335.06	2,543,764.56	365,967.42	668.67	365,298.75
普通財産	496,783.71	1,389.28	495,394.43	13,631.69	3,180.09	10,451.60
合 計	3,035,213.21	3,945.78	3,039,158.99	379,599.11	3,848.76	375,750.35

(注) 公有財産台帳に登録された土地、建物を記載しており、道路、水路等は含まれていない。

#### (ア) 土 地 (地積の表示単位未満は切捨で表示)

土地の当年度末現在高は 3,039,158 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 3,945 m<sup>2</sup>(0.1%)増加している。これは、普通財産で 1,389 m<sup>2</sup>減少したものの、行政財産で 5,335 m<sup>2</sup>増加したためである。

行政財産は、文化市民施設で 756 m<sup>2</sup>(平野自転車駐車場の行政目的廃止により「普通財産・その他」に振替減 924 m<sup>2</sup>等)及び福祉施設で 168 m<sup>2</sup>(満願寺ふれあい会館)が減少する一方で、公園施設で 4,984 m<sup>2</sup>(丸山台第一緑地等)、その他の施設で 883 m<sup>2</sup>(アステ市民プラザ)、他の教育施設で 217 m<sup>2</sup>(けやき坂公民館等)及び消防施設で 172 m<sup>2</sup>(防火水槽)が増加している。

普通財産では、その他・事業先行取得用地で 7,082 m<sup>2</sup>(都市計画道路矢問畦野線整備事業用地等の取得等)増加する一方で、その他・その他で 6,207 m<sup>2</sup>[資産売却(新池他)などにより 9,077 m<sup>2</sup>減、用途変更による公害防止施設(貸付地)1,812 m<sup>2</sup>及び平野自転車駐車場 1,457 m<sup>2</sup>増等]、貸付地で 1,289 m<sup>2</sup>(公害防止施設用途変更 1,812 m<sup>2</sup>減、保育施設など 400 m<sup>2</sup>増)及び溜池で 974 m<sup>2</sup>(旧慣財産の廃止に伴い 1,534 m<sup>2</sup>増及び西浦池等の売却により 2,509 m<sup>2</sup>減)が減少している。

#### (イ) 建 物 (延床面積の表示単位未満は切捨で表示)

建物の当年度末現在高は 375,750 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 3,848 m<sup>2</sup>(1.0%)減少している。これは、行政財産で 668 m<sup>2</sup>、普通財産で 3,180 m<sup>2</sup>が減少したためである。

行政財産では、その他の施設で 2,195 m<sup>2</sup>(アステ市民プラザ)増加し、文化市民施設で 1,608 m<sup>2</sup>(平野自転車駐車場行政目的廃止 1,837 m<sup>2</sup>減等)、分庁舎等施設で 988 m<sup>2</sup>(火打事務所等)、福祉施設で 166 m<sup>2</sup>(満願寺ふれあい会館)、他の教育施設で 64 m<sup>2</sup>(文化財資料室)及び公営住宅施設 35 m<sup>2</sup>(市営住宅解体)がそれぞれ減少している。

普通財産では、その他・その他で 3,104 m<sup>2</sup>[非木造:2,775 m<sup>2</sup>(火打前処理場解体で 4,613 m<sup>2</sup>減、平野自転車駐車場行政目的廃止 1,837 m<sup>2</sup>増等)、木造:328 m<sup>2</sup>(栄保育所解体)]及び貸付地で 75 m<sup>2</sup>(大和行政センター)が減少している。

## イ 有価証券

有価証券(取得価額)の当年度末現在高は4億420万円で、前年度末と同額である。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
株式会社サンテレビジョン株券	450,000	0	450,000
株式会社パルティ川西株券	162,000,000	0	162,000,000
阪神友愛食品株式会社株券	1,750,000	0	1,750,000
川西都市開発株式会社株券	200,000,000	0	200,000,000
川西能勢口振興開発株式会社株券	40,000,000	0	40,000,000
合 計	404,200,000	0	404,200,000

## ウ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は10億8,143万円(公営企業会計に対する出資金3億6,369万円を含む)で、前年度末と同額である。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	1,460,000	0	1,460,000
兵庫県信用保証協会出捐金	40,900,000	0	40,900,000
独立行政法人農林漁業信用基金拠出金	113,555	0	113,555
公益社団法人兵庫県私学振興協会出資金	400,000	0	400,000
公益財団法人兵庫県芸術文化協会出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人川西市都市整備公社出捐金	2,500,000	0	2,500,000
川西市土地開発公社出捐金	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	183,000	0	183,000
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金	7,870,000	0	7,870,000
社会福祉法人川西市社会福祉協議会出資金	43,198,000	0	43,198,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000	0	300,000
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
公益社団法人兵庫みどり公社出資金	2,280,000	0	2,280,000
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	150,000	0	150,000
一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター出捐金	68,400,000	0	68,400,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター設立出捐金	6,410,000	0	6,410,000
公益財団法人あしたの日本を創る協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000,000	0	1,000,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	30,000	0	30,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,398,000	0	2,398,000
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構出捐金	3,500,000	0	3,500,000
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出捐金	23,252,400	0	23,252,400
地方公共団体金融機構出資金	7,700,000	0	7,700,000
川西市水道事業会計出資金(注)	262,862,250	0	262,862,250
川西市病院事業会計出資金(注)	100,832,000	0	100,832,000
合 計	1,081,439,205	0	1,081,439,205

団体名は、平成26年3月末現在の名称で記載している。  
地方公営企業法に基づく企業に対する出資金である。

## (2) 物 品

物品(備品及び動物で購入価格もしくは評価額が 50 万円以上のもの)の当年度末現在数は 916 点であり、前年度末に比べ 6 点(0.7%)減少している。当年度中における異動状況は、増加数 36 点、減少数 42 点となっている。

増加したものは、次のとおりである。

- ・車両類 10 点(軽自動車 5 点、塵芥自動車 3 点、消防自動車 2 点)
- ・事務用機器類 2 点(投票用紙読取分類機、投票用紙読取分類機増設ユニット)
- ・O A 事務機器類 3 点(国保情報データベース、投票用紙読取分類機ソフトウェア(パソコン込)、土砂災害情報相互通報システム情報表示ノートパソコン)
- ・通信用機器類 1 点(緊急情報システム機器)
- ・電気機器類 1 点(土砂災害情報相互通報システム用非常電源)
- ・厨房・給食器具類 12 点(給湯器 6 点、フライヤー兼用ガス回転釜 3 点、食器洗浄機、牛乳保冷库、食器消毒保管庫)
- ・一般医療用機器類 2 点(外部メディア読影システム、ベッドサイドモニタ)
- ・各科医療用機器類 1 点(ビスタスキャンミニ)
- ・消防用機器類 2 点(ビデオ硬性挿管用喉頭鏡一式 2 点)
- ・その他教育用器具類・その他教材器具類 1 点(警報設備解説用資機材)
- ・雑具類 1 点(きんたくん着ぐるみ)

減少したものは、次のとおりである。

- ・車両類 11 点(塵芥自動車 3 点、軽自動車 3 点、大型特殊自動車 2 点、消防自動車 2 点、乗用自動車)
- ・事務用機器類 1 点(リソグラフ)
- ・通信用機器類 19 点(車載型無線機 7 点、無線移動局 2 点、F M 無線電話装置、H X - S 主装置、消防無線機、車両用無線、無線サイレン遠隔装置、車両用消防無線機、救急波用基地局無線設備、消防第一市波用基地局無線設備、前進基地局無線設備、救急波用前進基地局無線設備)
- ・電気機器類 1 点(遠隔制御サイレン)
- ・厨房・給食器具類 4 点(温水ポイラー、食器洗浄機、牛乳保冷库、冷凍庫)
- ・各科医療用機器類 2 点(口腔内カメラ、ポータブル診療セット)
- ・消防用機器類 1 点(二相性除細動器)
- ・美術館・博物館・標本類 1 点(展示品(両性筋肉解剖 22 分割モデル(3/4 サイズ))
- ・学校用器具類 2 点(放送機器(音声調整卓)、ビデオプロジェクター)

### (3) 債 権

債権の当年度末現在高は 49 億 5,229 万円で、前年度末に比べ 13 億 541 万円(35.8%)増加している。これは、株式会社パルティ川西に対する貸付金で 2,347 万円、個人市民税(特別徴収分)で 452 万円減少しているものの、市病院事業会計に対する貸付金で 13 億 2,000 万円、川西市奨学資金貸与金で 1,341 万円増加したためである。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
川西市奨学資金貸与金	235,017,180	13,415,080	248,432,260
一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター貸付金	127,706,000	0	127,706,000
個人市民税(特別徴収分)(注1)	999,789,722	4,524,499	995,265,223
株式会社パルティ川西に対する貸付金	1,131,669,097	23,479,031	1,108,190,066
川西都市開発株式会社に対する貸付金	500,000,000	0	500,000,000
川西市病院事業会計に対する貸付金(注2)	652,700,000	1,320,000,000	1,972,700,000
合 計	3,646,881,999	1,305,411,550	4,952,293,549

(注1) 年税額を毎年6月から翌年5月までの間で毎月の給与から天引きにより徴収するものであり、上記の金額は翌年4・5月分の徴収額である。

(注2) 地方公営企業法に基づく企業に対する貸付金である。

### (4) 基 金

基金の当年度末現在高(平成 26 年 3 月 31 日現在)は 65 億 7,765 万円で、前年度末に比べ 9 億 8,298 万円(13.0%)減少している。これは主に、減債基金で 7 億 1,240 万円、介護保険給付費準備基金で 1 億 9,593 万円、財政基金で 7,713 万円がそれぞれ減少したためである。

なお、当年度の出納整理期間中(26 年 4~5 月)に、財政基金 147 万円、減債基金 3 億 9,963 万円、公共施設等整備基金 10 万円、緑化基金 27 万円、ごみ減量化・再資源化対策基金 2 万円、ふるさとづくり基金 365 万円の合計 4 億 515 万円が積み立てられるとともに、減債基金 23 億 4,136 万円及び公共施設等整備基金 4,000 万円の合計 23 億 8,136 万円が取り崩されて、当年度歳入に充てられている。

出納整理期間中の増減を加味した現在高は 46 億 143 万円で、前年度に比べ 21 億 7,232 万円(32.1%)減少している。



(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財 政 基 金	911,409,613 (834,271,613)	0 (1,472,033)	834,271,613 (835,743,646)
農 業 共 済 事 業 基 金	5,244,393	100,326	5,144,067
減 債 基 金	4,182,256,262 (3,472,517,714)	2,664,566 ( 1,941,733,234)	3,469,853,148 (1,528,119,914)
社 会 福 祉 基 金	218,466,567	2,555,000	221,021,567
奨 学 基 金	25,604,000	0	25,604,000
緑 化 基 金	130,480,038	0 (270,000)	130,480,038 (130,750,038)
母子福祉応急資金貸付基金	1,500,000	0	1,500,000
文 化 振 興 基 金	213,272,923	40,000	213,312,923
公 共 施 設 等 整 備 基 金	311,244,185	0 ( 39,896,950)	311,244,185 (271,347,235)
地 域 福 祉 基 金	382,893,652	0	382,893,652
ごみ減量化・再資源化対策基金	98,367,500	0 (20,000)	98,367,500 (98,387,500)
介護保険給付費準備基金	1,063,684,053	195,939,201	867,744,852
ふるさとづくり基金	16,214,632	0 (3,655,266)	16,214,632 (19,869,898)
合 計	7,560,637,818 (6,773,761,270)	196,109,093 ( 1,976,212,885)	6,577,652,177 (4,601,439,292)

(注) 各年度3月31日現在高である。ただし、下段の( )は、出納整理期間中の増減を加味した金額を記載している。

以上の財産のうち土地、建物及び物品の明細書は所管部署が調整したものである。それ以外の財産については、会計管理者が所管する預金及び保管する証券証書と関連会計帳簿と照合した結果、その計数は一致していた。



# 基金運用狀況



## 5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として設置されている母子福祉応急資金貸付基金に関し、同条第 5 項の規定に基づく運用状況の審査結果は、次のとおりである。

### 母子福祉応急資金貸付基金

この基金は、母子家庭が不時の生活困難に陥った際に応急資金(生活資金 4 万円以内・療養資金 6 万円以内)を貸し付けすることにより、母子家庭の経済的な自立と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉の増進に寄与するものであり、基金の額は 150 万円である。

当年度の運用状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (平成25年3月31日現在)	当年度運用状況		当年度末残高 (平成26年3月31日現在)
		貸付金	償還金	
現 金	1,155,000	0	0	1,155,000
貸 付 金	345,000			345,000
合 計	1,500,000			1,500,000

当年度末の貸付額は 34 万円で、前年度と同額である(当年度における新たな貸付及び償還はなし)。

償還方法は、貸付日の属する月の翌月から起算して 8 カ月以内(生活資金)の毎月均等払となっているが、当年度末現在では、貸付額 34 万円(13 人)の全額が滞納となっている。

滞納分については、償還が進んでいないことから、催告、訪問徴収等の対応を強化することで早期徴収に努められたい。



む す び





## 6 む す び

当年度は、本市におけるまちづくりの指針となる第5次総合計画(平成25～34年度)の初年度であり、めざす都市像である「であい ふれあい ささえあい 輝きつなぐまち」の実現に向けた予算編成がされている。予算編成の特徴としては、総合計画前期基本計画に掲げる5つの重要プロジェクトの積極的な推進を念頭に、地域活性化の推進、産業振興施策の充実、病後児保育施設の整備、多機能型市民サービスセンター(アステ川西6階)整備などのほか、本市の魅力を創生・発信するシティプロモーションを展開することとし、一般会計の当初予算額472億3,700万円(対前年度比6億700万円・1.3%減)では、歳入で、個人市民税で納税義務者数の減、固定資産税で宅地開発や住宅新築による増等により、市税全体で前年度とほぼ同額の194億円を見込むなか、財源不足については、基金から16億円の繰入れで対応する予算としている。その後の補正等を経た決算時の予算現額は526億7,165万円〔当初比54億3,465万円・11.5%増、内訳：前年度繰越額39億6,098万円及び補正増14億7,367万円〕となっている。

一般会計の決算額では、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は4億1,432万円の黒字決算となっているが、この額から、当年度収入に含まれている前年度実質収支額を控除した単年度収支額は9,605万円で、前年度に比べ2億3,299万円減少している。しかし、一般会計に係る全基金への正味積立額〔基金積立額と基金繰入金の差引額で、25年度は2億2,356万円(積立て)に対し、24年度は3億1,842万円(取崩し)〕等を加味した収支額は1億2,750万円の黒字となり、前年度に比べ、逆に3億897万円増加している。

歳入額506億4,979万円、歳出額501億2,271万円、差引残額5億2,708万円で、前年度に比べ、歳入で17億7,435万円(3.6%)、歳出で18億8,135万円(3.9%)増加している。

歳入では、主に、繰入金で6億8,074万円、国庫補助金・県支出金で5億5,837万円、繰越金2億4,533万円、株式等譲渡所得割交付金で2億823万円及び市税で1億7,477万円などが増加する一方で、諸収入で5億8,771万円、財産収入で9,862万円及び地方交付税で7,530万円などが減少している。なお、地方交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な地方交付税総額では1億2,266万円(1.3%)増加し、自主財源・依存財源(市債は借換債を除く)の区分では、自主財源比率が50%を下回り、49.9%となっている。

歳出では、性質別で見ると、義務的経費(市債は借換債を除く)は、扶助費(障害福祉サービス給付費、生活保護扶助費等)が増となったものの、人件費及び公債費が減となり全体で1,006万円(0.04%)の微減、投資的経費は、教育施設の耐震化工事、多機能型市民サービスセンター整備工事、火打前処理場解体工事、民間保育所等への施設整備補助を実施したことで7億684万円(16.6%)の増加、その他の経費は、全体で13億2,986万円(7.2%)増となり、内訳別では、貸付金(川西都市開発株貸付金の減、病院事業貸付金の増等)で7億1,916万円(53.0%)、繰出金(中央北地区土地区画整理事業、用地先行取得事業等の各特別会計繰出金)で4億5,045万円(9.1%)及び補助費等(市都市整備公社運営補助金等)で2億1,300万円(3.5%)がそれぞれ増加している。

特別会計(6会計)合計の決算額は、歳入347億7,776万円、歳出額344億810万円で、前年度に比べ、用地先行取得事業及び中央北地区土地区画整理事業での大幅な減により、歳入額で59億2,252万円(14.6%)、歳出額で66億5,474万円(16.2%)それぞれ減少している。

特別会計合計の実質収支額は 3 億 879 万円で、この額から、当年度収入に含まれている前年度実質収支額( 3 億 8,032 万円)を控除した単年度収支額は 6 億 8,912 万円となり、主に国民健康保険事業での収支改善により、前年度に比べ 5 億 4,118 万円増加している。

会計別の決算状況を見ると、国民健康保険事業の実質収支額は 4,633 万円で、前年度赤字決算から 5 億 145 万円改善されており、翌年度精算額を含めた実質収支額は 1 億 88 万円となっている。改善要因は、主に税率改定による保険税収入の増、一般会計繰入金が増額等の影響によるものであるが、依然として単年度の実質的な収支においては、赤字決算となっており、引き続き、保険税収入の確保、保健事業の推進による保険給付費の抑制等の取組み強化が必要である。介護保険事業の実質収支額は 2 億 241 万円で、前年度に比べ 1 億 8,811 万円増加している。しかし、この実質収支額に含まれている前年度実質収支額を控除し、当会計から介護保険給付費準備基金への正味積立額(基金積立額から基金繰入金を差し引いた額)を加味した実質的な単年度収支額は、前年度に比べ 3,752 万円減少している。要介護等認定者の伸びとともに保険給付費が前年度に比べ 6 億 7,162 万円(7.4%)増加し、これによる介護給付費分の一般会計繰入金も 8,585 万円(7.5%)増加しており、引き続き、保険料収入の確保、保険給付費の適正化に向けた取組みが必要である。用地先行取得事業では、都市計画道路矢間畦野線整備用地等を取得し、同取得地の一部を一般会計に売却するとともに、市土地開発公社買い戻し用地等の市債償還元金 25 億 4,885 万円については、前年度に積み立てた減債基金からの繰り入れ(22 億 3,936 万円)及び一般会計繰入金等で対応している。中央北地区土地区画整理事業では、平成 24 年 12 月の仮換地指定通知後、事業地内の移転補償交渉を進めるとともに、地区内の道路整備工事等の都市基盤整備及び土壤汚染対策工事を実施している。また、事業地の一部では、都市基盤設備整備のほか、設計、施工、維持管理等について、PFI 事業で実施することとし、特別目的会社と 10 年間(平成 25~34 年度)の協定を締結している。

当年度決算の財政指標(普通会計)をみると、経常収支比率(財政構造の弾力性を判断するもので、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す)は 96.5%で、前年度に比べて 1.0 ポイント低下(改善)している。これは、経常経費に充当した一般財源が、人件費の減、公債費、繰出金、物件費及び扶助費等の増により 2 億 6,960 万円(0.9%)増加したが、経常一般財源総額が、株式等譲渡所得割交付金、市税及び臨時財政対策債の増などにより 5 億 9,104 万円(2.0%)増加したためである。比率はわずかに改善しているが、依然として硬直した財政構造が続いている。

市債の状況をみると、一般会計の当年度末残高は 447 億 2,741 万円で、主に、教育債、臨時財政対策債の増により、前年度に比べ 24 億 8,745 万円(5.9%)増加している。当年度の発行額・償還額(それぞれ借換債を除く)を前年度と比較すると、発行額では、臨時財政対策債のほか、教育施設耐震化事業、多機能型市民サービスセンター整備事業、中央北地区公園整備事業などの投資的事業分の発行により 6 億 8,903 万円(12.1%)増加し、逆に、償還元金は、普通事業債分の減などにより 3,483 万円(0.9%)減少している。一方、特別会計の残高は 133 億 16 万円で、前年度に比べ 21 億 3,078 万円(13.8%)減少している。これは主に、用地先行取得事業会計における市土地開発公社用地買戻し分の償還によるものである。一般・特別会計を合計した残高は 580 億 2,758 万円で、前年度に比べ 3 億 5,666 万円(0.6%)増加している。なお、実質公債費比率(3 年平均値)は 12.3%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇して

いる。当面は、元利償還金で、市土地開発公社の経営健全化に伴う用地買戻し分、準元利償還金で、市都市整備公社運営補助金や猪名川上流広域ごみ処理施設組合の組合債償還負担金等が多額で推移することから、今後とも、後年度の財政負担に配意した計画的な市債管理に留意する必要がある。

基金の状況をみると、定額運用基金を除く基金残高(出納整理期間の増減を含む)は 45 億 9,993 万円で、前年度に比べ 21 億 7,232 万円(32.1%)減少している。これは主に、用地先行取得事業特別会計の市債償還に充当するための取崩し等で減債基金が 19 億 4,439 万円(56.0%)減少したためである。主要 3 基金(財政基金、減債基金及び公共施設等整備基金)の残高は 26 億 3,521 万円で、前年度に比べ 19 億 8,282 万円(42.9%)減少しており、今後の財政運営において非常に厳しい状況にあるといえる。

一般・特別会計合計の不納欠損額は 3 億 3,541 万円(対前年度 7,274 万円・27.7%増)で、収入未済額は 48 億 6,812 万円(同 4 億 2,005 万円・7.9%減)となっている。

不納欠損額では、市税、保育所入所負担金等で減少しているが、生活保護費返還金で皆増している。収入未済額では、市税、保育所入所負担金等の減などにより総額では減少しているが、住宅使用料、奨学資金返還金及び介護保険料等で増加している。平成 21 年度から債権回収の専任組織として滞納対策課(当年度から債権回収課)を設置し、特定債権の回収に努めているが、各収納担当課における取り組みについては、温度差が生じている部分も見受けられ、自立執行権のない公債権や私債権では、主な収納対策が催告のみにとどまっている状況も見受けられる。強制徴収公債権のほか、非強制徴収公債権、私債権など、債権ごとの適切な対応が取られるよう徴収スキルの向上を図るなど、引き続き、早期収納に向けた全庁的な収納取組みの強化が必要である。

平成 26 年度当初予算では、市税収入を対前年度約 2 億円増の 197 億円を見込むものの、収支不足に対し基金から 18 億円を繰り入れる予算編成となっている。また、平成 25 年 11 月策定の中期財政収支計画(平成 26～30 年度)では、この 5 年間で 35 億円の収支不足額が見込まれ、27 年度末の基金残額は 10 億円を下回ると試算されている。

国内の景気判断について、内閣府の月例経済報告(平成 26 年 8 月)では、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」としているが、企業収益の改善に足踏み状態が見られ、先行きについても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化などのリスクがあるとしている。今後、市税収入や地方交付税の動向が不透明な状況のもとで、一段と厳しい財政運営が予測されるが、基金に依存しない持続可能な財政基盤の確立に向けて、行財政改革への更なる取り組みが必要である。

少子・高齢化の進展等に伴う社会保障経費・医療費等への対策、各公共施設の更新・修繕や公共施設再配置計画の推進、中央北地区土地区画整理事業の事業進捗、更に業績不振が続いている市立川西病院の経営改善に向けた支援等が喫緊の課題となっている。これら諸課題への的確な対応とともに、当年度からスタートした第 5 次総合計画の前期基本計画に定める重点目標に対する着実な進展に向け、市民との協働のもと、事業の選択と集中を徹底することで、目標とする都市像の実現に向けた効果的な事業推進に取り組まれることを要望する。



# 決算審査資料

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計	款	番号	科目区分	名 称	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額
					( 25年度 )			24年度(A)
<b>一般会計</b>								<b>70,643,875</b>
<b>市税</b>								<b>65,098,990</b>
	1	項		市民税	10,394,795,110	9,987,804,020	96.1	31,661,192
	2	目		固定資産税	8,437,932,333	7,127,245,833	84.5	26,039,849
	3	項		軽自動車税	147,434,805	135,319,069	91.8	1,485,886
	4	項		都市計画税	1,944,142,600	1,642,160,519	84.5	5,912,063
<b>分担金及び負担金</b>								<b>5,329,446</b>
	5	細節		老人福祉施設入所負担金	21,356,811	7,308,545	34.2	1,679,916
	6	細節		老人短期入所事業費負担金	119,700	50,400	42.1	0
	7	細節		保育所入所負担金	524,475,669	475,130,681	90.6	3,649,530
	8	目		教育費負担金	5,264,100	5,264,100	100.0	0
<b>使用料及び手数料</b>								<b>215,439</b>
	9	細節		留守家庭児童育成クラブ育成料	57,081,918	53,842,634	94.3	0
	10	細節		道路占用料	290,777,179	290,777,179	100.0	0
	11	細節		住宅使用料	460,877,349	296,349,627	64.3	0
	12	細節		行政財産使用料(土木使用料)	21,463,023	17,350,346	80.8	0
	13	細節		法定外公共物使用料	2,409,448	2,385,988	99.0	0
	14	細節		幼稚園保育料	57,669,600	57,589,600	99.9	35,000
	15	細節		督促手数料	2,790,090	2,790,580	100.0	0
	16	細節		保健センター検診等手数料	116,999,446	116,790,280	99.8	0
	17	細節		し尿処理手数料	10,423,463	9,160,720	87.9	180,439
<b>諸収入</b>								<b>0</b>
	18	細節		延滞金(市税)	51,865,895	51,892,495	100.1	0
	19	細節		高齢者住宅整備資金貸付金返還金	1,039,136	90,000	8.7	0
	20	細節		災害援護資金貸付金返還金	237,055,470	9,806,142	4.1	0
	21	細節		奨学資金返還金	35,794,020	20,225,020	56.5	0
	22	細節		原動機付自転車標識弁償金	6,400	6,400	100.0	0
	23	細節		生活保護費返還金	149,237,336	24,066,272	16.1	0
	24	細節		児童手当返還金	1,815,000	0	0.0	0
	25	細節		子ども手当返還金	2,943,800	0	0.0	0
	26	細節		児童扶養手当返還金	4,399,240	1,068,320	24.3	0
	27	細節		医療扶助費返還金	54,090	54,090	100.0	0
	28	細節		乳幼児等医療費返還金	30,947	30,947	100.0	0
	29	細節		公営住宅管理費	7,496,274	4,935,507	65.8	0
	30	細節		簡易耐震診断負担金	72,000	69,000	95.8	0
	31	細節		その他雑入	13,244,466	13,150,810	99.3	0
<b>特別会計</b>								<b>192,018,122</b>
<b>国民健康保険事業特別会計</b>								<b>175,183,808</b>
	1	項		国民健康保険税	6,386,895,640	3,923,839,480	61.4	175,183,808
	2	目		返納金	8,510,811	4,950,826	58.2	0
<b>後期高齢者医療事業特別会計</b>								<b>2,936,963</b>
	3	項		後期高齢者医療保険料	2,017,906,482	1,986,989,830	98.5	2,936,963
	4	目		保険料還付金	1,181,833	1,181,833	100.0	0
	5	目		還付加算金	24,600	24,600	100.0	0
<b>介護保険事業特別会計</b>								<b>13,897,351</b>
	6	項		介護保険料	2,343,141,014	2,286,141,320	97.6	13,897,351
	7	細節		配食サービス事業費負担金	8,963,500	8,431,500	94.1	0
	8	細節		高齢者住宅等安心確保事業費負担金	385,100	270,700	70.3	0
	9	細節		その他雑入	62,980	62,980	100.0	0
<b>中央北地区土地区画整理事業特別会計</b>								<b>0</b>
	10	項		公共施設管理者負担金	260,946,000	260,946,000	100.0	0
	11	細節		社会資本整備総合交付金	201,478,000	201,478,000	100.0	0
	12	細節		土地貸付収入	3,801,319	3,801,319	100.0	0
<b>総 計</b>								<b>262,661,997</b>

(単位：円・%)

番号	不納欠損額			収入未済額			
	25年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	24年度(C)	25年度(D)	増減額(D)-(C)	増減率
	<b>104,525,516</b>	<b>33,881,641</b>	<b>48.0</b>	<b>2,652,885,269</b>	<b>2,543,826,078</b>	<b>109,059,191</b>	<b>4.1</b>
	<b>59,764,512</b>	<b>5,334,478</b>	<b>8.2</b>	<b>2,050,971,976</b>	<b>1,972,010,895</b>	<b>78,961,081</b>	<b>3.8</b>
1	31,632,393	28,799	0.1	446,610,958	375,358,697	71,252,261	16.0
2	22,212,684	3,827,165	14.7	1,293,619,435	1,288,473,816	5,145,619	0.4
3	850,897	634,989	42.7	12,733,395	11,264,839	1,468,556	11.5
4	5,068,538	843,525	14.3	298,008,188	296,913,543	1,094,645	0.4
	<b>1,149,530</b>	<b>4,179,916</b>	<b>78.4</b>	<b>71,402,876</b>	<b>62,313,024</b>	<b>9,089,852</b>	<b>12.7</b>
5	0	1,679,916	皆減	14,372,617	14,048,266	324,351	2.3
6	0	0	-	0	69,300	69,300	皆増
7	1,149,530	2,500,000	68.5	57,029,799	48,195,458	8,834,341	15.5
8	0	0	-	460	0	460	皆減
	<b>223,440</b>	<b>8,001</b>	<b>3.7</b>	<b>158,355,923</b>	<b>173,231,122</b>	<b>14,875,199</b>	<b>9.4</b>
9	0	0	-	3,178,743	3,239,284	60,541	1.9
10	0	0	-	48,792	0	48,792	皆減
11	0	0	-	150,047,272	164,527,722	14,480,450	9.7
12	0	0	-	3,499,177	4,112,677	613,500	17.5
13	0	0	-	0	23,460	23,460	皆増
14	0	35,000	皆減	80,000	80,000	0	0.0
15	0	0	-	1,330	490	840	63.2
16	0	0	-	209,166	209,166	0	0.0
17	223,440	43,001	23.8	1,294,103	1,039,303	254,800	19.7
	<b>43,388,034</b>	<b>43,388,034</b>	<b>皆増</b>	<b>372,154,494</b>	<b>336,271,037</b>	<b>35,883,457</b>	<b>9.6</b>
18	0	0	-	28,400	26,600	1,800	6.3
19	0	0	-	1,039,136	949,136	90,000	8.7
20	0	0	-	237,055,470	227,249,328	9,806,142	4.1
21	0	0	-	11,369,100	15,569,000	4,199,900	36.9
22	0	0	-	0	0	0	-
23	43,388,034	43,388,034	皆増	113,677,670	81,783,030	31,894,640	28.1
24	0	0	-	1,665,000	1,815,000	150,000	9.0
25	0	0	-	2,743,800	2,943,800	200,000	7.3
26	0	0	-	2,270,620	3,330,920	1,060,300	46.7
27	0	0	-	1,800	0	1,800	皆減
28	0	0	-	12,020	0	12,020	皆減
29	0	0	-	2,255,467	2,560,767	305,300	13.5
30	0	0	-	0	3,000	3,000	-
31	0	0	-	92,811	93,656	845	0.9
	<b>230,884,570</b>	<b>38,866,448</b>	<b>20.2</b>	<b>2,635,295,062</b>	<b>2,324,294,321</b>	<b>311,000,741</b>	<b>11.8</b>
	<b>213,468,724</b>	<b>38,284,916</b>	<b>21.9</b>	<b>2,296,673,634</b>	<b>2,253,147,421</b>	<b>43,526,213</b>	<b>1.9</b>
1	212,768,724	37,584,916	21.5	2,292,813,850	2,250,287,436	42,526,414	1.9
2	700,000	700,000	皆増	3,859,784	2,859,985	999,799	25.9
	<b>3,647,222</b>	<b>710,259</b>	<b>24.2</b>	<b>24,494,820</b>	<b>27,269,430</b>	<b>2,774,610</b>	<b>11.3</b>
3	3,647,222	710,259	24.2	25,534,154	27,269,430	1,735,276	6.8
4	0	0	-	1,024,934	0	1,024,934	-
5	0	0	-	14,400	0	14,400	-
	<b>13,768,624</b>	<b>128,727</b>	<b>0.9</b>	<b>41,363,162</b>	<b>43,877,470</b>	<b>2,514,308</b>	<b>6.1</b>
6	13,768,624	128,727	0.9	40,647,562	43,231,070	2,583,508	6.4
7	0	0	-	584,500	532,000	52,500	9.0
8	0	0	-	124,900	114,400	10,500	8.4
9	0	0	-	6,200	0	6,200	皆減
	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>272,763,446</b>	<b>0</b>	<b>272,763,446</b>	<b>皆減</b>
10	0	0	-	241,050,000	0	241,050,000	皆減
11	0	0	-	30,415,000	0	30,415,000	皆減
12	0	0	-	1,298,446	0	1,298,446	皆減
	<b>335,410,086</b>	<b>72,748,089</b>	<b>27.7</b>	<b>5,288,180,331</b>	<b>4,868,120,399</b>	<b>420,059,932</b>	<b>7.9</b>